



中間期ディスクロージャー誌2015

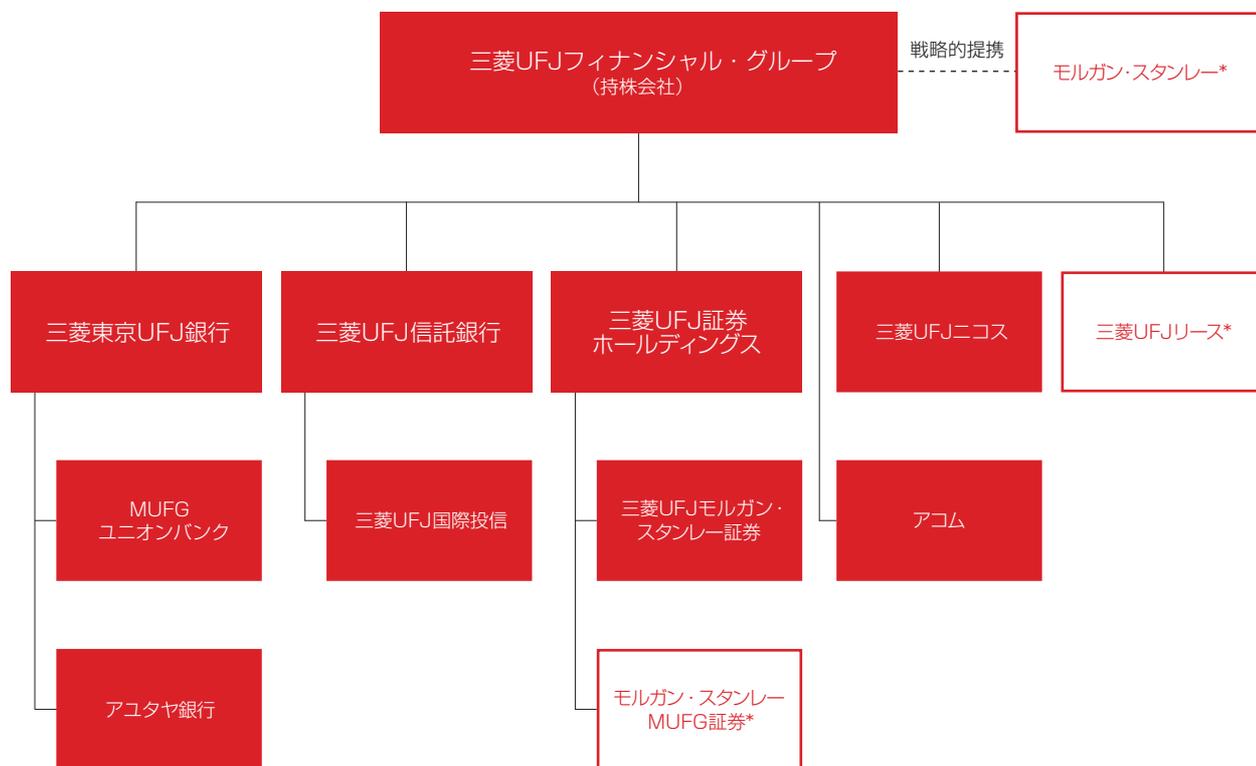
2015年4月1日～2015年9月30日

三菱UFJフィナンシャル・グループ

URL : <http://www.mufg.jp/>
証券コード : 8306



MUFGは、商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめとしたグループ会社はもちろん、提携先との連携を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しています。



*三菱UFJリース、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレーMUFG証券は持分法適用関連会社です

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
リテール事業本部	4
法人事業本部	5
国際事業本部	7
受託財産事業本部	8
市場事業本部	9
三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に関するお知らせ	10
財務データ	11
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	11
■ 三菱東京UFJ銀行	29
■ 三菱UFJ信託銀行	71
バーゼルⅢ関連データ	117
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	117
■ 三菱東京UFJ銀行	155
・連結	155
・単体	189
■ 三菱UFJ信託銀行	221
・連結	221
・単体	255
主要子会社の状況	287
■ 三菱UFJ証券ホールディングス	287
■ 三菱UFJニコス	289
■ 開示項目一覧	291
■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	294

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

私から、2015年度中間期の業績および経営戦略についてご説明いたします。



● 2015年度中間期の業績

2015年度中間期の親会社株主に帰属する純利益（連結中間純利益）は、5,993億円となり、通期の業績予想に対する進捗率は63%となりました。国内では、「貯蓄から投資へ」の流れが徐々に進むなか、運用商品のご提案など個人のお客さま向けのお取引が順調に推移したほか、外国為替や債券、株式などを市場で取引するセールス&トレーディングも順調に伸長しました。また海外業務も米州を中心に好調に推移しました。

自己資本比率は、現在の金融規制に照らして十分な水準を維持しています。また海外資産を含めた不良債権比率（貸出金に占めるリスク管理債権の比率）は1.32%と低い水準を維持しています。

こうした業績を踏まえ、2015年度中間期の配当を予定通り9円とし、約1,000億円の自己株式を取得しました。

● 持続的な成長に向けて

MUFGでは、2015年4月に新中期経営計画をスタートさせました。この計画では、「お客さま起点」「グループ起点」「生産性向上」の3つの考え方を軸に、持続的な成長と生産性の向上に繋がる事業モデルの変革を基本方針として掲げています。2015年度上期は、この方針に基づき各種の戦略・施策を推進し、計画達成に向けた土台作りを進めました。

今後は、これらの戦略・施策を迅速かつ着実に実行していきます。例えば、リテール分野では、銀行・証券間の連携態勢をさらに強化し、個人のお客さまへの運用商品などのご提案や、資産形成のサポート態勢をより一層充実させていきます。また、企業のお客さまには、より長期的な視点を持った貸出や、事業承継・ビジネスマッチングや運用サイドのご提案などを通じて成長をお手伝いし、ビジネスの基盤を拡大していく取り組みを一層強化します。同時に、海外を中心に、より資本効率の高いビジネスモデルへの変革を推進します。さらに、受託財産の分野では、戦略的出資も活用した収益基盤の拡充・強化を進めていきます。

これらの事業戦略を支える財務面の取り組みとして、引き続き財務・資本運営の高度化を通じて、充実した資本基盤の維持とROE向上に努めます。市場・経済環境の変化や国際的な金融規制の強化の動きに対し的確に対応しつつ、資本の効率性を高めるため、劣後債発行など規制資本の調達を本格化し、バランスの取れた資本構成を追求することで、資本基盤の充実と資本効率の向上の両立をめざします。

2016年1月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
代表執行役社長兼グループCEO

平野 信行

リテール事業本部

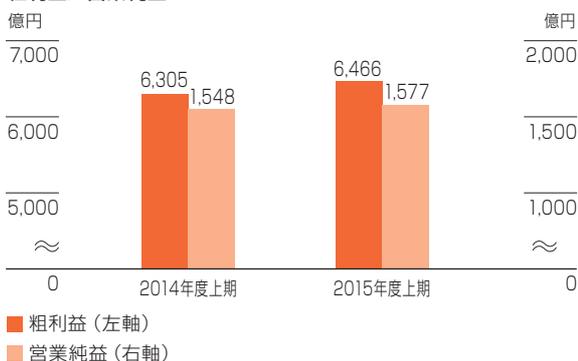


個人のお客さまのあらゆるニーズにお応えするため、住宅ローンをはじめ、資産運用や相続、コンシューマーファイナンスなどの幅広い商品・サービスを提供しています。

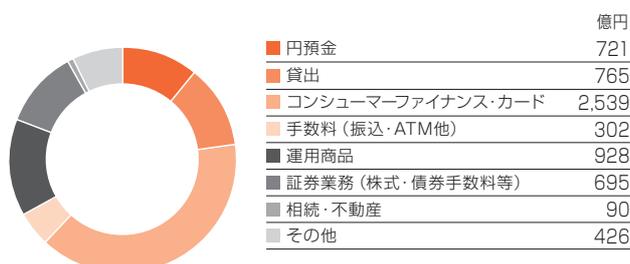
2015年度上期の業績

運用商品販売やコンシューマーファイナンスが好調に推移し、粗利益・営業利益ともに前年同期比増加しました。

粗利益／営業純益



2015年度上期粗利益の構成



事業環境と経営方針

<リテール事業本部>
長期的にめざす姿

あらゆるお客さまから選ばれ、お取引が
世代を超えてつながるトップ金融グループ

事業環境

- 少子高齢化の進展
- 所得・資産の二極化
- ICTの進化・普及

- 長期的な資産運用、資産承継ニーズの増加
- 借入ニーズの拡大
- 決済手段の多様化・キャッシュレス化の進展

MUFGの方針

資産運用
ビジネス

資産承継
ビジネス

「貯蓄から投資へ」の促進と
「個人消費の活性化」への寄与

決済
ビジネス

コンシューマー
ファイナンス

日本の少子高齢化は急速に進展し、10年後には65歳以上の人口比率が約3割に到達すると予想されています。また、所得・資産の二極化や、ICTの進展と急速な普及による決済手段の多様化が進むといわれています。

このような事業環境を背景に、MUFGは、運用業務を通じて「貯蓄から投資へ」を進め、資金の循環を促進するとともに、決済・コンシューマーファイナンス業務を通じて個人消費を活性化させることで、日本経済の持続的成長にも貢献していきます。そして、リテールビジネスにおいて、あらゆるお客さまから選ばれ、世代を超えてお取引がつながるトップ金融グループをめざしていきます。

法人事業本部

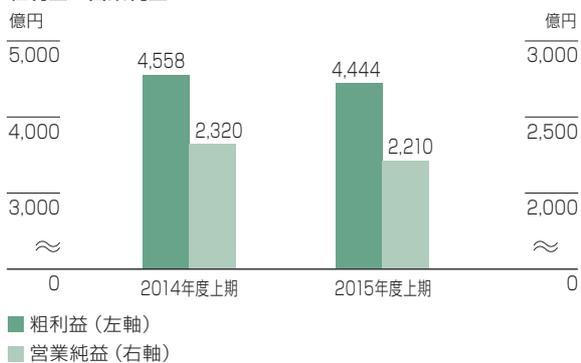
国内外ネットワークを活用し、企業のお客さまに貸出や決済・外国為替・資産運用などのサービスを行うほか、グループ各社の専門性を活かした事業戦略に関する提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



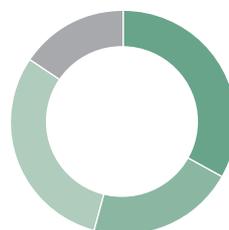
2015年度上期の業績

2015年度上期は、粗利益・営業純益ともに減益となりました。貸出利鞘の縮小、金利低下による預金収益減少に加え、持続的成長に向けた構造改革（収益管理制度の改革など）の実施が主な要因です。一方、中期経営計画の重点戦略の一つである、法人投資運用ビジネスが好調に推移したほか、国内法人向け貸出残高（政府等向け貸出除き）は42.7兆円（2015年9月末）と順調に増加しました。

粗利益／営業純益



2015年度上期粗利益の構成



項目	億円
預金・貸出業務	1,480
決済業務	930
投資銀行業務	1,347
その他	686

事業環境と経営方針

＜法人事業本部＞
長期的にめざす姿

成長への貢献と期待を超える価値提供により、
お客さまに選ばれる金融機関へ

事業環境

- 企業のグローバル化の加速、産業構造の変化
- 企業経営者の高齢化
- 企業の内部留保の拡大

- 企業の海外ビジネス関連ニーズの拡大
- M&Aニーズの拡大
- 事業承継ニーズの拡大
- 企業の資産運用ニーズの拡大

MUFGの方針

国内事業基盤の強化

お客さまの成長に貢献し、
お客さまの期待を超える価値を提供

新たなビジネスモデルの確立

日本企業のグローバル化は更に加速し、海外進出をする企業が中小企業まで拡大すること、さらに、一部の業界ではグローバル競争力強化に向けたM&Aの増加も予想されます。また、企業経営者の高齢化の加速、景気の好転に伴う一部の企業での内部留保の拡大といった事業環境の変化も想定されます。

MUFGは、こうした変化をチャンスととらえ、「国内事業基盤のさらなる強化」「新たな法人ビジネスモデルの確立」に挑み、お客さまの事業の発展に貢献するとともに、期待を超える新たな価値を提供することで、お客さまに選ばれる金融機関をめざしていきます。

法人事業本部 — 中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献 —

MUFGは、日本経済再生へ向けて金融面から貢献するため、中小企業のお客さまの経営課題の解決に向けさまざまなサービスを提供するとともに、地域の活性化に向けた支援を行っています。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、全国に展開する法人営業拠点を中心に企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

創業期

■ 今後成長が期待されるビジネスをサポート

「Rise Up Festa」というプログラムを通じて新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組む中小企業・成長企業のお客さまに対し、MUFGのノウハウを最大限活かし、中長期的なビジネスパートナーとして支援しています。



「Rise Up Festa 表彰式」
(2015年4月)

成長期

■ 円滑な事業資金の供給と、新たなビジネス機会の創出を通じて、お客さまの成長をサポート

中小企業のお客さまの円滑な資金調達に向けたさまざまな取り組みを行っています。例えば、電子記録債権の特徴を活かした三菱東京UFJ銀行独自のサービス「電手」により、お客さまは販売先の信用力を活かした資金調達が可能となります。

また、新たなお取引先の紹介を通じた中小企業のお客さまの成長支援にも注力しています。毎年開催している大規模な商談会「Business Link 商賣繁盛」には、MUFGユニオンバンク（米国）やKrungsri（タイ）、ヴィエティンバンク（ベトナム）といったMUFGの海外のグループ銀行も参加し、海外ビジネスの拡大をめざすお客さまに、お取引先の紹介や進出のアドバイスなどを行っています。



「第12回Business Link 商賣繁盛」
(2015年1月)

成熟期

■ 円滑な事業承継をサポート

オーナー企業の円滑な事業承継を支援するため、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行では、専門の担当者が、お客さまの事業承継に関するさまざまなアドバイスを行っています。

事業再生

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行では、お借り入れ条件の変更や経営に関するご相談に、迅速かつ丁寧に対応しています。また、必要に応じて、社内外の専門家を紹介するなど、さまざまなサポートを行っています。

地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

■ 事例紹介 復興特区的自動車関連部品工場の建設支援

2015年、三菱東京UFJ銀行は、東日本大震災の被災地域・福島県塙町で、自動車関連部品の製造を行う岡本工業株式会社が新工場を建設するにあたり「復興特区支援利子補給金制度」を活用した融資を行いました。この制度は、復興地域の活性化に貢献する事業に対し、復興庁が一定の利子補給を行うことで、低利な借入れを可能とする制度です。三菱東京UFJ銀行は、事業の計画段階からこの制度を紹介するなど、同社を支援してきました。新工場の建設により生産規模が増大し、塙町の活性化や雇用機会の創出に寄与することが見込まれています。



国際事業本部

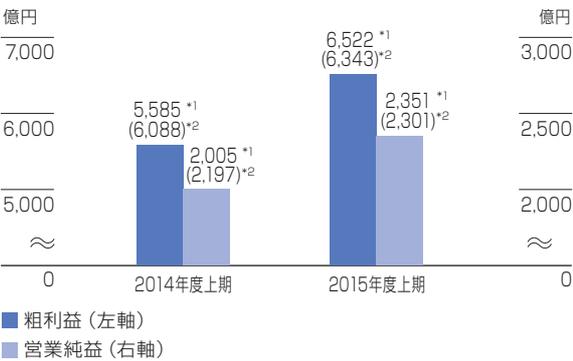
世界各国で企業のお客さまの資金調達ニーズにお応えするほか、キャッシュマネジメントサービス・各種アドバイザリー業務を行っています。米国、タイでは個人向けサービスも提供しています。



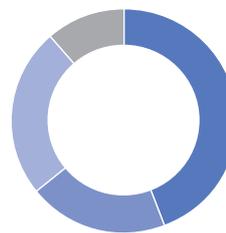
2015年度上期の業績

2015年度上期の業績は、景気減速傾向にあるアジアでの減少を、米州でカバーし、前年同期比増収増益となりました。また、貸出平均残高*1は42.4兆円、預金平均残高*1は29.5兆円と、いずれも増加トレンドを維持しています。

粗利益／営業純益



2015年度上期地域別営業純益の構成*2



地域	億円
米州	1,111
アジア	502
Krungsri (アユタヤ銀行)	614
欧州・中近東・アフリカ	280
その他(地域間重複等)	△206

*1 決算レートベース
*2 現地通貨ベース

事業環境と経営方針

<国際事業本部>
長期的にめざす姿

世界の各地域でお客さまから
最初に選ばれる銀行、「First Call Bank」

事業環境

- 米国経済の持続的成長
- アジアの中長期的な高成長
- 金融規制の強化・複雑化

- 顧客企業のグローバル展開の加速
- 米国、アジアでのビジネスチャンスの拡大
- アジアにおける地場企業の成長、金融市場の発展
- 世界的な商流・マネーフローの拡大

MUFGの方針

各地域独自の強みを発揮した
ビジネス展開

グローバルに質の高いサービスを提供

グループ体での商品・
サービス力の強化

MUFGを取り巻く事業環境を鑑みると、米国は持続的な成長を続け、世界最大の経済大国としての地位を維持し、アジアも、中長期的な高成長を続けることが予想されています。

このような環境下、MUFGは、三菱東京UFJ銀行の広範な拠点網に加え、米国のMUFGユニオンバンク、タイのアユタヤ銀行といった地域に根ざした商業銀行を有するというMUFGならではの強みを最大限活かし、成長に繋げていきます。そして、各地域におけるMUFG独自の強みを発揮したビジネス展開を推進するとともに、地域をまたぎグループ体で商品・サービス力を強化することで、グローバルに質の高いサービスを提供していきます。

受託財産事業本部

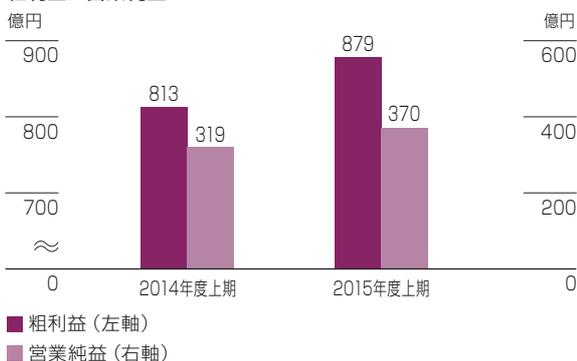


年金、投信、グローバル資産運用・管理など国内外のお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

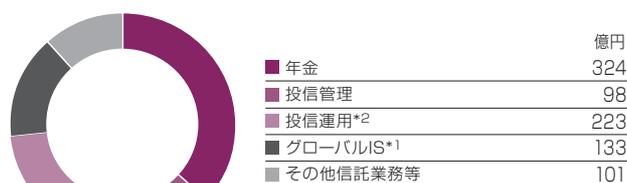
2015年度上期の業績

2015年度上期の業績は、各業務で増収となり、前年同期比、粗利益・営業純益ともに増加しました。グローバルIS業務*1では、資産管理残高の積み上げなどを目的に、UBSグローバルアセットマネジメントとの間でUBS AFS（オルタナティブファンドサービス）の買収について合意しました。

粗利益／営業純益



2015年度上期粗利益の構成



*1 「MUFGインベスターサービス」ブランドのもと提供するカस्टディ業務、ファンド管理業務
*2 三菱UFJ国際投信

事業環境と経営方針

＜受託財産事業本部＞
長期的にめざす姿

国内基盤に立脚しつつ
グローバルに存在感あるIS・AMプレイヤー

事業環境

- 日本での「貯蓄から投資へ」の流れの進展
- 厚生年金基金の縮小・年金制度改革
- 世界的な投資マネーの増加
- 運用商品の高度化・多角化

- 国内投資運用ニーズの拡大
- 国内年金市場の構造変化
- 資産運用ビジネスのグローバルな成長
- オルタナティブファンド管理ビジネスの拡大

MUFGの方針

国内市場の構造変化への対応

国内基盤に立脚しつつ、オーガニック・ノンオーガニック両面からグローバルIS・AM（資産運用）ビジネスを拡大

海外成長の取り込み

日本国内では、「貯蓄から投資へ」の流れが進み、資産運用ニーズの拡大が見込まれるほか、厚生年金基金の縮小や確定拠出年金の拡大といった年金市場の構造変化が予想されています。

海外では、資産運用ビジネスのグローバルな成長が持続し、資産管理ビジネスにおいてはオルタナティブファンド管理領域の高成長持続が予想されています。

このような環境下、MUFGは国内市場の構造変化に適切に対応するとともに、海外事業で成長を取り込み、グローバルに存在感あるIS・AMプレイヤーの実現をめざします。

市場事業本部

債券・外国為替・株式・デリバティブ（金融派生商品）などの市場性取引の推進や、ALM業務*を担っています。

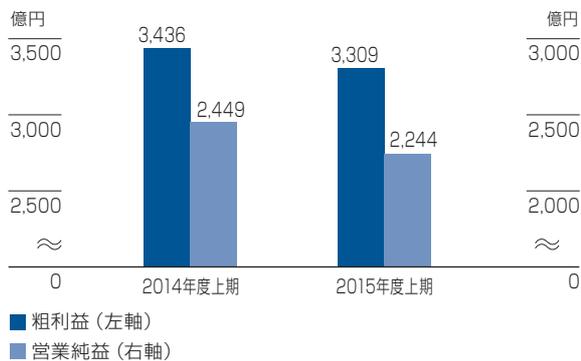
* 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理する業務



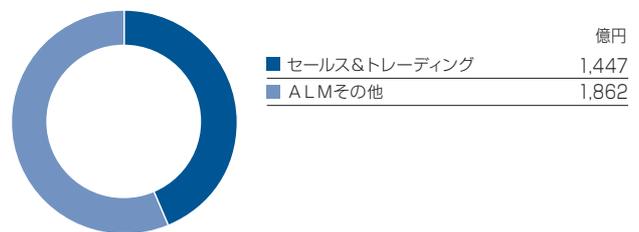
2015年度上期の業績

2015年度上期の業績は、外貨ALM収益の減少により、前年同期比減収・減益となりました。セールス&トレーディング業務は好調に推移しました。

粗利益／営業純益



2015年度上期粗利益の構成



事業環境と経営方針

<市場事業本部>
長期的にめざす姿

市場業務のグループ体系的な運営により、市場におけるMUFGブランドのプレゼンス強化をめざします。

事業環境

- アジアを中心に経済活動が活発化
- 企業活動のボーダレス化の進展
- 国際的な金融規制の強化

- アジアを中心とするマネーフローの増加
- お客さまニーズの多様化
- 金融規制やコンプライアンスの重要性の増加

MUFGの方針

- グループ体系的な運営によるセールス&トレーディング業務の強化
- 国内外、外貨・円貨一体でのバランスシートマネジメントの高度化

アジアを中心とする経済成長および企業の経済活動の活発化により、クロスボーダーの商流やマネーフローは今後も増加することが見込まれます。

一方、2008年の世界金融危機以降、世界各国で金融機関のリスク管理に対する規制が強化されているほか、市場業務のコンプライアンス目線も高まっており、これらに対応する人材やシステムインフラの確保などが重要になっています。

このような環境下、MUFGは、グループ体系的なALMにより、G-SIFIs（グローバルにシステム上重要な金融機関）に相応しい管理態勢を構築するとともに、三菱東京UFJ銀行と三菱UFJ証券ホールディングス傘下の国内外の証券子会社の一体的な運営により、セールス&トレーディング業務を強化します。そして、日本およびアジアマーケットを中心にMUFGブランドのプレゼンス強化をめざしていきます。

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領 期末配当金3月31日

株主確定日 中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL：<http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、平成21年1月の株券電子化移行時までに、証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第10期定時株主総会における事業報告の様子を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	12
■ 中間連結財務諸表	13
■ 連結情報	26
■ 資本・株式の状況（単体）	27

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	平成25年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	2,583,258	2,761,541	2,991,884	5,176,102	5,638,402
連結経常利益	850,439	949,892	969,908	1,694,820	1,713,001
親会社株主に帰属する中間純利益	530,204	578,716	599,321	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	984,845	1,033,759
連結中間包括利益	919,842	1,163,937	52,662	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,708,923	3,455,231
連結純資産額	14,328,392	15,343,060	17,119,928	15,112,895	17,287,533
連結総資産額	242,222,974	264,458,187	289,165,030	258,131,946	286,149,768
1株当たり純資産額	852.06円	942.64円	1,086.79円	893.76円	1,092.74円
1株当たり中間純利益金額	36.81円	40.85円	42.96円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	68.28円	73.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	36.67円	40.66円	42.75円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	68.03円	72.94円
連結普通株式等Tier1比率	11.67%	10.91%	11.23%	11.18%	11.09%
連結Tier1比率	13.01%	12.15%	12.73%	12.37%	12.58%
連結総自己資本比率	16.71%	15.31%	15.69%	15.43%	15.62%
従業員数	87,870人	106,800人	111,516人	106,141人	108,153人

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	31,714,834	47,609,270	預金	144,135,867
コールローン及び買入手形	551,929	506,797	譲渡性預金	16,983,809
買現先勘定	6,283,051	6,719,502	コールマネー及び売渡手形	4,078,274
債券貸借取引支払保証金	4,309,158	6,739,900	売現先勘定	18,679,726
買入金銭債権	4,176,581	4,508,286	債券貸借取引受入担保金	7,053,970
特定取引資産	17,428,975	20,065,719	コマーシャル・ペーパー	1,856,537
金銭の信託	674,774	671,710	特定取引負債	14,166,285
有価証券	73,179,318	66,699,109	借入金	12,603,521
貸出金	102,571,087	111,837,805	外国為替	1,198,510
外国為替	2,259,661	1,924,703	短期社債	617,503
その他資産	9,906,313	10,038,538	社債	7,628,496
有形固定資産	1,552,728	1,365,334	信託勘定借	2,492,403
無形固定資産	1,204,280	1,286,220	その他負債	7,498,875
退職給付に係る資産	433,641	559,204	賞与引当金	67,290
繰延税金資産	85,707	99,830	役員賞与引当金	172
支払承諾見返	8,967,450	9,448,531	退職給付に係る負債	48,331
貸倒引当金	△841,306	△915,433	役員退職慰労引当金	960
			ポイント引当金	15,016
			偶発損失引当金	223,124
			特別法上の引当金	3,273
			繰延税金負債	641,157
			再評価に係る繰延税金負債	154,564
			支払承諾	8,967,450
			負債の部合計	249,115,126
			純資産の部	
			資本金	2,141,449
			資本剰余金	1,439,477
			利益剰余金	7,531,092
			自己株式	△1,714
			株主資本合計	11,110,304
			その他有価証券評価差額金	1,829,793
			繰延ヘッジ損益	73,028
			土地再評価差額金	159,991
			為替換算調整勘定	254,220
			退職給付に係る調整累計額	△73,832
			その他の包括利益累計額合計	2,243,201
			新株予約権	7,906
			非支配株主持分	1,981,648
			純資産の部合計	15,343,060
資産の部合計	264,458,187	289,165,030	負債及び純資産の部合計	264,458,187

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	2,761,541	2,991,884
資金運用収益	1,323,557	1,394,968
(うち貸出金利息)	859,679	918,153
(うち有価証券利息配当金)	296,355	311,129
信託報酬	54,145	58,581
役務取引等収益	702,157	756,548
特定取引収益	144,820	189,350
その他業務収益	241,648	279,233
その他経常収益	295,212	313,201
経常費用	1,811,648	2,021,975
資金調達費用	287,828	318,627
(うち預金利息)	133,687	151,490
役務取引等費用	94,502	114,994
その他業務費用	70,669	135,905
営業経費	1,252,344	1,297,774
その他経常費用	106,304	154,674
経常利益	949,892	969,908
特別利益	10,300	1,237
固定資産処分益	1,141	1,237
持分変動利益	9,159	—
特別損失	79,271	44,386
固定資産処分損	4,012	6,240
減損損失	3,789	1,804
金融商品取引責任準備金繰入額	419	328
持分変動損失	33,291	36,013
偶発損失引当金繰入額	34,477	—
子会社株式売却損	3,280	—
税金等調整前中間純利益	880,922	926,759
法人税、住民税及び事業税	184,924	187,742
法人税等調整額	57,617	71,204
法人税等合計	242,542	258,946
中間純利益	638,380	667,812
非支配株主に帰属する中間純利益	59,664	68,491
親会社株主に帰属する中間純利益	578,716	599,321

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益	638,380	667,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591,559	△679,716
繰延ヘッジ損益	64,788	43,897
土地再評価差額金	—	326
為替換算調整勘定	△73,777	△6,450
退職給付に係る調整額	7,468	3,771
持分法適用会社に対する持分相当額	△64,481	23,020
その他の包括利益合計	525,556	△615,150
中間包括利益	1,163,937	52,662
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,110,313	△10,354
非支配株主に係る中間包括利益	53,623	63,017

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295
会計方針の変更による累積的影響額		△346,454	57,909		△288,545		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,140,488	1,827,929	7,091,035	△1,699	11,057,754	1,218,397	8,295
当中間期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	960	959			1,920		
剰余金の配当			△136,444		△136,444		
親会社株主に帰属する中間純利益			578,716		578,716		
自己株式の取得				△390,017	△390,017		
自己株式の処分		0		1	1		
自己株式の消却		△390,000		390,000	—		
土地再評価差額金の取崩			△2,215		△2,215		
連結子会社持分の増減		588			588		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						611,395	64,732
当中間期変動額合計	960	△388,452	440,056	△15	52,549	611,395	64,732
当中間期末残高	2,141,449	1,439,477	7,531,092	△1,714	11,110,304	1,829,793	73,028

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	157,776	407,229	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895
会計方針の変更による累積的影響額		△219	△152	△371		△14,360	△303,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,776	407,010	△82,090	1,709,388	8,732	2,033,741	14,809,617
当中間期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							1,920
剰余金の配当							△136,444
親会社株主に帰属する中間純利益							578,716
自己株式の取得							△390,017
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△2,215
連結子会社持分の増減							588
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,215	△152,789	8,258	533,812	△825	△52,092	480,893
当中間期変動額合計	2,215	△152,789	8,258	533,812	△825	△52,092	533,443
当中間期末残高	159,991	254,220	△73,832	2,243,201	7,906	1,981,648	15,343,060

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194
当中間期変動額							
剰余金の配当			△126,179		△126,179		
親会社株主に帰属する中間純利益			599,321		599,321		
自己株式の取得				△100,056	△100,056		
自己株式の処分		△1,181		2,814	1,632		
土地再評価差額金の取崩			88		88		
持分法の適用範囲の変動			24,394		24,394		
連結子会社持分の増減		△907			△907		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△678,696	46,234
当中間期変動額合計	—	△2,089	497,624	△97,242	398,293	△678,696	46,234
当中間期末残高	2,141,513	1,426,314	8,358,034	△198,903	11,726,959	2,156,395	129,428

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533
当中間期変動額							
剰余金の配当							△126,179
親会社株主に帰属する中間純利益							599,321
自己株式の取得							△100,056
自己株式の処分							1,632
土地再評価差額金の取崩							88
持分法の適用範囲の変動							24,394
連結子会社持分の増減							△907
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	238	29,273	4,355	△598,593	△488	33,184	△565,898
当中間期変動額合計	238	29,273	4,355	△598,593	△488	33,184	△167,604
当中間期末残高	172,589	980,821	△48,554	3,390,680	7,782	1,994,506	17,119,928

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	880,922	926,759
減価償却費	142,046	145,348
減損損失	3,789	1,804
のれん償却額	7,544	8,886
持分法による投資損益(△は益)	△103,934	△144,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94,253	△79,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,100	△9,974
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△454	△245
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,352	△53,334
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,871	△1,306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△240	△136
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,621	1,837
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△23,918	△43,794
資金運用収益	△1,323,557	△1,394,968
資金調達費用	287,828	318,627
有価証券関係損益(△)	△112,206	△123,142
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,048	△7,621
為替差損益(△は益)	△621,454	43,906
固定資産処分損益(△は益)	2,871	5,002
特定取引資産の純増(△) 減	1,576,421	936,662
特定取引負債の純増減(△)	240,144	△45,087
約定済未決済特定取引調整額	△403,957	37,859
貸出金の純増(△) 減	△1,085,415	△2,383,251
預金の純増減(△)	△87,364	1,017,206
譲渡性預金の純増減(△)	1,445,509	△1,391,525
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,886,617	304,645
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減	△5,200,262	△5,674,789
コールローン等の純増(△) 減	814,912	872,432
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△145,606	△2,094,223
コールマネー等の純増減(△)	△2,186,774	473,826
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	393,079	569,826
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,522,818	928,407
外国為替(資産)の純増(△) 減	△223,935	257,847
外国為替(負債)の純増減(△)	98,512	227,287
短期社債(負債)の純増減(△)	181,695	23,793
普通社債発行及び償還による増減(△)	632,277	△105,624
信託勘定借の純増減(△)	547,252	637,394
資金運用による収入	1,417,943	1,508,379
資金調達による支出	△302,235	△318,323
その他	△593,561	444,791
小計	△461,602	△4,179,346
法人税等の支払額	△277,143	△320,228
法人税等の還付額	20,042	34,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△718,703	△4,465,416

(右上に続く)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△79,188,735	△50,305,941
有価証券の売却による収入	68,074,059	42,831,768
有価証券の償還による収入	15,283,771	13,859,440
金銭の信託の増加による支出	△178,558	△141,108
金銭の信託の減少による収入	248,995	177,018
有形固定資産の取得による支出	△76,634	△53,354
無形固定資産の取得による支出	△109,849	△106,513
有形固定資産の売却による収入	3,763	2,681
無形固定資産の売却による収入	31	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△853	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,155	—
その他	△185	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,078,959	6,263,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	55,000	38,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△64,800	△48,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	50,000	145,383
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△170,300	△195,400
非支配株主からの払込みによる収入	245	490
優先株式等の償還等による支出	△7,400	—
配当金の支払額	△136,439	△126,230
非支配株主への配当金の支払額	△55,897	△55,739
非支配株主への払戻による支出	△17,602	—
自己株式の取得による支出	△390,017	△100,032
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,937	△2,362
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,142	△343,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,268	△2,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,577,845	1,452,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,487,918	9,990,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,065,763	11,442,117

注記事項 (平成27年中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 227社
 主要な会社名
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 アコム株式会社
 (連結の範囲の変更)
 三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合3社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 国際投資顧問株式会社他2社は、合併による消滅等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 (子会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 62社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社テクトム
 株式会社オステオファーマ
 株式会社ヒロサキ
 株式会社イーディーピー
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのあって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 12月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 141社 |
| 7月24日 | 17社 |
| 9月末日 | 66社 |
- (2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等

に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は437,768百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当

- 金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引令第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理
なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) リース取引の処理方法
(借手側)
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(表示方法の変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,532,284百万円
出資金	31,420百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

80,480百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	12,752,979百万円
再貸付けに供している有価証券	197,963百万円

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

4,578,424百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,142,632百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

4,631百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	23,438百万円
延滞債権額	826,077百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	53,635百万円
------------	-----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	583,867百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、

金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,487,018百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	219,694百万円
有価証券	3,321,069百万円
貸出金	9,510,884百万円
計	13,051,648百万円

担保資産に対応する債務

預金	606,687百万円
コールマネー及び売渡手形	721,853百万円
特定取引負債	14,886百万円
借入金	11,001,093百万円
社債	25,102百万円
支払承諾	80,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,795百万円
買入金銭債権	1,139,742百万円
特定取引資産	139,980百万円
有価証券	9,481,091百万円
貸出金	8,606,259百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	3,900,113百万円
有価証券	16,798,507百万円
計	20,698,620百万円

対応する債務

売現先勘定	11,729,567百万円
債券貸借取引受入担保金	7,655,720百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	88,568,529百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	平成10年3月31日
-----------	------------

国内信託銀行連結子会社

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,227,880百万円
---------	--------------

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	661,000百万円
----------	------------

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	2,048,738百万円
---------	--------------

13. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,974,284百万円
------	--------------

14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	630,181百万円
--	------------

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

持分法による投資利益	144,680百万円
株式等売却益	60,883百万円
貸倒引当金戻入益	44,442百万円

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	65,246百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	40,681百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費等	11,335百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

発行済株式	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
	普通株式	14,168,853	—	—	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	151,014	111,214	3,704	258,525	注
合計	151,014	111,214	3,704	258,525	

(注) 普通株式の自己株式の増加111,214千株は、定款の規定に基づき取得したもので、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少3,704千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したもので、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権					7,782
合計						7,782

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,179	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	125,212	利益 剰余金	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成27年9月30日現在	
現金預け金勘定	47,609,270百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△36,167,153百万円
現金及び現金同等物	11,442,117百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		81,116百万円
1年超		333,882百万円
合計		414,998百万円
(貸手側)		
1年内		5,479百万円
1年超		66,934百万円
合計		72,414百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	47,609,270	47,609,270	—
(2) コールローン及び買入手形	506,797	506,797	—
(3) 買現先勘定	6,719,502	6,719,502	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,739,900	6,739,900	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	4,508,286	4,516,167	7,880
(6) 特定取引資産	7,064,661	7,064,661	—
(7) 金銭の信託	671,710	671,457	△252
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,333,268	2,369,822	36,553
その他有価証券	61,558,734	61,558,734	—
(9) 貸出金	111,837,805		
貸倒引当金 (*1)	△759,335		
	111,078,470	112,633,137	1,554,667
(10) 外国為替 (*1)	1,924,703	1,924,703	—
資産計	250,715,305	252,314,154	1,598,848
(1) 預金	154,490,569	154,524,603	34,033
(2) 譲渡性預金	14,686,591	14,689,176	2,585
(3) コールマネー及び売渡手形	3,912,914	3,912,914	—
(4) 売現先勘定	22,240,719	22,240,719	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	9,086,489	9,086,489	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,747,454	2,747,454	—
(7) 特定取引負債	2,993,197	2,993,197	—
(8) 借入金	14,235,256	14,277,954	42,698
(9) 外国為替	1,732,488	1,732,488	—
(10) 短期社債	813,305	813,305	—
(11) 社債	7,947,587	8,047,303	99,716
(12) 信託勘定借	3,820,689	3,820,689	—
負債計	238,707,263	238,886,297	179,034
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	278,174	278,174	—
ヘッジ会計が適用されているもの	232,987	232,987	—
デリバティブ取引計	511,161	511,161	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映してしております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	211,365
② 組合出資金等(*2)(*3)	60,050
③ その他(*2)	910
合計	272,326

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,105百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額		
	種類	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,170	22,974
	国債	1,101,170	22,974
	地方債	—	—
	社債	—	—
	その他	1,718,920	31,287
	外国債券	830,477	17,306
	その他	888,442	13,980
小計	2,820,090	54,262	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—
	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	その他	1,197,455	△7,741
	外国債券	401,620	△3,727
	その他	795,834	△4,014
小計	1,197,455	△7,741	
合計	4,017,545	46,520	

2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額		
	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,923,550	2,524,490
	債券	23,553,460	320,858
	国債	21,338,964	266,658
	地方債	182,864	4,743
	社債	2,031,631	49,456
	その他	19,229,685	488,043
	外国株式	82,312	21,047
	外国債券	17,467,388	343,701
	その他	1,679,983	123,294
	小計	47,706,695	3,333,392
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	294,394	△64,086
	債券	7,961,038	△3,965
	国債	7,775,275	△416
	地方債	8,559	△50
	社債	177,202	△3,498
	その他	6,241,494	△171,276
	外国株式	51,414	△18,858
	外国債券	4,037,657	△37,123
	その他	2,152,422	△115,294
	小計	14,496,927	△239,328
合計	62,203,622	3,094,063	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は24,599百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、7,326百万円(うち、株式6,996百万円、債券その他329百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が	うち時価が
			中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	45,278	45,424	146	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	553,980	553,008	972	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	3,045,141
その他有価証券	3,079,198
その他の金銭の信託	972
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△35,029
繰延税金負債	△916,661
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,128,479
非支配株主持分相当額	10,594
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17,321
その他有価証券評価差額金	2,156,395

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額24,599百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,733百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	8,420,536	3,696,458	10,152	10,152
買建	14,943,554	14,197,251	△8,741	△8,741
金利オプション				
売建	6,499,852	130,475	△658	1,398
買建	6,011,981	32,909	900	△1,271
店頭				
金利先渡契約				
売建	49,782,211	692,592	10,781	10,781
買建	49,515,311	1,670,877	△10,901	△10,901
金利スワップ				
受取固定・支払変動	428,904,276	340,754,541	9,463,195	9,463,195
受取変動・支払固定	425,687,716	342,075,975	△9,168,866	△9,168,866
受取変動・支払変動	78,202,223	66,960,603	37,625	37,625
受取固定・支払固定	291,788	261,749	9,845	9,845
金利スワップオプション				
売建	32,113,479	22,221,642	△747,707	△124,470
買建	30,137,294	19,775,116	673,091	123,062
その他				
売建	3,630,624	2,411,354	△45,165	△25,951
買建	4,005,875	2,783,634	58,487	32,538
合計	—	—	282,038	348,394

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	368,644	1,764	1,957	1,957
買建	498,965	283,088	△2,627	△2,627
店頭				
通貨スワップ	56,558,198	44,101,649	△126,428	△126,428
為替予約				
売建	58,952,228	2,912,366	144,433	144,433
買建	58,002,649	2,825,670	25,808	25,808
通貨オプション				
売建	11,728,065	4,168,912	△453,591	△62,599
買建	11,382,203	3,879,857	345,538	30,411
合計	—	—	△64,909	10,956

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	516,979	36,724	13,270	13,270
買建	295,457	51,735	6,840	6,840
株式指数オプション				
売建	1,478,891	456,802	△104,882	△51,874
買建	1,441,503	435,209	89,143	45,960
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	710,300	542,853	△114,063	△77,887
買建	641,746	468,306	117,798	98,584
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	58,261	44,276	△891	△891
金利受取・株価指数変化率支払	147,114	133,974	27,327	27,327
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	10,709	—	507	507
買建	4,785	—	△344	△344
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	7,296	7,296	△268	△268
合計	—	—	34,436	61,222

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	907,199	—	△1,702	△1,702
買建	276,891	—	1,103	1,103
債券先物オプション				
売建	944,261	—	△1,289	△306
買建	695,945	—	931	136
店頭				
債券店頭オプション				
売建	144,868	—	△1,074	1,348
買建	187,858	—	3,141	1,078
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	42,200	42,200	3,961	3,961
受取変動・支払固定	3,000	2,000	145	145
受取変動・支払変動	371,479	371,479	11,144	11,144
受取固定・支払固定	40,600	40,600	4,445	4,445
合計	—	—	20,806	21,354

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率				
受取・金利支払	267,629	178,966	△26,148	△26,148
金利受取・商品				
指数変化率支払	301,467	187,422	27,323	27,323
商品オプション				
売建	136,666	97,438	△6,944	△6,943
買建	136,465	97,238	6,838	6,837
合計	—	—	1,069	1,070

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	3,106,130	2,493,122	25,698	25,698
買建	3,321,609	2,639,357	△21,785	△21,785
トータル・レート・オプション・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	12,791	12,037	△451	△451
合計	—	—	3,461	3,461

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	34,794	26,997	△1,109	△767
買建	35,497	27,359	1,819	927
SVF Wrap Products				
売建	2,217,972	437,769	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,664	5,664	562	562
合計	—	—	1,271	721

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名		
営業経費		3,247百万円
2. ストック・オプションの内容		
	平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役兼執行役員 当社執行役員 当社執行役員 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー	8 9 52 177
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株) ^(注)	普通株式	2,058,600
付与日	平成27年7月14日	
権利確定条件	退任	
対象勤務期間	自 平成27年6月25日 至 平成28年定時株主総会	
権利行使期間	自 平成27年7月14日 至 平成27年7月13日	
権利行使価格(円)		1
付与日における公正な評価単価(円)		802
(注) 株式数に換算して記載しております。		
3. 株式報酬の内容		
該当事項はありません。		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,086円79銭
純資産の部の合計額	17,119,928百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,002,289百万円
うち新株予約権	7,782百万円
うち非支配株主持分	1,994,506百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	15,117,639百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	13,910,328千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	42円96銭
親会社株主に帰属する中間純利益	599,321百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	599,321百万円
普通株式の中間期中平均株式数	13,948,270千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	42円75銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2,147百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,147百万円
普通株式増加数	17,644千株
うち新株予約権	17,644千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に 含まなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 平成27年6月末現在個数 12百万個

(重要な後発事象)

1. 債務免除特約および劣後特約付国内公募無担保永久社債の発行
当社は、平成27年3月31日開催の取締役会における無担保社債の発行決議に基づき、同年10月23日に以下の条件の社債を発行することを決定し、同年10月29日に払込みが完了いたしました。

(1) 社債の名称	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第2回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)
(2) 社債の総額	1,500億円
(3) 年限	永久 (ただし、平成38年1月15日以降の各利払日、又は税務事由若しくは資本事由が発生した場合において、当社任意の償還をすることができる。)
(4) 各社債の金額	1億円
(5) 払込金額	額面100円につき金100円
(6) 利率	平成27年10月29日の翌日から平成38年1月15日まで 年2.50% 平成38年1月15日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.00%
(7) 払込期日	平成27年10月29日
(8) 利払日	毎年1月15日及び7月15日
(9) 資金使途	当社及び当社の連結子会社の自己資本の充実のための資金(連結子会社への劣後資金の貸付を含む。)。なお、本永久社債は、現在適用されている自己資本比率規制上、当社のその他Tier1資本に係る基礎項目として扱われる。
(10) 優先順位	本永久社債は、当社の清算手続(特別清算手続を除く。)における債務の支払に関し、実質的に、当社の一般債権者・期限付劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式・優先出資証券と同順位となる。

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由	株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
(2) 取得に係る事項の内容	
①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1億4,000万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.01%)
③取得価額の総額	1,000億円(上限)
④取得期間	平成27年11月16日～平成27年12月31日
⑤取得方法	市場買付け (i) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け (ii) 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け
(3) 取得結果	
①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	121,703,700株
③取得価額の総額	99,999,982,169円
④取得期間	平成27年11月16日～平成27年12月8日(約定ベース)
⑤取得方法	市場買付け (i) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け (ii) 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

セグメント情報等

平成26年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,873,755	302,562	239,327	218,820	127,076	2,761,541	—	2,761,541
(2) セグメント間の内部経常収益	80,687	8,635	12,311	8,248	247,415	357,298	(357,298)	—
計	1,954,442	311,198	251,638	227,068	374,492	3,118,840	(357,298)	2,761,541
経常費用	1,292,359	192,318	194,070	193,284	61,299	1,933,333	(121,684)	1,811,648
経常利益	662,082	118,879	57,567	33,784	313,192	1,185,506	(235,613)	949,892
資産	203,958,391	35,315,353	29,094,826	4,140,111	5,776,168	278,284,851	(13,826,663)	264,458,187

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金244,441百万円が含まれております。

平成27年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,994,321	333,254	275,153	228,767	160,386	2,991,884	—	2,991,884
(2) セグメント間の内部経常収益	109,186	10,019	5,656	10,445	309,878	445,187	(445,187)	—
計	2,103,508	343,274	280,810	239,212	470,264	3,437,071	(445,187)	2,991,884
経常費用	1,466,984	234,255	210,903	201,437	47,978	2,161,560	(139,584)	2,021,975
経常利益	636,523	109,019	69,906	37,775	422,286	1,275,511	(305,602)	969,908
資産	221,078,939	37,498,593	32,479,027	4,240,527	6,308,239	301,605,328	(12,440,297)	289,165,030

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金312,705百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産・市場を主要5事業とする事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティと事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティ（連結ベース）を報告セグメントとしております。

(株) 三菱東京UFJ銀行：銀行業務

三菱UFJ信託銀行(株)：銀行業務・信託業務

三菱UFJ証券ホールディングス(株)：証券業務

消費者金融ファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

なお、前連結会計年度末に「(株) 三菱東京UFJ銀行」に含まれていた証券業務を行う一部子会社が、三菱UFJ証券ホールディングス(株)の子会社となったことから、当中間連結会計期間において当社の管理区分の見直しを行い、「三菱UFJ証券ホールディングス(株)」に含める方法に変更しております。

また、前連結会計年度末に「三菱UFJ証券ホールディングス(株)」に含まれていた投資信託委託業務を行う一部子会社が、三菱UFJ信託銀行(株)の子会社と合併したことから、当中間連結会計期間において新会社の管理区分である、「三菱UFJ信託銀行(株)」に含める方法に変更しております。

(注) 消費者金融ファイナンス子会社には、三菱UFJニコス(株)及びアコム(株)が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
経常収益	2,074,286	369,986	266,143	249,935	364,371	3,324,723	△332,839	2,991,884
うち資金運用収益	1,165,362	127,551	18,677	98,718	347,584	1,757,894	△362,926	1,394,968
うち持分法投資利益	16,751	5,853	8,143	110	—	30,859	113,821	144,680
外部顧客に対する経常収益	2,010,489	361,903	260,776	232,289	126,425	2,991,884	—	2,991,884
セグメント間の内部経常収益等	63,796	8,083	5,367	17,645	237,946	332,839	△332,839	—
セグメント利益	408,599	80,930	26,191	37,323	333,825	886,870	△287,548	599,321
セグメント資産	220,723,906	38,044,884	32,106,885	4,227,493	12,169,724	307,272,893	△18,107,863	289,165,030
その他の項目								
減価償却費	103,817	15,862	9,668	12,393	1,067	142,810	2,538	145,348
のれんの償却額	8,353	531	1,038	492	—	10,416	△1,529	8,886
資金調達費用	261,658	36,312	17,810	10,399	13,798	339,980	△21,352	318,627
特別利益	16,941	11	—	0	—	16,953	△15,716	1,237
特別損失	6,996	660	2,811	164	0	10,633	33,752	44,386
うち固定資産の減損損失	1,101	508	195	—	—	1,804	—	1,804
税金費用	203,870	30,354	21,394	2,088	△110	257,598	1,348	258,946
のれんの未償却残高	281,641	18,574	38,359	6,951	—	345,527	△45,962	299,565
持分法適用会社への投資額	280,264	142,615	246,782	4,920	823,689	1,498,273	1,065,431	2,563,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,553	35,496	26,004	10,937	1,816	172,808	—	172,808

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。

2. 「その他」には、当社等が含まれております。

3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金312,705百万円が含まれております。

4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。

5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△390,382百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん償却額・税金費用・非支配株主に帰属する中間純損益102,834百万円が含まれております。

6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。

7. 特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。

8. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,859,700	507,103	152,575	440,708	31,796	2,991,884

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,114,499	145,822	105,012	1,365,334

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権額	233	234
延滞債権額	8,917	8,260
3カ月以上延滞債権額	507	536
貸出条件緩和債権額	5,464	5,838
合計	15,123	14,870
貸出金残高	1,025,710	1,118,378
貸出金に占める比率	1.47%	1.32%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸倒引当金 (A)	8,413	9,154
リスク管理債権 (B)	15,123	14,870
引当率 (A) / (B)	55.63%	61.56%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	182	7,529	473	3,877	12,063	176	6,152	510	4,435	11,275
海外	50	1,387	34	1,586	3,059	57	2,108	26	1,402	3,594
アジア	—	563	19	317	901	—	1,029	23	280	1,333
インドネシア	—	33	—	0	33	—	33	—	3	36
シンガポール	—	—	—	—	—	—	209	—	—	209
タイ	—	374	19	316	710	—	598	23	268	890
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
中国	—	0	—	—	0	—	1	—	—	1
その他	—	155	—	0	155	—	187	—	0	188
米州	50	634	14	396	1,096	57	784	2	444	1,289
欧州、中近東他	—	189	—	872	1,062	—	293	—	677	971
合計	233	8,917	507	5,464	15,123	234	8,260	536	5,838	14,870

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	182	7,529	473	3,877	12,063	176	6,152	510	4,435	11,275
製造業	14	1,430	0	914	2,360	16	1,191	—	1,887	3,095
建設業	3	236	—	74	314	3	168	0	63	235
卸売業、小売業	15	1,665	1	477	2,159	17	1,364	0	485	1,867
金融業、保険業	—	57	—	0	57	—	47	0	0	47
不動産業、物品賃貸業	2	1,145	17	358	1,523	2	769	25	290	1,087
各種サービス業	6	655	1	280	944	3	506	0	229	739
その他	9	359	0	118	487	5	270	0	91	367
消費者	130	1,979	451	1,653	4,215	128	1,833	483	1,388	3,835
海外	50	1,387	34	1,586	3,059	57	2,108	26	1,402	3,594
金融機関	—	73	—	0	74	—	74	—	0	75
商工業	12	806	10	511	1,341	0	1,558	0	481	2,040
その他	38	507	24	1,074	1,644	57	474	25	921	1,478
合計	233	8,917	507	5,464	15,123	234	8,260	536	5,838	14,870

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成27年 3月31日	2,141,513,170	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成27年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(平成27年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	14,168,853,820	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	14,168,853,820	—

3. 大株主

普通株式		(平成27年9月30日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
1 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	708,726,700	5.00	
2 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	584,067,000	4.12	
3 THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	258,797,592	1.82	
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	214,368,448	1.51	
5 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	193,969,291	1.36	
6 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	188,874,919	1.33	
7 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	186,750,578	1.31	
8 日本生命保険相互会社	182,072,553	1.28	
9 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	175,585,600	1.23	
10 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・ 退職給付信託口)	175,000,000	1.23	
11 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	162,023,400	1.14	
12 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	161,845,600	1.14	
13 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	161,424,200	1.13	
14 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口2)	159,851,100	1.12	
15 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口3)	159,602,900	1.12	
16 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	159,031,912	1.12	
17 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05	
18 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92	
19 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	128,594,050	0.90	
20 野村證券株式会社	127,762,893	0.90	
合計	4,368,797,560	30.83	

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が256,358,827株あります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であります。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	30
■ 中間連結財務諸表	31
■ 連結情報	44
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	45
■ 中間財務諸表	46
■ 営業の概況（単体）	57
■ 銀行業務の状況（単体）	61
■ 店舗・人員の状況（単体）	69
■ 資本・株式の状況（単体）	70

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成25年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	1,765,676	1,951,743	2,074,286	3,599,428	4,028,944
連結経常利益	574,599	663,401	637,926	1,217,534	1,221,200
親会社株主に帰属する中間純利益	339,525	405,496	408,599	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	754,323	731,622
連結中間包括利益	520,098	928,855	△60,018	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,157,696	2,622,793
連結純資産額	11,124,540	11,866,186	12,857,352	11,741,453	13,201,844
連結総資産額	192,147,651	204,103,429	220,723,906	201,614,685	219,313,264
1株当たり純資産額	763.27円	842.68円	926.84円	798.38円	954.03円
1株当たり中間純利益金額	26.76円	32.83円	33.08円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	59.62円	59.24円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.76円	32.83円	33.08円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	59.62円	59.23円
連結普通株式等Tier1比率	11.38%	10.60%	10.70%	10.91%	10.77%
連結Tier1比率	12.94%	11.81%	12.15%	12.06%	12.21%
連結総自己資本比率	17.02%	15.24%	15.30%	15.38%	15.45%
従業員数	59,750人	77,727人	80,620人	78,105人	79,146人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)		平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	25,718,074	39,330,004	預金	132,044,584	142,036,032
コールローン及び買入手形	458,629	455,806	譲渡性預金	11,736,437	9,052,621
買現先勘定	924,060	604,589	コールマネー及び売渡手形	2,011,155	1,784,665
債券貸借取引支払保証金	517,989	679,437	売現先勘定	7,651,774	10,270,699
買入金銭債権	4,158,240	4,496,349	債券貸借取引受入担保金	1,508,863	3,194,713
特定取引資産	5,239,602	6,145,800	コマーシャル・ペーパー	1,414,582	1,793,056
金銭の信託	498,348	59,830	特定取引負債	4,249,232	4,688,222
有価証券	55,382,111	49,185,495	借入金	10,026,028	11,374,569
貸出金	91,455,883	99,414,037	外国為替	1,231,856	1,771,702
外国為替	2,238,552	1,893,600	社債	5,736,216	5,635,945
その他資産	7,462,606	8,305,600	その他負債	5,579,365	6,877,988
有形固定資産	1,299,667	1,092,251	賞与引当金	25,798	32,881
無形固定資産	923,976	961,331	役員賞与引当金	47	83
退職給付に係る資産	183,832	259,093	退職給付に係る負債	41,797	52,155
繰延税金資産	15,009	23,661	役員退職慰労引当金	350	395
支払承諾見返	8,344,361	8,600,027	ポイント引当金	7,764	9,832
貸倒引当金	△717,518	△783,010	偶発損失引当金	75,807	52,510
			特別法上の引当金	1,760	—
			繰延税金負債	400,102	505,505
			再評価に係る繰延税金負債	149,353	132,945
			支払承諾	8,344,361	8,600,027
			負債の部合計	192,237,243	207,866,554
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,668,854	3,657,626
			利益剰余金	3,983,620	4,237,198
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	8,718,732	8,961,083
			その他有価証券評価差額金	1,330,038	1,562,182
			繰延ヘッジ損益	114,969	202,157
			土地再評価差額金	223,878	234,960
			為替換算調整勘定	111,648	567,798
			退職給付に係る調整累計額	△92,033	△81,601
			その他の包括利益累計額合計	1,688,501	2,485,496
			非支配株主持分	1,458,951	1,410,771
			純資産の部合計	11,866,186	12,857,352
資産の部合計	204,103,429	220,723,906	負債及び純資産の部合計	204,103,429	220,723,906

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	1,951,743	2,074,286
資金運用収益	1,110,226	1,165,362
(うち貸出金利息)	725,779	779,523
(うち有価証券利息配当金)	232,525	235,935
信託報酬	5,286	6,635
役務取引等収益	406,085	425,595
特定取引収益	44,272	57,741
その他業務収益	220,904	255,451
その他経常収益	164,966	163,501
経常費用	1,288,342	1,436,360
資金調達費用	233,573	261,658
(うち預金利息)	120,510	137,588
役務取引等費用	71,718	88,465
その他業務費用	50,984	96,043
営業経費	853,269	873,803
その他経常費用	78,795	116,389
経常利益	663,401	637,926
特別利益	1,111	16,941
固定資産処分益	1,111	1,234
子会社株式売却益	—	15,595
持分変動利益	—	112
特別損失	40,713	6,996
固定資産処分損	2,026	5,895
減損損失	689	1,101
金融商品取引責任準備金繰入額	239	—
偶発損失引当金繰入額	34,477	—
子会社株式売却損	3,280	—
税金等調整前中間純利益	623,798	647,871
法人税、住民税及び事業税	156,789	134,483
法人税等調整額	27,563	69,386
法人税等合計	184,353	203,870
中間純利益	439,445	444,001
非支配株主に帰属する中間純利益	33,949	35,401
親会社株主に帰属する中間純利益	405,496	408,599

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益	439,445	444,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474,614	△534,440
繰延ヘッジ損益	75,986	40,279
土地再評価差額金	—	314
為替換算調整勘定	△67,468	△14,646
退職給付に係る調整額	8,102	6,117
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,824	△1,645
その他の包括利益合計	489,409	△504,019
中間包括利益	928,855	△60,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	898,830	△91,843
非支配株主に係る中間包括利益	30,024	31,824

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	△255,700	9,063,175
会計方針の変更による累積的影響額		△209,273	△12,613		△221,886
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,669,001	3,716,029	△255,700	8,841,288
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138,645		△138,645
親会社株主に帰属する中間純利益			405,496		405,496
自己株式の取得				△390,000	△390,000
土地再評価差額金の取崩			740		740
連結子会社持分の増減		△147			△147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△147	267,591	△390,000	△122,556
当中間期末残高	1,711,958	3,668,854	3,983,620	△645,700	8,718,732

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	△100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453
会計方針の変更による累積的影響額							159	△221,727
会計方針の変更を反映した当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	△100,200	1,195,908	1,482,529	11,519,726
当中間期変動額								
剰余金の配当								△138,645
親会社株主に帰属する中間純利益								405,496
自己株式の取得								△390,000
土地再評価差額金の取崩								740
連結子会社持分の増減								△147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	478,107	76,103	△740	△69,042	8,166	492,593	△23,578	469,015
当中間期変動額合計	478,107	76,103	△740	△69,042	8,166	492,593	△23,578	346,459
当中間期末残高	1,330,038	114,969	223,878	111,648	△92,033	1,688,501	1,458,951	11,866,186

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952
当中間期変動額					
剰余金の配当			△241,693		△241,693
親会社株主に帰属する中間純利益			408,599		408,599
土地再評価差額金の取崩			1,376		1,376
連結範囲の変動			△170		△170
連結子会社持分の増減		△5			△5
持分変動差額			△1,976		△1,976
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△5	166,136	—	166,131
当中間期末残高	1,711,958	3,657,626	4,237,198	△645,700	8,961,083

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844
当中間期変動額								
剰余金の配当								△241,693
親会社株主に帰属する中間純利益								408,599
土地再評価差額金の取崩								1,376
連結範囲の変動								△170
連結子会社持分の増減								△5
持分変動差額								△1,976
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△536,990	40,711	△1,061	△10,725	6,092	△501,973	△8,649	△510,623
当中間期変動額合計	△536,990	40,711	△1,061	△10,725	6,092	△501,973	△8,649	△344,492
当中間期末残高	1,562,182	202,157	234,960	567,798	△81,601	2,485,496	1,410,771	12,857,352

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	623,798	647,871
減価償却費	105,743	103,817
減損損失	689	1,101
のれん償却額	7,177	8,353
持分法による投資損益(△は益)	△13,549	△16,751
貸倒引当金の増減(△)	△84,678	△74,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,561	△6,006
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	△59
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,261	△40,022
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	650	107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89	△9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	807	637
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	24,352	△1,095
資金運用収益	△1,110,226	△1,165,362
資金調達費用	233,573	261,658
有価証券関係損益(△)	△95,187	△134,856
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,317	△7,502
為替差損益(△は益)	△407,410	135,970
固定資産処分損益(△は益)	915	4,660
特定取引資産の純増(△) 減	△184,775	△15,061
特定取引負債の純増減(△)	753,975	79,759
約定済未決済特定取引調整額	△39,627	59,590
貸出金の純増(△) 減	△881,285	△1,906,002
預金の純増減(△)	△166,220	933,886
譲渡性預金の純増減(△)	980,244	△2,207,415
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,637,338	267,341
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	△5,263,525	△5,688,960
コールローン等の純増(△) 減	△60,261	318,998
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	2,174,340	△338,236
コールマネー等の純増減(△)	△2,592,288	1,839,353
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	217,965	209,992
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△599,256	825,334
外国為替(資産)の純増(△) 減	△210,212	264,587
外国為替(負債)の純増減(△)	112,342	207,274
普通社債発行及び償還による増減(△)	526,296	△219,454
資金運用による収入	1,155,922	1,248,315
資金調達による支出	△239,367	△258,428
その他	△475,366	480,134
小計	△3,880,803	△4,181,243
法人税等の支払額	△222,914	△221,575
法人税等の還付額	8,792	22,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,094,924	△4,380,775

(右上に続く)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,020,788	△46,750,027
有価証券の売却による収入	64,209,092	38,882,515
有価証券の償還による収入	14,093,374	12,617,858
金銭の信託の増加による支出	△70,438	△21,206
金銭の信託の減少による収入	145,731	—
有形固定資産の取得による支出	△68,993	△33,695
無形固定資産の取得による支出	△71,404	△61,545
有形固定資産の売却による収入	3,646	2,680
無形固定資産の売却による収入	31	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	23,155	34,341
その他	△99	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,243,307	4,670,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	50,000	145,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	—	383
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△125,000	△179,100
非支配株主からの払込みによる収入	745	1,490
非支配株主への払戻による支出	△40	—
優先株式等の償還等による支出	△7,400	—
配当金の支払額	△138,645	△239,467
非支配株主への配当金の支払額	△37,221	△34,014
自己株式の取得による支出	△390,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△884	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658,447	△305,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,234	△6,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△546,298	△22,340
現金及び現金同等物の期首残高	3,998,556	3,712,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,452,257	3,689,990

注記事項（平成27年中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 129社
 主要な会社名
 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 また、カブドットコム証券株式会社他1社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 58社
 主要な会社名
 株式会社中京銀行
 株式会社じぶん銀行
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社テクトム
 株式会社オステオファーマ
 株式会社イーティービー
 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのだから、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 88社 |
| 7月24日 | 8社 |
| 9月末日 | 32社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は374,049百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(表示方法の変更)

企業会計基準第229号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	300,518百万円
出資金	1,514百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	210,585百万円
--	------------

再担保に差し入れている有価証券 2,663,112百万円

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

	2,223,778百万円
--	--------------

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,141,548百万円
--	--------------

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	4,631百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	18,450百万円
延滞債権額	726,515百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	49,035百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 481,325百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,275,325百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,570,906百万円 |
| 貸出金 | 9,342,396百万円 |
| 計 | 10,913,302百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|--------------|--------------|
| 預金 | 577,187百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 530,000百万円 |
| 特定取引負債 | 14,886百万円 |
| 借入金 | 9,372,666百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 2,795百万円 |
| 買入金銭債権 | 1,139,742百万円 |
| 有価証券 | 7,596,464百万円 |
| 貸出金 | 8,095,302百万円 |
- また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------|---------------|
| 特定取引資産 | 1,062,070百万円 |
| 有価証券 | 11,119,132百万円 |
| 計 | 12,181,202百万円 |
- 対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 売現先勘定 | 7,711,552百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 3,179,544百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------|
| 融資未実行残高 | 76,474,621百万円 |
|---------|---------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 963,233百万円 |
|---------|------------|
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 674,500百万円 |
|----------|------------|
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|--------------|
| 劣後特約付社債 | 1,393,497百万円 |
|---------|--------------|
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 622,170百万円 |
|--|------------|

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------------------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 50,403百万円 |
| 償却債権取立益 | 17,859百万円 |
| 株式等売却益 | 52,509百万円 |
| リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等 | 3,057百万円 |
| 持分法投資利益 | 16,751百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------------------------|-----------|
| 貸出金償却 | 38,164百万円 |
| 貸出債権等の放棄等に係る損失 | 40,681百万円 |
| 情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費等 | 11,335百万円 |
| リース業を営む連結子会社に係る支払リース料等 | 762百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主 総会	普通株式	162,032	13.12	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日
平成27年 7月30日 取締役会	普通株式	77,434	6.27	—	平成27年 8月3日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当 財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主 総会	普通 株式	有価 証券	2,226	—	—	平成27年 6月24日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定め
ておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 11月12日 取締役会	普通株式	96,330	その他 利益剰余金	7.80	平成27年 9月30日	平成27年 11月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成27年9月30日現在	
現金預け金勘定	39,330,004百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△35,640,014百万円
現金及び現金同等物	3,689,990百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	62,665百万円
1年超	265,601百万円
合計	328,266百万円

(貸手側)

1年内	5,268百万円
1年超	67,022百万円
合計	72,290百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	39,330,004	39,330,004	—
(2) コールローン及び買入手形	455,806	455,806	—
(3) 買現先勘定	604,589	604,589	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	679,437	679,437	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,496,349	4,506,316	9,966
(6) 特定取引資産	1,380,526	1,380,526	—
(7) 金銭の信託	59,830	59,830	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,329,723	2,366,260	36,537
その他有価証券	46,310,882	46,310,882	—
(9) 貸出金	99,414,037		
貸倒引当金(*1)	△673,563		
	98,740,474	99,840,450	1,099,976
(10) 外国為替(*1)	1,893,600	1,893,600	—
資産計	196,281,224	197,427,705	1,146,481
(1) 預金	142,036,032	142,058,406	22,374
(2) 譲渡性預金	9,052,621	9,055,174	2,553
(3) コールマネー及び売渡手形	1,784,665	1,784,665	—
(4) 売現先勘定	10,270,699	10,270,699	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,194,713	3,194,713	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,793,056	1,793,056	—
(7) 特定取引負債	11,042	11,042	—
(8) 借入金	11,374,569	11,414,376	39,806
(9) 外国為替	1,771,702	1,771,702	—
(10) 社債	5,635,945	5,733,131	97,186
負債計	186,925,048	187,086,969	161,921
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(37,291)	(37,291)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	422,918	422,918	—
デリバティブ取引計	385,626	385,626	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債
特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(B) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	169,966
② 組合出資金等(*2)(*3)	72,542
③ その他(*2)	347
合計	242,856

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について833百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,145	1,124,120	22,974
	国債	1,101,145	1,124,120	22,974
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,717,298	1,748,558	31,259
	外国債券	828,855	846,134	17,278
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	888,442	902,423	13,980
	小計	2,818,444	2,872,678	54,234
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
合計	その他	1,195,556	1,187,826	△7,729
	外国債券	399,722	396,006	△3,715
	その他	795,834	791,820	△4,014
	小計	1,195,556	1,187,826	△7,729
合計		4,014,000	4,060,505	46,504

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,002,163	2,038,909	1,963,253
	債券	17,591,829	17,326,976	264,853
	国債	15,622,522	15,408,818	213,704
	地方債	182,719	177,984	4,735
	社債	1,786,587	1,740,173	46,413
	その他	12,522,079	12,286,367	235,711
	外国株式	81,889	61,398	20,491
	外国債券	11,541,638	11,353,456	188,182
	その他	898,551	871,512	27,038
	小計	34,116,071	31,652,253	2,463,818
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	259,498	323,446	△63,948
	債券	7,849,816	7,851,188	△1,371
	国債	7,700,735	7,701,278	△542
	地方債	8,559	8,610	△50
	社債	140,520	141,299	△779
	その他	4,729,542	4,875,101	△145,559
	外国株式	52,597	71,955	△19,357
	外国債券	2,743,370	2,771,021	△27,650
	その他	1,933,573	2,032,124	△98,551
	小計	12,838,857	13,049,736	△210,879
合計		46,954,929	44,701,990	2,252,938

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は25,605百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、6,304百万円(うち、株式6,080百万円、債券その他223百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,214,019
その他有価証券	2,249,048
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△35,029
繰延税金負債	△666,025
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,547,993
非支配株主持分相当額	12,966
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,221
その他有価証券評価差額金	1,562,182

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額25,605百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額21,715百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	875,054	337,178	△1,787	△1,787
買建	579,171	393,155	2,001	2,001
店頭				
金利先渡契約				
売建	5,519,359	—	205	205
買建	5,599,252	—	△212	△212
金利スワップ				
受取固定・支払変動	153,460,697	132,560,136	4,045,858	4,045,858
受取変動・支払固定	155,226,591	130,204,540	△3,838,166	△3,838,166
受取変動・支払変動	45,027,109	38,092,567	27,575	27,575
受取固定・支払固定	39,376	19,376	124	124
金利スワップオプション				
売建	4,465,223	2,481,141	△97,219	△69,245
買建	5,017,273	1,648,167	39,754	22,254
その他				
売建	1,859,874	1,454,392	△5,153	△397
買建	2,046,225	1,678,838	12,757	8,724
合計	—	—	185,738	196,936

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	368,644	1,764	1,957	1,957
買建	498,965	283,088	△2,627	△2,627
店頭				
通貨スワップ	30,262,389	24,660,806	△240,186	△240,186
為替予約				
売建	48,219,716	2,568,192	195,770	195,770
買建	47,271,694	2,423,935	△51,016	△51,016
通貨オプション				
売建	7,115,256	2,633,087	△403,153	△44,535
買建	7,280,999	2,575,135	271,073	△7,535
合計	—	—	△228,182	△148,173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,275	—	△13	△13
買建	1,437	—	△19	△19
株式指数オプション				
売建	2,762	—	△12	16
買建	8,106	—	73	△53
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	217,725	174,748	△33,532	△33,532
買建	217,725	174,748	33,625	33,625
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	7,296	7,296	△268	△268
合計	—	—	△149	△246

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	281,471	—	△1,195	△1,195
買建	183,972	—	1,005	1,005
債券先物オプション				
売建	49,414	—	△65	42
買建	56,590	—	172	△47
合計	—	—	△83	△195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	195,830	111,389	△13,091	△13,091
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	229,667	119,846	14,398	14,398
商品オプション				
売建	136,465	97,238	△6,833	△6,831
買建	136,465	97,238	6,838	6,837
合計	—	—	1,313	1,313

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	665,051	577,535	2,445	2,445
買建	905,343	721,812	354	354
合計	—	—	2,800	2,800

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	34,794	26,997	△1,109	△767
買建	35,497	27,359	1,819	927
SVF Wrap Products				
売建	2,217,972	437,769	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,664	5,664	562	562
合計	—	—	1,271	721

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の企業結合)

当行はMUFGグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）と当行の連結子会社であるカブドットコム証券株式会社（以下、「カブドットコム証券」という。）の株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日に当該株式の受渡しを行いました。その結果、カブドットコム証券は三菱UFJ証券ホールディングスの連結子会社となり、当行の連結子会社に該当しなくなりました。

1. 企業結合の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
- | | |
|-------|---------------------|
| 結合企業 | 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 |
| 事業の内容 | 証券持株会社 |
| 被結合企業 | カブドットコム証券株式会社 |
| 事業の内容 | 金融商品取引業 |

(2) 企業結合を行った理由

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する三菱UFJ証券ホールディングスのもとで、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする株式売却

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（平成26年11月28日 日本公認会計士協会）等に基づき処理した結果、子会社株式売却益は15,595百万円となりました。

3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

リテール部門

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	926円84銭
純資産の部の合計額	12,857,352百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,410,771百万円
うち非支配株主持分	1,410,771百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,446,580百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	33円08銭
親会社株主に帰属する中間純利益	408,599百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	408,599百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	33円08銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△5百万円

(重要な後発事象)

債務免除特約付永久劣後ローンの借入

当行は、平成27年3月26日に開催した取締役会の決議に基づき、同年10月23日に次のとおりの条件で借入することを決定し、同年10月29日に借入を実行いたしました。

(1) 借入の種類	債務免除特約付永久劣後ローン
(2) 借入金額	1,500億円
(3) 年限	永久 (ただし、平成38年1月15日以降の各利払日、又は税務事由若しくは資本事由が発生した場合において、当行任意の返済をすることができる。)
(4) 利率	平成27年10月29日の翌日から平成38年1月15日まで 年2.50% 平成38年1月15日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.00%
(5) 実行日	平成27年10月29日
(6) 利払日	毎年1月15日及び7月15日
(7) 資金使途	当行の自己資本の充実のための資金。なお、本永久劣後ローンは、現在適用されている自己資本比率規制上、当行のその他Tier1資本に係る基礎項目として扱われる。
(8) 優先順位	本永久劣後ローンは、当行の清算手続（特別清算手続を除く。）における債務の支払に関し、実質的に、当行の一般債権者・期限付劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式・優先出資証券と同順位となる。
(9) 借入先	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

セグメント情報等

平成26年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,903,710	48,032	1,951,743	—	1,951,743
(2) セグメント間の内部経常収益	6,588	537	7,125	(7,125)	—
計	1,910,299	48,570	1,958,869	(7,125)	1,951,743
経常費用	1,256,677	37,160	1,293,837	(5,495)	1,288,342
経常利益	653,621	11,410	665,031	(1,630)	663,401
資産	203,349,910	1,490,992	204,840,902	(737,473)	204,103,429

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成27年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,051,027	23,259	2,074,286	—	2,074,286
(2) セグメント間の内部経常収益	10,592	594	11,186	(11,186)	—
計	2,061,620	23,853	2,085,473	(11,186)	2,074,286
経常費用	1,426,741	15,246	1,441,988	(5,627)	1,436,360
経常利益	634,878	8,606	643,485	(5,558)	637,926
資産	220,622,166	603,164	221,225,330	(501,424)	220,723,906

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カस्टディ業務、出資金収支、部門間調整等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更し、「アユタヤ銀行」を従来の独立した報告セグメントから、「国際部門」に含めて記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各部門の所管範囲の見直し及び部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				MUAH	アユタヤ銀行			
業務粗利益	264,156	321,763	639,466	218,275	137,957	220,124	10,761	1,456,272
単体	242,015	311,325	227,291	—	—	198,398	66,051	1,045,082
金利収支	168,826	140,121	109,692	—	—	78,108	110,459	607,208
非金利収支	73,188	171,203	117,599	—	—	120,290	△44,408	437,873
子会社	22,140	10,438	412,175	218,275	137,957	21,725	△55,289	411,190
経費	208,732	161,362	409,043	158,080	68,431	41,043	55,504	875,686
営業純益	55,423	160,401	230,422	60,195	69,525	179,081	△44,742	580,586

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	580,586
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	29,178
与信関係費用	△77,327
貸倒引当金戻入益	50,403
償却債権取立益	17,859
株式等関係損益	36,785
持分法による投資損益	16,751
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△14,256
その他	△2,055
中間連結損益計算書の経常利益	637,926

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,051,027	23,259	2,074,286

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,171,252	373,659	6,929	20,123	96,216	406,104	2,074,286

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
854,796	139,669	136	2,228	9,119	86,299	1,092,251

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間における減損損失は、1,101百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				MUAH	アユタヤ銀行			
当中間期償却額	—	—	8,353	—	—	—	—	8,353
当中間期末残高	0	13	281,627	—	—	—	—	281,641

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権額	192	184
延滞債権額	7,886	7,265
3カ月以上延滞債権額	466	490
貸出条件緩和債権額	4,434	4,813
合計	12,979	12,753
貸出金残高	914,558	994,140
貸出金に占める比率	1.41%	1.28%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸倒引当金 (A)	7,175	7,830
リスク管理債権 (B)	12,979	12,753
引当率 (A) / (B)	55.28%	61.39%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	141	6,526	451	2,887	10,007	126	5,175	487	3,438	9,228
海外	50	1,360	14	1,546	2,972	57	2,090	2	1,374	3,525
アジア	—	558	—	277	835	—	1,011	—	252	1,264
インドネシア	—	27	—	—	27	—	16	—	—	16
シンガポール	—	—	—	—	—	—	209	—	—	209
タイ	—	374	—	276	651	—	597	—	243	841
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
中国	—	0	—	—	0	—	1	—	—	1
その他	—	155	—	0	155	—	187	—	0	188
米州	50	634	14	396	1,095	57	784	2	444	1,289
欧州、中近東他	—	167	—	872	1,040	—	293	—	677	971
合計	192	7,886	466	4,434	12,979	184	7,265	490	4,813	12,753

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	141	6,526	451	2,887	10,007	126	5,175	487	3,438	9,228
製造業	14	1,350	0	888	2,253	16	1,137	—	1,747	2,901
建設業	3	236	—	67	306	3	168	0	56	228
卸売業、小売業	15	1,648	1	471	2,137	17	1,348	0	482	1,849
金融業、保険業	—	54	—	0	54	—	44	0	0	44
不動産業、物品賃貸業	1	1,076	12	291	1,382	1	721	20	247	992
各種サービス業	6	650	1	279	938	3	503	0	228	735
その他	9	349	0	118	477	5	267	0	91	363
消費者	89	1,161	435	770	2,455	79	983	465	584	2,113
海外	50	1,360	14	1,546	2,972	57	2,090	2	1,374	3,525
金融機関	—	73	—	0	74	—	74	—	0	75
商工業	12	784	10	511	1,318	0	1,550	0	480	2,031
その他	38	501	4	1,034	1,579	57	465	1	893	1,418
合計	192	7,886	466	4,434	12,979	184	7,265	490	4,813	12,753

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
事業年度	平成25年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,431,853	1,496,665	1,563,186	2,921,537	2,856,450
経常利益	455,168	547,253	538,379	1,002,109	902,632
中間純利益	269,962	354,458	379,654	—	—
当期純利益	—	—	—	650,257	571,778
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	9,087,127	9,706,403	10,131,730	9,398,694	10,488,611
総資産額	177,492,440	184,976,644	197,720,795	181,692,063	194,652,431
預金残高	114,284,127	119,175,824	126,316,782	119,636,522	124,590,909
貸出金残高	76,327,721	79,977,449	84,834,422	79,495,010	82,740,384
有価証券残高	61,260,401	54,659,402	47,875,327	56,790,753	52,873,408
1株当たり配当額	普通株式 7.35 円 第一回第七種優先株式 57.50 円	普通株式 13.18 円	普通株式 14.07 円	普通株式 17.85 円 第一回第七種優先株式 115.00 円	普通株式 32.57 円
単体普通株式等Tier1比率	11.80 %	11.42 %	11.67 %	11.71 %	11.76 %
単体Tier1比率	13.98 %	13.14 %	13.28 %	13.54 %	13.38 %
単体総自己資本比率	18.45 %	16.90 %	16.79 %	17.26 %	17.03 %
従業員数	37,798 人	36,518 人	35,534 人	37,527 人	35,214 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.51 %	0.59 %	0.53 %	0.55 %	0.47 %
中間（当期）純利益率	0.30 %	0.38 %	0.38 %	0.36 %	0.29 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.33 %	11.66 %	10.41 %	11.23 %	9.25 %
中間（当期）純利益率	6.04 %	7.55 %	7.34 %	7.21 %	5.86 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第10期及び第11期中の1株当たり配当額のうち6.27円は特別配当であります。
 3. 第9期及び第11期中に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 6. 資本利益率＝ $\frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{ \text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} + \{ \text{（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} \} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)		平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	25,416,611	39,165,666	預金	119,175,824	126,316,782
コールローン	276,381	156,268	譲渡性預金	11,550,513	8,740,706
買現先勘定	235,510	21,716	コールマネー	1,939,207	1,524,172
債券貸借取引支払保証金	517,951	679,437	売現先勘定	7,495,921	10,142,073
買入金銭債権	3,432,264	3,649,729	債券貸借取引受入担保金	1,444,419	3,194,713
特定取引資産	4,999,386	5,748,898	コマースナル・ペーパー	1,137,589	1,342,982
金銭の信託	69,259	59,830	特定取引負債	4,121,999	4,384,743
有価証券	54,659,402	47,875,327	借入金	11,082,563	12,181,026
貸出金	79,977,449	84,834,422	外国為替	1,310,267	2,072,120
外国為替	2,201,223	1,700,647	社債	4,587,900	4,721,022
その他資産	5,709,481	6,272,966	その他負債	4,315,879	5,736,164
その他の資産	5,709,481	6,272,966	未払法人税等	52,443	38,350
有形固定資産	862,855	871,928	リース債務	10,013	7,336
無形固定資産	398,410	393,436	資産除去債務	19,959	20,596
前払年金費用	220,246	241,348	その他の負債	4,233,463	5,669,880
支払承諾見返	6,541,040	6,612,754	賞与引当金	17,561	24,450
貸倒引当金	△540,830	△563,583	役員賞与引当金	47	42
			退職給付引当金	7,861	8,358
			ポイント引当金	1,335	1,432
			偶発損失引当金	66,171	38,228
			繰延税金負債	324,782	414,344
			再評価に係る繰延税金負債	149,353	132,945
			支払承諾	6,541,040	6,612,754
			負債の部合計	175,270,241	187,589,065
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	3,087,366	3,205,338
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	2,897,322	3,015,294
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	2,176,693	2,294,665
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	8,031,900	8,149,872
			その他有価証券評価差額金	1,337,899	1,550,391
			繰延ヘッジ損益	112,725	196,505
			土地再評価差額金	223,878	234,960
			評価・換算差額等合計	1,674,503	1,981,857
			純資産の部合計	9,706,403	10,131,730
資産の部合計	184,976,644	197,720,795	負債及び純資産の部合計	184,976,644	197,720,795

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	1,496,665	1,563,186
資金運用収益	801,444	802,020
(うち貸出金利息)	490,208	477,429
(うち有価証券利息配当金)	244,386	253,705
役員取引等収益	323,680	327,308
特定取引収益	55,939	61,919
その他業務収益	196,847	226,742
その他経常収益	118,752	145,195
経常費用	949,412	1,024,806
資金調達費用	176,324	191,159
(うち預金利息)	52,384	65,150
役員取引等費用	76,761	83,534
特定取引費用	628	—
その他業務費用	44,673	94,562
営業経費	602,862	576,210
その他経常費用	48,161	79,339
経常利益	547,253	538,379
特別利益	707	19,301
特別損失	36,919	6,034
税引前中間純利益	511,041	551,645
法人税、住民税及び事業税	138,988	119,046
法人税等調整額	17,594	52,945
法人税等合計	156,582	171,991
中間純利益	354,458	379,654

3. 中間株主資本等変動計算書

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	△255,700	8,242,213
会計方針の変更による累積的影響額								△36,867	△36,867		△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,960,139	2,870,812	△255,700	8,205,346
当中間期変動額											
剰余金の配当								△138,645	△138,645		△138,645
中間純利益								354,458	354,458		354,458
自己株式の取得										△390,000	△390,000
土地再評価差額金の取崩								740	740		740
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計								216,553	216,553	△390,000	△173,446
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,176,693	3,087,366	△645,700	8,031,900

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694
会計方針の変更による累積的影響額					△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,361,827
当中間期変動額					
剰余金の配当					△138,645
中間純利益					354,458
自己株式の取得					△390,000
土地再評価差額金の取崩					740
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	448,895	69,867	△740	518,022	518,022
当中間期変動額合計	448,895	69,867	△740	518,022	344,576
当中間期末残高	1,337,899	112,725	223,878	1,674,503	9,706,403

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535
当中間期変動額											
剰余金の配当								△241,693	△241,693		△241,693
中間純利益								379,654	379,654		379,654
土地再評価差額金の取崩								1,376	1,376		1,376
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計								139,337	139,337		139,337
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,294,665	3,205,338	△645,700	8,149,872

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611
当中間期変動額					
剰余金の配当					△241,693
中間純利益					379,654
土地再評価差額金の取崩					1,376
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△536,520	41,362	△1,061	△496,218	△496,218
当中間期変動額合計	△536,520	41,362	△1,061	△496,218	△356,881
当中間期末残高	1,550,391	196,505	234,960	1,981,857	10,131,730

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信審査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は325,840百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計

方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,078,884百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

227,676百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,655,281百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,756,457百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,106,020百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

4,631百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 14,947百万円
延滞債権額 617,963百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 57,385百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 416,878百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,107,175百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金預け金 76,904百万円
有価証券 1,328,889百万円
貸出金 9,112,253百万円
計 10,518,048百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 530,000百万円
借入金 9,187,151百万円
支払承諾 76,904百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 2,795百万円
買入金銭債権 1,139,742百万円
有価証券 7,504,714百万円
貸出金 1,448,224百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 1,047,057百万円
有価証券 11,011,423百万円
計 12,058,481百万円

対応する債務

売戻先勘定 7,597,554百万円
債券貸借取引受入担保金 3,179,544百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 71,074,696百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,957,242百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,158,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

622,170百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 72,400百万円
株式等売却益 47,178百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 20,167百万円
無形固定資産(リース資産を除く) 50,068百万円
リース資産 1,435百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 19,303百万円
株式等売却損 8,357百万円
貸出債権等の放棄に係る損失 40,052百万円

(重要な後発事象)

債務免除特約付永久劣後ローンの借入

当行は、平成27年3月26日に開催した取締役会の決議に基づき、同年10月23日に次のとおりの条件で借入することを決定し、同年10月29日に借入を実行いたしました。

(1) 借入の種類	債務免除特約付永久劣後ローン
(2) 借入金額	1,500億円
(3) 年限	永久 (ただし、平成38年1月15日以降の各利払日、又は税務事由若しくは資本事由が発生した場合において、当行任意の返済をすることができる。)
(4) 利率	平成27年10月29日の翌日から平成38年1月15日まで 年2.50% 平成38年1月15日の翌日以降 6ヶ月ユーロLIBOR+2.00%
(5) 実行日	平成27年10月29日
(6) 利払日	毎年1月15日及び7月15日
(7) 資金使途	当行の自己資本の充実のための資金。なお、本永久劣後ローンは、現在適用されている自己資本比率規制上、当行のその他Tier1資本に係る基礎項目として扱われる。
(8) 優先順位	本永久劣後ローンは、当行の清算手続(特別清算手続を除く。)における債務の支払に関し、実質的に、当行の一般債権者・期限付劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式・優先出資証券と同順位となる。
(9) 借入先	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

平成26年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	500,621	505,170	4,548
	国債	500,621	505,170	4,548
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,260,427	1,290,449	30,022
	外国債券	—	—	—
その他	1,260,427	1,290,449	30,022	
小計		1,761,048	1,795,619	34,570
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	99,819	99,810	△9
	国債	99,819	99,810	△9
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	520,921	519,058	△1,862
	外国債券	5,391	5,391	—
その他	515,529	513,667	△1,862	
小計		620,740	618,868	△1,871
合計		2,381,789	2,414,488	32,699

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成26年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		560,386	762,549	202,163
関連会社株式		118,186	127,074	8,888
合計		678,572	889,623	211,051

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成26年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,083,841
関連会社株式		55,950
合計		2,139,791

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,648,793	1,969,146	1,679,647
	債券	22,501,883	22,304,098	197,785
	国債	20,474,799	20,331,932	142,867
	地方債	185,448	178,959	6,489
	社債	1,841,635	1,793,206	48,428
	その他	8,799,097	8,522,639	276,457
	外国株式	200,760	119,596	81,163
	外国債券	6,422,579	6,316,015	106,563
	その他	2,175,757	2,087,026	88,730
	小計	34,949,773	32,795,884	2,153,889
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	354,958	429,555	△74,596
	債券	12,250,384	12,253,648	△3,264
	国債	12,117,049	12,118,808	△1,758
	地方債	3,086	3,090	△3
	社債	130,248	131,750	△1,502
	その他	3,728,084	3,770,896	△42,811
	外国株式	1,122	1,780	△658
	外国債券	2,773,290	2,799,777	△26,486
	その他	953,671	969,338	△15,666
	小計	16,333,427	16,454,099	△120,672
合計	51,283,201	49,249,984	2,033,217	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいた時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は20,843百万円(収益)であります。
3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、4,827百万円（うち、株式4,313百万円、債券その他513百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格の時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

平成27年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,145	1,124,120	22,974
	国債	1,101,145	1,124,120	22,974
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	888,442	902,423	13,980
	外国債券	—	—	—
	その他	888,442	902,423	13,980
小計	1,989,588	2,026,543	36,955	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	795,834	791,820	△4,014
	外国債券	—	—	—
	その他	795,834	791,820	△4,014
小計	795,834	791,820	△4,014	
合計	2,785,423	2,818,364	32,941	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	562,832	△162,442
関連会社株式	118,186	146,366	28,180
合計	843,460	709,199	△134,261

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,181,987	—
関連会社株式	53,437	—
合計	2,235,424	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,999,569	2,038,120	1,961,448
	債券	17,589,736	17,324,989	264,746
	国債	15,620,429	15,406,831	213,598
	地方債	182,719	177,984	4,735
	社債	1,786,587	1,740,173	46,413
	その他	11,013,576	10,802,299	211,277
	外国株式	74,375	58,319	16,055
	外国債券	10,212,097	10,043,419	168,678
	その他	727,103	700,560	26,543
	小計	32,602,882	30,165,409	2,437,472
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	259,252	323,127
債券		7,849,816	7,851,188	△1,371
国債		7,700,735	7,701,278	△542
地方債		8,559	8,610	△50
社債		140,520	141,299	△779
その他		3,040,336	3,166,929	△126,593
外国株式		48,386	67,222	△18,836
外国債券		1,251,667	1,262,984	△11,316
その他		1,740,282	1,836,722	△96,440
小計		11,149,405	11,341,245	△191,840
合計		43,752,287	41,506,655	2,245,632

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は25,605百万円(収益)であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	153,430	—
その他	76,373	—
合計	229,804	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、6,742百万円(うち、株式6,690百万円、債券その他52百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成26年中間期末、平成27年中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
評価差額	2,010,063	2,223,861
その他有価証券	2,045,277	2,242,669
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△35,214	△18,808
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△672,164	△673,470
その他有価証券評価差額金	1,337,899	1,550,391

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成26年中間期末は20,843百万円（収益）、平成27年中間期末は25,605百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成26年中間期末は32,904百万円（益）、平成27年中間期末は22,642百万円（益））を含めております。

平成26年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,667,466	1,045,351	△415	△415
買建	915,552	554,396	185	185
金利オプション				
売建	11,616,723	292,857	△468	1,507
買建	12,185,583	160,113	865	△2,249
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	4,596	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	142,531,131	123,541,813	2,941,807	2,941,807
受取変動・支払固定	142,673,365	121,887,818	△2,735,924	△2,735,924
受取変動・支払変動	41,650,954	34,246,702	18,966	18,966
受取固定・支払固定	302,343	51,143	23	23
金利スワップション				
売建	6,089,933	2,062,803	△74,095	△61,371
買建	4,096,710	1,380,672	37,840	29,436
その他				
売建	1,499,021	1,342,585	△2,593	627
買建	1,542,015	1,380,346	7,670	5,279
合計			193,862	197,873

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	147,257	-	668	668
買建	8,143	-	△7	△7
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	44,066,138	1,942,999	△582,786	△582,786
買建	44,443,472	1,934,885	743,895	743,895
通貨オプション				
売建	6,778,771	3,152,776	△350,419	△26,322
買建	6,642,682	3,168,975	239,086	△35,863
合計			119,992	169,139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,008	-	23	23
買建	3,010	-	△33	△33
合計			△10	△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	672,181	-	△762	△762
買建	481,215	-	704	704
債券先物オプション				
売建	152,705	-	△276	0
買建	122,819	-	416	4
店頭				
債券店頭オプション				
売建	15,500	-	△4	4
買建	15,500	-	12	2
債券先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			90	△46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	81,348	31,361	△6,694	△6,694
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	85,689	30,761	4,538	4,538
商品オプション				
売建	9,514	1,131	90	99
買建	9,514	1,131	△86	△94
合計			△2,151	△2,150

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	560,793	458,522	6,851	6,851
買建	770,243	546,977	△9,313	△9,313
合計			△2,462	△2,462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,323	26,323	△2,205	△765
買建	33,323	26,323	2,205	1,309
SVF Wrap Products				
売建	1,957,338	1,418,378	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,168	3,253	354	354
合計			353	897

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

平成27年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	499,727	225,547	△1,453	△1,453
買建	531,359	373,331	1,986	1,986
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	5,519,359	—	205	205
買建	5,599,252	—	△212	△212
金利スワップ				
受取固定・支払変動	147,799,666	131,491,289	3,919,298	3,919,298
受取変動・支払固定	148,222,444	128,569,179	△3,710,823	△3,710,823
受取変動・支払変動	45,689,481	38,595,465	24,863	24,863
受取固定・支払固定	38,727	18,727	119	119
金利スワップション				
売建	4,465,223	2,481,141	△97,219	△69,245
買建	5,017,273	1,648,167	39,754	22,254
その他				
売建	1,629,672	1,346,059	△4,732	△70
買建	1,785,550	1,528,881	12,012	7,980
合計			183,798	194,902

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	317,682	—	1,650	1,650
買建	42,129	—	△236	△236
店頭				
通貨スワップ	27,952,457	22,814,732	△226,079	△226,079
為替予約				
売建	45,556,487	2,507,732	180,529	180,529
買建	44,827,114	2,366,391	△45,596	△45,596
通貨オプション				
売建	6,929,233	2,576,465	△401,639	△43,527
買建	6,966,316	2,516,938	268,620	△8,496
合計			△222,751	△141,756

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,275	—	△13	△13
買建	1,437	—	△19	△19
株式指数オプション				
売建	2,762	—	△12	16
買建	8,106	—	73	△53
合計			26	△71

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	281,471	—	△1,195	△1,195
買建	183,972	—	1,005	1,005
債券先物オプション				
売建	49,414	—	△65	42
買建	56,590	—	172	△47
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△83	△195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・ 短期変動金利支払	71,136	29,092	15,273	15,273
短期変動金利受取・ 商品指数変化率支払	76,055	22,622	△15,262	△15,262
商品オプション				
売建	2,339	456	△152	△151
買建	2,339	456	154	153
合計			12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	665,051	577,535	2,445	2,445
買建	904,118	721,812	394	394
合計			2,840	2,840

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	34,794	26,997	△1,109	△767
買建	35,497	27,359	1,819	927
SVF Wrap Products				
売建	2,217,972	437,769	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,664	5,664	562	562
合計			1,271	721

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門		
資金利益	3,476	3,729
役務取引等利益	1,547	1,477
特定取引利益	△54	81
その他業務利益	530	703
業務粗利益	5,499 (0.92%)	5,991 (0.95%)
国際業務部門		
資金利益	2,775	2,379
役務取引等利益	921	960
特定取引利益	607	538
その他業務利益	991	617
業務粗利益	5,296 (1.95%)	4,495 (1.52%)
業務粗利益	10,795 (1.34%)	10,487 (1.22%)
経費 (除く臨時経費)	5,889	5,683
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	4,906	4,804
臨時損益	566	579
経常利益	5,472	5,383

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		3,476	0.58%		3,729	0.59%
資金運用勘定	1,183,957	3,898	0.65	1,256,819	4,143	0.65
うち貸出金	537,206	2,795	1.03	537,303	2,537	0.94
有価証券	356,130	892	0.49	336,957	1,355	0.80
債券貸借取引支払保証金	3,357	1	0.09	1,715	0	0.05
預け金等	159,127	78	0.09	236,525	116	0.09
資金調達勘定	1,138,825	422	0.07	1,209,591	413	0.06
うち預金	971,788	171	0.03	1,006,048	154	0.03
譲渡性預金	26,741	12	0.09	29,580	11	0.07
債券貸借取引受入担保金	3,293	1	0.09	16,177	6	0.08
借入金等	109,894	93	0.16	134,263	120	0.17
国際業務部門		2,775	1.02		2,379	0.80
資金運用勘定	540,316	4,164	1.53	589,698	3,924	1.32
うち貸出金	274,265	2,107	1.53	305,530	2,236	1.46
有価証券	146,797	1,551	2.10	142,014	1,181	1.65
預け金等	70,735	225	0.63	91,195	227	0.49
資金調達勘定	546,125	1,388	0.50	601,673	1,545	0.51
うち預金	206,146	352	0.34	242,116	497	0.40
譲渡性預金	77,092	148	0.38	67,095	164	0.48
借入金等	112,351	461	0.81	107,714	461	0.85
合計		6,251	0.77		6,108	0.71

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	129	△358	△228	240	4	244
うち貸出金	51	△249	△198	0	△257	△257
有価証券	△155	82	△72	△50	513	463
債券貸借取引支払保証金	△1	△0	△1	△0	△0	△1
預け金等	42	3	45	38	0	38
資金調達勘定	13	△79	△66	25	△34	△8
うち預金	5	△35	△30	5	△22	△17
譲渡性預金	△0	△0	△1	1	△2	△1
債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	5	△0	5
借入金等	7	△12	△5	21	5	26
国内資金運用収支	116	△278	△162	214	38	253
国際業務部門						
資金運用勘定	299	598	897	359	△599	△239
うち貸出金	377	△104	273	232	△102	129
有価証券	△194	733	539	△49	△320	△370
預け金等	45	△44	0	57	△55	1
資金調達勘定	105	3	108	142	14	156
うち預金	60	18	78	67	77	144
譲渡性預金	11	4	16	△20	36	15
借入金等	△69	29	△40	△19	19	△0
国際資金運用収支	193	594	788	217	△613	△396

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成26年中間期	平成27年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.65	0.65
	国際業務部門	1.53	1.32
	全店	0.99	0.93
資金調達原価	国内業務部門	0.73	0.66
	国際業務部門	1.26	1.17
	全店	0.97	0.89
総資金利鞘	国内業務部門	△0.07	△0.01
	国際業務部門	0.27	0.15
	全店	0.02	0.03

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	2,129	2,079
	うち預金・貸出業務	475	417
	為替業務	618	612
	証券関連業務	185	307
	役務取引等費用	581	602
	うち為替業務	133	129
	役務取引等利益	1,547	1,477
国際業務部門	役務取引等収益	1,107	1,194
	うち預金・貸出業務	632	682
	為替業務	180	179
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	186	233
	うち為替業務	36	41
	役務取引等利益	921	960
合計		2,469	2,437

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△54	81
	特定金融派生商品	△6	16
		△57	54
国際業務部門	うち商品有価証券	607	538
	特定取引有価証券	△0	—
	特定金融派生商品	18	37
		587	500
合計		553	619

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	530	703
		447	602
国際業務部門	うち外国為替売買益	991	617
	国債等債券関係損益	568	626
		459	184
合計		1,521	1,321

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
人件費	2,391	2,112
うち給料・手当	2,037	1,764
物件費	3,158	3,264
うち減価償却費	689	716
土地建物機械賃借料	294	297
消耗品費	37	41
業務委託費	951	1,125
預金保険料	338	214
租税公課	338	306
合計	5,889	5,683

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内業務部門		
割引手形	1,090	979
手形貸付	9,696	8,098
証書貸付	430,952	452,556
当座貸越	83,265	76,508
計	525,004 (65.64%)	538,142 (63.43%)
国際業務部門		
割引手形	1	—
手形貸付	36,837	34,609
証書貸付	236,250	273,429
当座貸越	1,681	2,162
計	274,770 (34.36%)	310,201 (36.57%)
合計	799,774 (100.00%)	848,344 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門		
割引手形	1,094	1,008
手形貸付	10,398	8,590
証書貸付	439,151	446,590
当座貸越	86,562	81,114
計	537,206 (66.20%)	537,303 (63.75%)
国際業務部門		
割引手形	1	—
手形貸付	37,155	35,662
証書貸付	235,515	267,665
当座貸越	1,592	2,202
計	274,265 (33.80%)	305,530 (36.25%)
合計	811,472 (100.00%)	842,833 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸出金		
1年以下	278,066	324,902
1年超3年以下	144,654	146,606
3年超5年以下	109,573	112,324
5年超7年以下	45,695	45,918
7年超	136,837	139,921
期間の定めのないもの	84,946	78,670
合計	799,774	848,344
変動金利貸出		
1年超3年以下	113,681	113,665
3年超5年以下	87,125	90,110
5年超7年以下	35,902	34,602
7年超	104,638	108,304
期間の定めのないもの	84,946	78,670
固定金利貸出		
1年超3年以下	30,973	32,940
3年超5年以下	22,448	22,213
5年超7年以下	9,793	11,315
7年超	32,199	31,617
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	81,068 (14.08%)	81,482 (13.41%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,555 (0.27%)	1,510 (0.25%)
建設業	7,396 (1.28%)	6,886 (1.13%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,857 (2.23%)	12,247 (2.01%)
情報通信業	10,362 (1.80%)	10,051 (1.65%)
運輸業、郵便業	15,416 (2.68%)	16,718 (2.75%)
卸売業、小売業	55,170 (9.59%)	56,182 (9.24%)
金融業、保険業	60,708 (10.55%)	59,599 (9.81%)
不動産業	68,703 (11.94%)	66,819 (10.99%)
物品賃貸業	9,770 (1.70%)	11,967 (1.97%)
各種サービス業	24,406 (4.24%)	23,421 (3.85%)
地方公共団体	6,973 (1.21%)	6,055 (1.00%)
その他	221,158 (38.43%)	254,909 (41.94%)
計	575,548 (100.00%)	607,853 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	7,515 (3.35%)	7,568 (3.15%)
金融機関	66,761 (29.77%)	73,159 (30.42%)
商工業	141,053 (62.91%)	149,501 (62.16%)
その他	8,895 (3.97%)	10,261 (4.27%)
計	224,226 (100.00%)	240,490 (100.00%)
合計	799,774	848,344

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
設備資金	256,079 (32.02%)	258,567 (30.48%)
運転資金	543,694 (67.98%)	589,776 (69.52%)
合計	799,774 (100.00%)	848,344 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
有価証券	8,134	7,782
債権	18,089	18,317
商品	883	1,495
不動産	57,594	56,865
その他	18,975	19,439
計	103,677	103,900
保証	269,412	274,401
信用	426,683	470,042
合計	799,774	848,344

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
総貸出金残高 (A)	575,548	607,853
中小企業等貸出金残高 (B)	333,542	335,378
比率 (B) / (A)	57.95%	55.17%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
消費者ローン残高	154,731	151,206
うち住宅ローン残高	147,164	143,433

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
アルゼンチン	0	0
エクアドル	0	0
エジプト	42	35
パキスタン	47	1
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	90	37
対象国数	4	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
貸出金償却額	159	193

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権額	179	149
延滞債権額	6,914	6,179
3カ月以上延滞債権額	560	573
貸出条件緩和債権額	3,858	4,168
合計	11,512	11,071
貸出金残高	799,774	848,344
貸出金に占める比率	1.43%	1.30%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸倒引当金 (A)	5,408	5,635
リスク管理債権 (B)	11,512	11,071
引当率 (A) / (B)	46.97%	50.90%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(△34)	4,049	3,566	4,049	3,566	4,914	4,000	4,914	4,000
個別貸倒引当金	(△10)	2,497	1,827	2,497	1,827	1,506	1,630	1,506	1,630
特定海外債権引当勘定	13	13	13	13	12	4	12	12	4
合計	(△45)	6,561	5,408	6,561	5,408	6,433	5,635	6,433	5,635

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	863	1,210
危険債権	6,416	5,283
要管理債権	4,418	4,742
計	11,698	11,237
正常債権	884,119	928,255
合計	895,818	939,492
開示債権比率	1.30%	1.19%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内業務部門		
国債	331,922	244,223
地方債	1,885	1,912
社債	19,718	19,271
株式	43,554	46,207
その他の証券	9,226	5,375
計	406,307 (74.33%)	316,990 (66.21%)
国際業務部門		
その他の証券	140,286	161,763
うち外国債券	92,012	114,637
外国株式	26,247	28,257
計	140,286 (25.67%)	161,763 (33.79%)
合計	546,594 (100.00%)	478,753 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門		
国債	299,111	281,894
地方債	1,784	1,773
社債	20,096	18,570
株式	28,262	28,663
その他の証券	6,874	6,055
計	356,130 (70.81%)	336,957 (70.35%)
国際業務部門		
その他の証券	146,797	142,014
うち外国債券	99,823	93,119
外国株式	25,203	27,937
計	146,797 (29.19%)	142,014 (29.65%)
合計	502,927 (100.00%)	478,972 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国債		
1年以下	153,246	100,827
1年超3年以下	61,448	55,163
3年超5年以下	55,714	16,692
5年超7年以下	24,509	18,206
7年超10年以下	15,593	28,862
10年超	21,409	24,469
期間の定めのないもの	—	—
計	331,922	244,223
地方債		
1年以下	131	5
1年超3年以下	387	900
3年超5年以下	803	244
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	560	759
10年超	3	3
期間の定めのないもの	—	—
計	1,885	1,912
社債		
1年以下	2,277	1,182
1年超3年以下	3,626	3,410
3年超5年以下	2,885	2,319
5年超7年以下	1,085	753
7年超10年以下	2,115	2,521
10年超	7,729	9,083
期間の定めのないもの	—	—
計	19,718	19,271
株式		
期間の定めのないもの	43,554	46,207
計	43,554	46,207
その他の証券		
1年以下	12,626	26,696
1年超3年以下	14,958	16,256
3年超5年以下	22,894	29,730
5年超7年以下	14,255	13,291
7年超10年以下	19,436	23,018
10年超	13,433	8,355
期間の定めのないもの	51,907	49,790
計	149,512	167,138
うち外国債券		
1年以下	11,917	26,694
1年超3年以下	14,876	14,192
3年超5年以下	18,010	29,084
5年超7年以下	14,110	13,198
7年超10年以下	19,407	22,927
10年超	13,433	8,355
期間の定めのないもの	255	184
計	92,012	114,637
うち外国株式		
期間の定めのないもの	26,247	28,257
計	26,247	28,257

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
手形引受	685	908
信用状発行	20,206	22,531
債務保証	44,518	42,687
合計	65,410	66,127

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
有価証券	521	559
債権	1,043	908
商品	195	376
不動産	1,596	1,236
その他	895	1,350
計	4,252	4,431
保証	8,987	9,165
信用	52,169	52,531
合計	65,410	66,127

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	681,951	720,807
定期性預金	294,492	286,762
その他の預金	12,462	13,704
小計	988,906	1,021,274
譲渡性預金	26,479	28,737
計	1,015,386 (77.67%)	1,050,012 (77.75%)
国際業務部門		
流動性預金	45,078	75,514
定期性預金	109,982	116,130
その他の預金	47,790	50,248
小計	202,851	241,893
譲渡性預金	89,025	58,669
計	291,877 (22.33%)	300,562 (22.25%)
合計	1,307,263 (100.00%)	1,350,574 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門		
流動性預金	669,907	712,235
定期性預金	296,553	287,949
その他の預金	5,326	5,862
小計	971,788	1,006,048
譲渡性預金	26,741	29,580
計	998,529 (77.90%)	1,035,629 (77.01%)
国際業務部門		
流動性預金	47,411	68,052
定期性預金	108,990	114,495
その他の預金	49,744	59,567
小計	206,146	242,116
譲渡性預金	77,092	67,095
計	283,239 (22.10%)	309,211 (22.99%)
合計	1,281,768 (100.00%)	1,344,840 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
定期預金		
3カ月未満	191,847	188,049
3カ月以上6カ月未満	65,604	66,421
6カ月以上1年未満	85,089	84,340
1年以上2年未満	29,344	30,587
2年以上3年未満	23,724	24,725
3年以上	8,861	8,765
合計	404,472	402,890
固定金利定期預金		
3カ月未満	91,781	88,236
3カ月以上6カ月未満	57,830	55,527
6カ月以上1年未満	78,607	75,544
1年以上2年未満	27,151	27,693
2年以上3年未満	21,497	21,564
3年以上	7,415	7,280
変動金利定期預金		
3カ月未満	10	10
3カ月以上6カ月未満	8	6
6カ月以上1年未満	16	13
1年以上2年未満	33	21
2年以上3年未満	10	20
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	100,054	99,801
3カ月以上6カ月未満	7,766	10,887
6カ月以上1年未満	6,466	8,782
1年以上2年未満	2,159	2,872
2年以上3年未満	2,217	3,141
3年以上	1,445	1,484

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成26年中間期	平成27年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	51.70	51.25
	国際業務部門	94.13	103.20
	全店	61.17	62.81
期中平均	国内業務部門	53.79	51.88
	国際業務部門	96.83	98.80
	全店	63.30	62.67
預証率			
期末残高	国内業務部門	40.01	30.18
	国際業務部門	48.06	53.82
	全店	41.81	35.44
期中平均	国内業務部門	35.66	32.53
	国際業務部門	51.82	45.92
	全店	39.23	35.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内	本支店	683	685
	出張所	79	70
	銀行代理業者	4	4
	計	766	759
海外	支店	33	33
	出張所	34	33
	駐在員事務所	9	9
	計	76	75

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成27年中間期末の店舗外現金自動設備は46,045カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所44,349カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成26年中間期末35拠点、平成27年中間期末36拠点あります(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
従業員数	31,961人	32,348人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,869人	17,404人

●新基準

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
従業員数	36,518人	35,534人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成26年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成26年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成27年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成27年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成25年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 9月30日	—	12,707,738	
平成26年 3月31日	—	12,707,738	
平成26年 9月30日	—	12,707,738	
平成27年 3月31日	—	12,707,738	
平成27年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成27年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成27年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成27年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成27年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成27年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 中間連結財務諸表	73
■ 連結情報	85
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	86
■ 中間財務諸表	87
■ 営業の概況（単体）	97
■ 信託業務の状況（単体）	101
■ 銀行業務の状況（単体）	107
■ 店舗・人員の状況（単体）	115
■ 資本・株式の状況（単体）	116

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成25年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	334,982	324,473	359,472	644,572	650,326
うち連結信託報酬	46,053	48,932	52,029	94,001	99,625
連結経常利益	106,796	121,925	115,336	223,752	237,570
親会社株主に帰属する中間純利益	71,747	86,760	79,594	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	145,872	159,773
連結中間包括利益	102,309	210,765	△50,435	—	—
連結包括利益	—	—	—	184,899	527,021
連結純資産額	1,960,504	2,207,146	2,420,769	2,029,116	2,468,243
連結総資産額	28,218,417	35,748,843	38,044,884	31,423,015	38,309,785
1株当たり純資産額	539.89円	612.27円	662.12円	559.38円	688.68円
1株当たり中間純利益金額	21.29円	25.74円	23.51円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	43.29円	47.41円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	21.19円	25.63円	23.49円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	43.16円	47.27円
連結普通株式等Tier1比率	14.72%	14.94%	15.08%	14.21%	14.70%
連結Tier1比率	15.29%	15.49%	15.59%	14.76%	15.26%
連結総自己資本比率	19.72%	19.67%	18.99%	18.38%	19.15%
従業員数	11,660人	11,871人	12,425人	11,535人	11,757人
合算信託財産額	149,997,846	165,695,056	187,088,964	166,548,485	189,514,792

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	5,443,077	7,321,898	預金	12,629,092
コールローン及び買入手形	213,300	50,991	譲渡性預金	5,343,571
買入金銭債権	9,668	842	コールマネー及び売渡手形	1,184,444
特定取引資産	373,115	438,417	売現先勘定	4,872,177
金銭の信託	14,323	13,120	債券貸借取引受入担保金	2,972,730
有価証券	15,690,627	15,255,561	コマーシャル・ペーパー	428,134
貸出金	12,049,957	13,000,845	特定取引負債	100,260
外国為替	21,204	32,382	借入金	1,349,481
その他資産	886,764	606,954	外国為替	26
有形固定資産	160,745	177,944	短期社債	—
無形固定資産	107,708	114,779	社債	476,000
退職給付に係る資産	242,111	284,436	信託勘定借	2,492,403
繰延税金資産	2,325	2,698	その他負債	872,825
支払承諾見返	561,983	778,870	賞与引当金	6,468
貸倒引当金	△28,068	△34,859	役員賞与引当金	22
			退職給付に係る負債	3,592
			役員退職慰労引当金	160
			偶発損失引当金	7,585
			繰延税金負債	235,523
			再評価に係る繰延税金負債	5,211
			支払承諾	561,983
			負債の部合計	33,541,696
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	416,897
			利益剰余金	911,432
			株主資本合計	1,652,609
			その他有価証券評価差額金	431,870
			繰延ヘッジ損益	△30,554
			土地再評価差額金	△4,260
			為替換算調整勘定	5,711
			退職給付に係る調整累計額	7,661
			その他の包括利益累計額合計	410,428
			非支配株主持分	144,109
			純資産の部合計	2,207,146
資産の部合計	35,748,843	38,044,884	負債及び純資産の部合計	35,748,843

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	324,473	359,472
信託報酬	48,932	52,029
資金運用収益	109,625	127,469
(うち貸出金利息)	45,675	45,205
(うち有価証券利息配当金)	60,741	78,509
役務取引等収益	106,328	125,682
特定取引収益	19,258	13,416
その他業務収益	8,718	22,214
その他経常収益	31,610	18,661
経常費用	202,548	244,136
資金調達費用	29,618	36,312
(うち預金利息)	10,848	11,364
役務取引等費用	25,506	31,675
特定取引費用	—	444
その他業務費用	16,559	36,037
営業経費	125,383	129,276
その他経常費用	5,480	10,390
経常利益	121,925	115,336
特別利益	9,177	11
固定資産処分益	18	11
持分変動利益	9,159	—
特別損失	4,703	523
固定資産処分損	1,752	15
減損損失	2,950	508
税金等調整前中間純利益	126,399	114,824
法人税、住民税及び事業税	36,125	28,446
法人税等調整額	△613	1,265
法人税等合計	35,511	29,712
中間純利益	90,887	85,111
非支配株主に帰属する中間純利益	4,126	5,517
親会社株主に帰属する中間純利益	86,760	79,594

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益	90,887	85,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,940	△139,324
繰延ヘッジ損益	△8,539	3,756
土地再評価差額金	—	11
為替換算調整勘定	△2,723	1,446
退職給付に係る調整額	786	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	2,413	△821
その他の包括利益合計	119,878	△135,547
中間包括利益	210,765	△50,435
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206,544	△55,231
非支配株主に係る中間包括利益	4,220	4,795

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成26年中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681
会計方針の変更による累積的影響額		4,582	△7,902	△3,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	416,897	852,184	1,593,361
当中間期変動額				
剰余金の配当			△24,967	△24,967
親会社株主に帰属する中間純利益			86,760	86,760
土地再評価差額金の取崩			△2,545	△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			59,247	59,247
当中間期末残高	324,279	416,897	911,432	1,652,609

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	304,230	△22,034	△6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	2,029,116
会計方針の変更による累積的影響額				△47		△47	△3	△3,371
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,230	△22,034	△6,806	5,849	6,858	288,098	144,284	2,025,744
当中間期変動額								
剰余金の配当								△24,967
親会社株主に帰属する中間純利益								86,760
土地再評価差額金の取崩								△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	127,639	△8,520	2,545	△137	802	122,329	△175	122,154
当中間期変動額合計	127,639	△8,520	2,545	△137	802	122,329	△175	181,402
当中間期末残高	431,870	△30,554	△4,260	5,711	7,661	410,428	144,109	2,207,146

平成27年中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743
当中間期変動額				
新株の発行		9,768		9,768
剰余金の配当			△35,472	△35,472
親会社株主に帰属する中間純利益			79,594	79,594
連結子会社持分の増減		10,772		10,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		20,540	44,121	64,662
当中間期末残高	324,279	437,438	974,687	1,736,405

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	668,532	△59,956	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243
当中間期変動額								
新株の発行								9,768
剰余金の配当								△35,472
親会社株主に帰属する中間純利益								79,594
連結子会社持分の増減								10,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△138,026	3,598	11	576	△637	△134,477	22,340	△112,137
当中間期変動額合計	△138,026	3,598	11	576	△637	△134,477	22,340	△47,474
当中間期末残高	530,506	△56,358	△3,226	21,737	21,609	514,268	170,094	2,420,769

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	126,399	114,824
減価償却費	15,394	15,725
減損損失	2,950	508
のれん償却額	458	531
持分法による投資損益(△は益)	△4,851	△5,853
貸倒引当金の増減(△)	△9,464	△4,476
賞与引当金の増減額(△は減少)	△321	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△50
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,743	△11,284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△917	△248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68	12
偶発損失引当金の増減(△)	△5,288	600
資金運用収益	△109,625	△127,469
資金調達費用	29,618	36,312
有価証券関係損益(△)	△5,875	174
金銭の信託の運用損益(△は益)	△250	113
為替差損益(△は益)	△280,294	△113,369
固定資産処分損益(△は益)	1,733	4
特定取引資産の純増(△)減	△56,524	970
特定取引負債の純増減(△)	22,006	△1,737
貸出金の純増(△)減	△105,957	△355,552
預金の純増減(△)	△22,677	173,677
譲渡性預金の純増減(△)	450,069	815,890
借入金(劣後特約借入金を除く)の 純増減(△)	218,990	63,431
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	102,680	△16,209
コールローン等の純増(△)減	119,389	78,667
コールマネー等の純増減(△)	579,390	△1,711,044
コマース・ペーパーの純増減(△)	161,293	276,273
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,628,038	△131,480
外国為替(資産)の純増(△)減	△13,462	△7,491
外国為替(負債)の純増減(△)	20	△3,097
短期社債(負債)の純増減(△)	—	△20,002
普通社債発行及び償還による増減(△)	75,707	18,988
信託勘定借の純増減(△)	547,252	637,394
資金運用による収入	131,444	145,154
資金調達による支出	△31,202	△36,496
その他	△59,452	18,879
小計	3,494,809	△147,709
法人税等の支払額	△25,316	△53,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,469,493	△201,526

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,594,033	△3,187,034
有価証券の売却による収入	3,535,156	3,736,674
有価証券の償還による収入	983,780	1,075,135
金銭の信託の増加による支出	△400	△230
金銭の信託の減少による収入	100	230
有形固定資産の取得による支出	△2,883	△12,216
有形固定資産の売却による収入	31	—
無形固定資産の取得による支出	△11,881	△12,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△853	—
その他	△44	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,027	1,599,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△2,000
配当金の支払額	△24,967	△35,472
非支配株主への配当金の支払額	△4,396	△3,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,363	△46,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,496	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,340,598	1,351,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,108	5,334,244
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	34,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,868,706	6,720,512

(右上に続く)

注記事項（平成27年中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 56社
 主要な会社名
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 三菱UFJ国際投信株式会社
 エム・ユー投資顧問株式会社
 三菱UFJ不動産販売株式会社
 Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
 Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
 Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
 MUGC Lux Management S.A.
 Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 （連結の範囲の変更）
 MUFG Fund Services(Hong Kong) Limited他1社は、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 （子会社としなかった理由）
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
 主要な会社名
 Aberdeen Asset Management PLC
 AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 38社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 16社 |
- (2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,255百万円であり、その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建その他有価証券(債券以外の)為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用してあります。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(14)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上してあります。

(15)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用してあります。

(16)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理してあります。

(表示方法の変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	129,448百万円
出資金	8,237百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	80,480百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	297,179百万円
再貸付けに供している有価証券	105,921百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	8,058百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,083百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	479百万円
延滞債権額	18,809百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	472百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	20,314百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	40,076百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,750,163百万円
貸出金	138,081百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,500百万円
コールマネー及び売渡手形	191,853百万円
借入金	1,454,210百万円
支払承諾	80,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れてあります。

有価証券	1,799,088百万円
貸出金	510,957百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	6,638,663百万円
対応する債務	

売現先勘定	4,210,986百万円
債券貸借取引受入担保金	2,427,176百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,937,438百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 158,296百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 83,500百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 8,011百万円
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,974,284百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,977百万円
持分法による投資利益 5,853百万円
貸倒引当金戻入益 1,507百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 3,003百万円
株式等償却 1,045百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,443	29,743	—	3,399,187	注
合計	3,369,443	29,743	—	3,399,187	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加29,743千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ投信株式会社(現 三菱UFJ国際投信株式会社)の普通株式39,325株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	20,924	6.21	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年7月29日取締役会	普通株式	14,548	4.28	—	平成27年8月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日取締役会	普通株式	22,400	利益剰余金	6.59	平成27年9月30日	平成27年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成27年9月30日現在	
現金預け金勘定	7,321,898百万円
定期性預け金	△601,385百万円
現金及び現金同等物	6,720,512百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,643百万円
1年超	22,056百万円
合計	30,699百万円

(貸手側)

1年内	378百万円
1年超	242百万円
合計	621百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	7,321,898	7,321,898	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	50,991	50,991	—
(3) 買入金銭債権	842	842	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	267,287	267,287	—
(5) 金銭の信託	13,120	13,120	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	24	25	0
その他有価証券	15,084,595	15,084,595	—
(7) 貸出金	13,000,845		
貸倒引当金(*1)	△32,577		
	12,968,267	13,196,763	228,495
(8) 外国為替(*1)	32,382	32,382	—
資産計	35,739,409	35,967,904	228,495
(1) 預金	13,001,780	13,013,415	11,635
(2) 譲渡性預金	5,640,969	5,641,003	33
(3) コールマネー及び売渡手形	983,449	983,449	—
(4) 売現先勘定	4,509,142	4,509,142	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,427,176	2,427,176	—
(6) コマーシャル・ペーパー	793,237	793,237	—
(7) 借入金	1,806,004	1,807,585	1,581
(8) 外国為替	4	4	—
(9) 短期社債	59,992	59,992	—
(10) 社債	704,923	701,958	△2,964
(11) 信託勘定借	3,820,689	3,820,689	—
負債計	33,747,370	33,757,655	10,285

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	30,097	30,097	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(175,861)	(175,861)	—
デリバティブ取引計	(145,764)	(145,764)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。
- (5) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。私算債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。
- (7) 貸出金
法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。
- (8) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 譲渡性預金
譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

- 借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (8) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 短期社債
短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (10) 社債
社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) 信託勘定借
信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	23,557
② 組合出資金(*2)(*3)	9,327
③ その他	370
合計	33,255

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。
(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式12百万円、組合出資金46百万円及びその他76百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	24	25	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	25	0

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債 地方債 社債 その他 外国株式 外国債券 その他	939,109 6,059,216 5,814,027 144 245,044 6,607,718 65 5,830,589 777,063	435,297 6,003,729 5,761,591 136 242,001 6,359,412 30 5,675,565 683,816	503,811 55,487 52,435 8 3,042 248,306 34 155,024 93,247
小計	13,606,045	12,798,439	807,605	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債 地方債 社債 その他 外国株式 外国債券 その他	70,721 121,220 74,539 — 46,681 1,287,450 13 1,070,385 217,051	81,404 123,944 74,543 — 49,401 1,312,110 13 1,078,321 233,775	△10,683 △2,724 △4 — △2,719 △24,660 △0 △7,936 △16,724
小計	1,479,392	1,517,460	△38,068	
合計	15,085,437	14,315,899	769,537	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、992百万円(うち、株式910百万円、その他82百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	769,526
その他有価証券	769,526
(△)繰延税金負債	238,154
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	531,372
(△)非支配株主持分相当額	739
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△126
その他有価証券評価差額金	530,506

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額14百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,509,358	4,082,031	70,152	70,152
受取変動・支払固定	4,565,786	4,102,529	△47,660	△47,660
受取変動・支払変動	227,501	227,501	△14	△14
受取固定・支払固定	2,399	2,399	337	337
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロー				
売建	30,952	20,155	△326	△326
買建	29,414	20,109	△14	△42
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	50	—	△0	△0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	22,474	22,446

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,192,570	1,162,120	3,978	3,978
為替予約				
売建	9,097,174	144,915	△1,510	△1,510
買建	9,938,350	138,795	5,188	5,188
通貨オプション				
売建	2,759,736	54,102	△54,408	2,105
買建	2,733,793	43,241	54,234	△1,581
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	7,481	8,180

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	5,522	—	144	144
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	144	144

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	737	—	△3	△3
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である三菱UFJ投信株式会社は、国際投信投資顧問株式会社と平成27年4月30日付で合併契約書を締結し、平成27年7月1日付で合併しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業	
名称	三菱UFJ投信株式会社
事業の内容	投資信託委託業務
②被結合企業	
名称	国際投信投資顧問株式会社
事業の内容	投資信託委託業務

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を存続会社とし、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

三菱UFJフィナンシャル・グループの資産運用ビジネス強化のための新たな組織体制構築の一環として合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 662円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,420,769百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	170,094百万円
うち非支配株主持分	170,094百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,250,674百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,399,187千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	23円51銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	79,594百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	79,594百万円
普通株式の期中平均株式数	3,384,559千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23円49銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△67百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△67百万円
普通株式増加数	—千株

セグメント情報等

平成26年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	281,977	42,495	324,473	—	324,473
(2) セグメント間の内部経常収益	8,228	1,905	10,133	(10,133)	—
計	290,206	44,400	334,606	(10,133)	324,473
経常費用	173,680	33,709	207,389	(4,841)	202,548
経常利益	116,526	10,690	127,217	(5,292)	121,925
資産	35,286,209	518,090	35,804,300	(55,457)	35,748,843

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成27年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	301,598	57,873	359,472	—	359,472
(2) セグメント間の内部経常収益	10,153	2,258	12,411	(12,411)	—
計	311,752	60,132	371,884	(12,411)	359,472
経常費用	206,481	43,451	249,932	(5,796)	244,136
経常利益	105,270	16,680	121,951	(6,615)	115,336
資産	37,396,933	723,967	38,120,901	(76,017)	38,044,884

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「法人ビジネス部門」は、当中間連結会計期間より、法人に対する最適かつ総合的なサービスを提供する体制を強化するため、「法人部門」「不動産部門」「証券代行部門」の3部門を廃止・統合したものであります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門：法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び本部負担経費の各部門への配賦方法の変更を行っております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
連結業務粗利益	39,377	71,544	36,759	16,085	18,699	78,614	41,537	5,278	236,352
単体	32,353	66,927	36,759	13,573	16,594	37,511	38,684	11,200	186,677
金利収支	8,945	21,850	21,850	—	—	—	50,863	14,207	95,867
非金利収支	23,407	45,076	14,908	13,573	16,594	37,511	△12,179	△3,006	90,809
子会社等	7,024	4,617	—	2,512	2,105	41,102	2,853	△5,922	49,675
経費	35,232	24,791	10,076	6,257	8,458	44,701	12,203	12,347	129,276
連結実質業務純益	4,145	46,752	26,683	9,828	10,241	33,912	29,334	△7,069	107,075

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
 5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行事業」の各事業内訳を開示しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	107,075
一般貸倒引当金繰入額	—
信託勘定償却	0
与信関係費用	△275
貸倒引当金戻入益	1,507
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—
償却債権取立益	192
株式等関係損益	1,929
持分法による投資損益	5,853
その他の臨時損益	△945
中間連結損益計算書の経常利益	115,336

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
304,387	12,697	26,153	11,406	4,826	359,472

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は508百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
当中間期償却額	—	22	—	—	22	509	—	—	531
当中間期末残高	—	675	—	—	675	17,898	—	—	18,574

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	262	188
3カ月以上延滞債権額	5	4
貸出条件緩和債権額	121	203
合計	393	400
貸出金残高	120,499	130,008
貸出金に占める比率	0.32%	0.30%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸倒引当金(A)	280	348
リスク管理債権(B)	393	400
引当率(A) / (B)	71.39%	86.98%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	239	5	121	370	4	187	4	203	400
海外	—	22	—	—	22	—	0	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米州	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
欧州、中近東他	—	22	—	—	22	—	—	—	—	—
合計	4	262	5	121	393	4	188	4	203	400

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末					平成27年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	239	5	121	370	4	187	4	203	400
製造業	—	80	—	25	105	—	53	—	140	194
建設業	—	—	—	7	7	—	—	—	6	6
卸売業、小売業	—	15	—	5	20	—	13	—	2	16
金融業、保険業	—	2	—	—	2	—	2	—	—	2
不動産業、物品賃貸業	0	67	5	66	139	—	47	4	42	94
各種サービス業	—	5	—	0	5	—	3	—	0	3
その他	—	10	—	—	10	—	3	—	—	3
消費者	4	58	—	15	78	4	63	0	10	79
海外	—	22	—	—	22	—	0	—	—	0
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	22	—	—	22	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
合計	4	262	5	121	393	4	188	4	203	400

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次 事業年度	第9期中 平成25年中間期	第10期中 平成26年中間期	第11期中 平成27年中間期	第9期 平成25年度	第10期 平成26年度
経常収益	276,011	268,808	288,591	538,198	531,226
うち信託報酬	39,093	42,402	45,638	79,991	86,728
経常利益	87,151	110,164	99,549	195,077	210,078
中間純利益	62,633	73,336	70,359	—	—
当期純利益	—	—	—	136,326	140,757
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —
純資産額	1,763,971	1,978,567	2,111,170	1,815,312	2,200,649
総資産額	27,485,465	34,260,963	35,478,530	30,294,278	36,271,336
預金残高	12,328,202	12,573,246	12,944,485	12,485,142	12,741,410
貸出金残高	11,390,190	11,986,006	12,960,358	11,909,155	12,609,827
有価証券残高	12,925,364	15,679,062	15,247,201	14,974,915	17,186,742
1株当たり配当額	普通株式 5.06円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 11.51円 第一回優先株式 —円	普通株式 10.87円	普通株式 12.47円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 22.04円 第一回優先株式 —円
単体普通株式等Tier1比率	13.97%	14.22%	14.53%	13.72%	14.31%
単体Tier1比率	14.75%	14.87%	15.03%	14.37%	14.86%
単体総自己資本比率	19.94%	19.52%	18.90%	18.51%	19.11%
従業員数	6,890人	7,006人	6,989人	6,868人	6,879人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	63,230,351 (126,483,729)	68,593,302 (137,681,871)	81,197,994 (150,574,136)	66,102,361 (134,617,151)	73,316,071 (146,323,327)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	101,692 (101,692)	100,681 (100,681)	125,233 (125,233)	99,677 (99,677)	112,376 (112,376)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	213,862 (51,965,424)	363,780 (55,425,604)	406,905 (54,402,498)	302,501 (55,572,673)	369,975 (58,086,929)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.64%	0.68%	0.57%	0.68%	0.63%
中間(当期)純利益率	0.46%	0.45%	0.40%	0.47%	0.42%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.05%	11.58%	9.20%	11.11%	10.46%
中間(当期)純利益率	7.22%	7.71%	6.50%	7.77%	7.00%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第10期の1株当たり配当額のうち4.32円は臨時配当であります。
 3. 第11期中の1株当たり配当額のうち4.28円は臨時配当であります。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)		平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	4,433,816	5,378,902	預金	12,573,246	12,944,485
コールローン	213,300	50,991	譲渡性預金	5,355,071	5,653,769
買入金銭債権	9,668	842	コールマネー	1,184,444	983,449
特定取引資産	373,115	437,857	売現先約定	4,872,177	4,509,142
金銭の信託	14,323	13,120	債券貸借取引受入担保金	2,972,730	2,427,176
有価証券	15,679,062	15,247,201	コマーシャル・ペーパー	428,134	793,237
貸出金	11,986,006	12,960,358	特定取引負債	100,260	158,422
外国為替	21,204	32,382	借入金	1,452,987	1,903,248
その他資産	864,188	578,678	外国為替	337	367
その他の資産	864,188	578,678	短期社債	—	59,992
有形固定資産	149,191	150,019	社債	476,000	704,923
無形固定資産	53,348	54,627	信託勘定借	1,576,074	2,011,693
前払年金費用	229,583	251,168	その他負債	789,022	608,799
支払承諾見返	261,505	356,579	未払法人税等	12,705	8,546
貸倒引当金	△27,351	△34,198	リース債務	65	81
			資産除去債務	2,070	2,071
			その他の負債	774,181	598,100
			賞与引当金	4,222	4,406
			役員賞与引当金	22	13
			偶発損失引当金	7,395	7,394
			繰延税金負債	223,550	235,539
			再評価に係る繰延税金負債	5,211	4,716
			支払承諾	261,505	356,579
			負債の部合計	32,282,396	33,367,360
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	412,315	422,083
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	161,695	171,464
			利益剰余金	844,978	893,406
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	771,264	819,692
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	632,059	680,487
			株主資本合計	1,581,572	1,639,769
			その他有価証券評価差額金	428,663	528,394
			繰延ヘッジ損益	△27,408	△53,767
			土地再評価差額金	△4,260	△3,226
			評価・換算差額等合計	396,994	471,401
			純資産の部合計	1,978,567	2,111,170
資産の部合計	34,260,963	35,478,530	負債及び純資産の部合計	34,260,963	35,478,530

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	268,808	288,591
信託報酬	42,402	45,638
資金運用収益	114,163	133,506
(うち貸出金利息)	45,673	45,206
(うち有価証券利息配当金)	65,577	84,796
役務取引等収益	60,424	65,685
特定取引収益	17,306	10,528
その他業務収益	8,225	21,103
その他経常収益	26,286	12,128
経常費用	158,643	189,041
資金調達費用	30,894	37,650
(うち預金利息)	10,919	11,544
役務取引等費用	14,934	15,708
特定取引費用	—	484
その他業務費用	16,559	35,952
営業経費	92,918	90,974
その他経常費用	3,337	8,271
経常利益	110,164	99,549
特別利益	18	11
特別損失	4,622	465
税引前中間純利益	105,560	99,095
法人税、住民税及び事業税	31,309	22,901
法人税等調整額	913	5,835
法人税等合計	32,223	28,736
中間純利益	73,336	70,359

3. 中間株主資本等変動計算書

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	589,621	802,540	1,539,134
会計方針の変更による累積的影響額								△3,385	△3,385	△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	586,235	799,154	1,535,749
当中間期変動額										
剰余金の配当								△24,967	△24,967	△24,967
中間純利益								73,336	73,336	73,336
土地再評価差額金の取崩								△2,545	△2,545	△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	45,823	45,823	45,823
当中間期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	632,059	844,978	1,581,572

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,815,312
会計方針の変更による累積的影響額					△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,811,926
当中間期変動額					
剰余金の配当					△24,967
中間純利益					73,336
土地再評価差額金の取崩					△2,545
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	127,176	△8,905	2,545	120,816	120,816
当中間期変動額合計	127,176	△8,905	2,545	120,816	166,640
当中間期末残高	428,663	△27,408	△4,260	396,994	1,978,567

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	645,601	858,520	1,595,114
当中間期変動額										
新株の発行			9,768	9,768						9,768
剰余金の配当								△35,472	△35,472	△35,472
中間純利益								70,359	70,359	70,359
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	9,768	9,768	-	-	-	34,886	34,886	44,654
当中間期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	680,487	893,406	1,639,769

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649
当中間期変動額					
新株の発行					9,768
剰余金の配当					△35,472
中間純利益					70,359
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△137,381	3,236	11	△134,133	△134,133
当中間期変動額合計	△137,381	3,236	11	△134,133	△89,478
当中間期末残高	528,394	△53,767	△3,226	471,401	2,111,170

注記事項（平成27年中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,595百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (4) 手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 265,374百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
80,480百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 297,179百万円
当中間会計期末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,058百万円
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,083百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 468百万円
延滞債権額 18,461百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 472百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 20,314百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 39,717百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 1,750,163百万円
貸出金 138,081百万円
担保資産に対応する債務
預金 29,500百万円
コールマネー 191,853百万円
借入金 1,454,210百万円
支払承諾 80,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,696,264百万円
貸出金 471,757百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 6,638,663百万円
対応する債務
売現先勘定 4,210,986百万円
債券貸借取引受入担保金 2,427,176百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,940,847百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	劣後特約付借入金 188,000百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	劣後特約付社債 240,000百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額	8,011百万円
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	金銭信託 1,974,284百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,971百万円
貸倒引当金戻入益 1,407百万円
- 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 2,448百万円
無形固定資産 8,883百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 3,003百万円
株式等償却 1,045百万円
- 特別利益は、固定資産処分益であります。
- 特別損失は、減損損失であります。

有価証券関係

平成26年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	214,959	215,390	430
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	214,959	215,390	430
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	214,959	215,390	430

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	8,088	△66
関連会社株式	49,616	159,648	110,031
合計	57,771	167,736	109,965

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	117,527	—
関連会社株式	45,314	—
合計	162,841	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	847,622	419,765	427,857
債券	6,456,052	6,407,783	48,268
国債	6,181,047	6,136,438	44,609
地方債	182	170	12
社債	274,821	271,175	3,646
その他	6,660,915	6,458,242	202,672
外国株式	426	250	175
外国債券	6,211,657	6,073,571	138,085
その他	448,831	384,419	64,411
小計	13,964,590	13,285,791	678,798
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,827	110,871	△18,044
債券	97,528	97,822	△294
国債	65,070	65,072	△2
地方債	—	—	—
社債	32,458	32,750	△291
その他	1,065,670	1,077,527	△11,856
外国株式	—	—	—
外国債券	994,820	1,003,016	△8,196
その他	70,850	74,510	△3,660
小計	1,256,026	1,286,221	△30,195
合計	15,220,616	14,572,013	648,603

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	25,934	—
その他	6,606	—
外国株式	627	—
その他	5,978	—
合計	32,540	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、136百万円（うち、株式92百万円、その他43百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成27年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	8,179	24
関連会社株式	49,616	120,972	71,356
合計	57,771	129,151	71,380

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	143,116
関連会社株式	64,485
合計	207,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年中間期末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	936,678	434,863	501,815
	債券	6,041,990	5,986,502	55,487
	国債	5,796,800	5,744,365	52,435
	地方債	144	136	8
	社債	245,044	242,001	3,042
	その他	6,586,262	6,340,485	245,777
	外国株式	40	12	27
	外国債券	5,827,329	5,672,482	154,847
	その他	758,892	667,990	90,901
	小計	13,564,931	12,761,852	803,079
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,721	81,404	△10,683
	債券	46,681	49,401	△2,719
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	46,681	49,401	△2,719
	その他	1,267,601	1,291,678	△24,077
	外国株式	13	13	△0
	外国債券	1,061,473	1,069,405	△7,931
	その他	206,114	222,260	△16,145
	小計	1,385,004	1,422,484	△37,480
合計	14,949,935	14,184,337	765,598	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	22,360
その他	10,372
外国株式	674
その他	9,698
合計	32,732

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,045百万円（うち、株式922百万円、その他122百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成26年中間期末、平成27年中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成26年中間期末、平成27年中間期末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
評価差額		
その他有価証券	648,863	765,584
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△220,199	△237,189
その他有価証券評価差額金	428,663	528,394

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成26年中間期末259百万円（益）、平成27年中間期末14百万円（損））を含めております。

平成26年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,260,968	3,721,106	56,763	56,763
受取変動・支払固定	4,303,893	3,719,773	△40,635	△40,635
受取変動・支払変動	244,722	244,722	△0	△0
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	37,282	32,404	△419	△334
買建	35,798	30,880	22	△10
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	50	50	0	△0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			15,730	15,781

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,005,370	951,400	3,348	3,348
為替予約				
売建	8,322,093	174,123	△255,069	△255,069
買建	9,363,463	170,825	254,572	254,572
通貨オプション				
売建	113,401	20,445	△2,150	△561
買建	105,173	19,555	2,113	528
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			2,814	2,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	898	—	△1	△1
買建	340	—	0	0
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,000	—	3	3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成27年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,509,358	4,082,031	70,152	70,152
受取変動・支払固定	4,565,786	4,102,529	△47,660	△47,660
受取変動・支払変動	227,501	227,501	△14	△14
受取固定・支払固定	2,399	2,399	337	337
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	30,952	20,155	△326	△326
買建	29,414	20,109	△14	△42
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	50	-	△0	△0
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			22,474	22,446

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	1,192,570	1,162,120	3,978	3,978
為替予約				
売建	9,031,389	144,915	1,897	1,897
買建	9,851,198	138,795	1,647	1,647
通貨オプション				
売建	2,759,736	54,102	△54,408	2,105
買建	2,733,793	43,241	54,234	△1,581
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			7,349	8,047

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	737	-	△3	△3
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門		
信託報酬	424	456
うち不良債権処理額	4	0
資金利益	420	497
役務取引等利益	453	482
特定取引利益	202	127
その他業務利益	△111	△44
業務粗利益	1,389 (1.31%)	1,519 (1.34%)
国際業務部門		
資金利益	411	461
役務取引等利益	0	17
特定取引利益	△29	△26
その他業務利益	28	△104
業務粗利益	411 (0.70%)	347 (0.52%)
業務粗利益	1,801 (1.16%)	1,866 (1.11%)
経費 (除く臨時経費)	907	910
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	893 (889)	956 (956)
臨時損益	207	38
経常利益	1,101	995

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		420	0.39%		497	0.44%
資金運用勘定	211,199	596	0.56	224,763	677	0.60
うち貸出金	88,964	344	0.77	87,688	302	0.68
有価証券	77,573	223	0.57	76,149	338	0.88
債券貸借取引支払保証金	5	0	0.11	—	—	—
預け金等	25,021	12	0.10	38,288	19	0.10
資金調達勘定	204,976	175	0.17	218,117	179	0.16
うち預金	109,382	87	0.15	109,826	81	0.14
譲渡性預金	34,940	15	0.08	31,187	13	0.08
債券貸借取引受入担保金	25,152	8	0.06	25,930	7	0.05
借入金等	17,109	14	0.17	27,761	17	0.12
国際業務部門		411	0.70		461	0.70
資金運用勘定	116,465	558	0.95	131,258	673	1.02
うち貸出金	29,361	112	0.76	38,668	149	0.77
有価証券	73,457	432	1.17	76,928	509	1.32
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	12,891	12	0.19	13,728	12	0.18
資金調達勘定	115,824	146	0.25	130,715	211	0.32
うち預金	15,789	22	0.27	18,677	34	0.36
譲渡性預金	19,529	28	0.28	23,379	36	0.30
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	60,690	56	0.18	62,506	60	0.19
合計		832	0.53		958	0.57

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	78	△96	△18	39	41	80
うち貸出金	△2	△40	△43	△4	△36	△41
有価証券	29	△7	21	△4	119	115
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預け金等	8	△0	8	6	△0	6
資金調達勘定	22	△28	△5	11	△6	4
うち預金	△0	△16	△16	0	△6	△6
譲渡性預金	1	△1	△0	△1	△0	△2
債券貸借取引受入担保金	6	△0	6	0	△1	△1
借入金等	△1	△2	△4	7	△4	2
国内資金運用収支	55	△68	△12	28	48	76
国際業務部門						
資金運用勘定	131	12	144	74	40	114
うち貸出金	26	0	26	35	0	36
有価証券	122	△4	117	21	55	76
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	0	△0	0	0	△1	△0
資金調達勘定	35	△12	22	20	44	65
うち預金	4	1	6	4	7	12
譲渡性預金	4	△0	3	5	2	7
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	19	△7	11	1	2	4
国際資金運用収支	95	25	121	53	△4	49

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成26年中間期	平成27年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.56	0.60
	国際業務部門	0.95	1.02
	全店	0.73	0.80
資金調達利回り	国内業務部門	0.17	0.16
	国際業務部門	0.25	0.32
	全店	0.20	0.23
資金粗利鞘	国内業務部門	0.39	0.43
	国際業務部門	0.70	0.70
	全店	0.53	0.57

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	581	616
	うち信託関連業務	337	365
	預金・貸出業務	29	30
	為替業務	4	4
	証券関連業務	117	114
	投資顧問業務	32	36
	代理業務	0	0
	保護預り・貸金庫業務	1	1
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	127	134
うち為替業務	2	2	
	役務取引等利益	453	482
国際業務部門	役務取引等収益	22	40
	うち預金・貸出業務	20	37
	為替業務	0	0
	保証業務	0	1
	役務取引等費用	21	22
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	0	17
合計		454	499

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	202	127
	特定取引有価証券	1	△0
	特定金融派生商品	198	126
	その他の特定取引	1	1
	国際業務部門	△29	△26
うち商品有価証券	特定取引有価証券	0	△0
	特定金融派生商品	5	△3
	特定金融派生商品	△35	△22
合計	173	100	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△111	△44
		△24	3
国際業務部門	うち外国為替売買益	28	△104
	国債等債券関係損益	8	21
	国債等債券関係損益	16	△24
合計		△83	△148

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
人件費	346	350
うち給料・手当	332	349
物件費	518	526
うち減価償却費	112	113
土地建物機械賃借料	59	61
消耗品費	7	9
業務委託費	129	129
預金保険料	39	24
租税公課	43	32
合計	907	910

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産		
貸出金	100,681	125,233
有価証券	363,780	406,905
信託受益権	45,287,795	57,124,038
受託有価証券	18,021	17,353
金銭債権	10,179,812	9,257,227
有形固定資産	10,279,303	11,256,827
無形固定資産	189,201	196,377
その他債権	150,304	164,161
銀行勘定貸	1,576,074	2,011,693
現金預け金	448,326	638,176
合計	68,593,302	81,197,994
負債		
金銭信託	1,778,462	2,406,918
年金信託	22	—
財産形成給付信託	8,815	7,976
投資信託	44,821,745	56,781,925
金銭信託以外の金銭の信託	518,087	543,610
有価証券の信託	18,104	17,431
金銭債権の信託	10,564,297	9,528,919
動産の信託	38,099	49,983
土地及びその定着物の信託	83,139	82,423
包括信託	10,762,527	11,778,804
合計	68,593,302	81,197,994

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成26年中間期末 69,927,529百万円、平成27年中間期末 69,897,486百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成26年中間期末（平成26年9月30日現在）28,940百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は264百万円、貸出条件緩和債権額は748百万円です。また、これらの債権額の合計額は1,025百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成27年中間期末（平成27年9月30日現在）25,235百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は170百万円、貸出条件緩和債権額は633百万円です。また、これらの債権額の合計額は808百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が平成26年中間期末69,089,843百万円、平成27年中間期末69,377,085百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産		
貸出金	100,681	125,233
有価証券	55,425,604	54,402,498
信託受益権	45,296,472	57,133,924
受託有価証券	3,428,319	3,638,677
金銭債権	10,855,011	9,991,641
有形固定資産	10,279,303	11,256,827
無形固定資産	189,201	196,377
その他債権	4,885,529	4,009,076
コールローン	1,986,508	2,321,508
銀行勘定貸	2,492,369	3,820,681
現金預け金	2,742,869	3,677,688
合計	137,681,871	150,574,136
負債		
金銭信託	20,400,269	20,872,758
年金信託	14,883,047	15,144,529
財産形成給付信託	8,815	7,976
投資信託	44,821,745	56,781,925
金銭信託以外の金銭の信託	3,170,250	3,535,084
有価証券の信託	4,999,110	5,622,723
金銭債権の信託	10,564,297	9,528,919
動産の信託	38,099	49,983
土地及びその定着物の信託	83,139	82,423
包括信託	38,713,095	38,947,810
合計	137,681,871	150,574,136

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
資産		
貸出金	28,940	25,235
有価証券	108,542	110,834
その他	1,415,629	1,857,497
合計	1,553,112	1,993,567
負債		
元本	1,532,345	1,974,284
債権償却準備金	86	75
その他	20,680	19,207
合計	1,553,112	1,993,567

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
金銭信託	17,784	24,069
年金信託	0	—
財産形成給付信託	88	79
合計	17,873	24,148
預金	125,732	129,444
譲渡性預金	53,550	56,537
総資金量	197,156	210,131

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
金銭信託	204,002	208,727
年金信託	148,830	151,445
財産形成給付信託	88	79
合計	352,921	360,252
預金	125,732	129,444
譲渡性預金	53,550	56,537
総資金量	532,204	546,235

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
1年未満	7	—
1年以上2年未満	40	31
2年以上5年未満	1,000	1,466
5年以上	14,791	19,156
その他のもの	673	593
合計	16,512	21,247

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,006	1,252
有価証券	1,118	1,140
計	2,125	2,392
年金信託		
貸出金	0	—
有価証券	—	—
計	0	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,006	1,252
有価証券合計	1,118	1,140
貸出金及び有価証券合計	2,125	2,392

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,006	1,252
有価証券	155,901	153,557
計	156,907	154,809
年金信託		
貸出金	0	—
有価証券	120,170	114,106
計	120,170	114,106
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,006	1,252
有価証券合計	276,071	267,663
貸出金及び有価証券合計	277,078	268,915

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
証書貸付	1,006	1,252
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,006	1,252

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
1年以下	84	80
1年超3年以下	79	58
3年超5年以下	213	226
5年超7年以下	197	237
7年超	431	649
合計	1,006	1,252

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
運輸業、郵便業	30 (3.04%)	— (—)
金融業、保険業	— (—)	42 (3.39%)
不動産業	109 (10.91%)	89 (7.11%)
各種サービス業	0 (0.01%)	0 (0.01%)
地方公共団体	54 (5.46%)	53 (4.29%)
その他	811 (80.58%)	1,067 (85.20%)
合計	1,006 (100.00%)	1,252 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
設備資金	969 (96.32%)	1,204 (96.17%)
運転資金	37 (3.68%)	47 (3.83%)
合計	1,006 (100.00%)	1,252 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	106	90
その他	6	6
計	113	96
保証	318	467
信用	575	687
合計	1,006	1,252

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,006	1,252
中小企業等貸出金残高 (B)	921	1,156
比率 (B) / (A)	91.50%	92.32%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
消費者ローン残高	124	105
うち住宅ローン残高	122	104

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	2	1
貸出条件緩和債権額	7	6
合計	10	8
貸出金残高	289	252
貸出金に占める比率	3.54%	3.20%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	1
要管理債権	8	6
計	10	8
正常債権	279	244
合計	289	252
開示債権比率	3.54%	3.20%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国債	465 (41.61%)	402 (35.30%)
地方債	6 (0.58%)	6 (0.57%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	28 (2.58%)	8 (0.78%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	617 (55.23%)	722 (63.35%)
合計	1,118 (100.00%)	1,140 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. () 内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国債	83,814 (30.36%)	72,611 (27.13%)
地方債	2,449 (0.89%)	2,869 (1.07%)
短期社債	— (—)	2,379 (0.89%)
社債	13,330 (4.83%)	13,084 (4.89%)
株式	42,387 (15.35%)	39,003 (14.57%)
その他の証券	134,089 (48.57%)	137,715 (51.45%)
合計	276,071 (100.00%)	267,663 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
信託財産残高	1,085	1,108
時価	1,123	1,155
評価損益	38	47

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
評価損益	11	17

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内業務部門		
割引手形	13	10
手形貸付	3,287	2,564
証書貸付	68,564	71,886
当座貸越	16,640	14,631
計	88,506 (73.84%)	89,093 (68.74%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,649	2,153
証書貸付	29,704	38,357
当座貸越	0	—
計	31,353 (26.16%)	40,510 (31.26%)
合計	119,860 (100.00%)	129,603 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門		
割引手形	14	10
手形貸付	2,621	2,236
証書貸付	69,689	70,458
当座貸越	16,638	14,983
計	88,964 (75.19%)	87,688 (69.40%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,748	2,233
証書貸付	27,612	36,435
当座貸越	0	0
計	29,361 (24.81%)	38,668 (30.60%)
合計	118,326 (100.00%)	126,357 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸出金		
1年以下	19,719	20,297
1年超3年以下	27,872	31,238
3年超5年以下	24,042	26,546
5年超7年以下	11,018	11,513
7年超	20,567	25,375
期間の定めのないもの	16,640	14,631
合計	119,860	129,603
変動金利貸出		
1年超3年以下	23,665	25,609
3年超5年以下	18,601	21,430
5年超7年以下	9,623	9,600
7年超	14,797	18,556
期間の定めのないもの	16,640	14,631
固定金利貸出		
1年超3年以下	4,207	5,628
3年超5年以下	5,440	5,116
5年超7年以下	1,394	1,912
7年超	5,770	6,818
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	21,088 (20.82%)	21,131 (20.15%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	46 (0.05%)	40 (0.04%)
建設業	1,311 (1.29%)	991 (0.95%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,278 (4.22%)	4,256 (4.06%)
情報通信業	2,573 (2.54%)	2,183 (2.08%)
運輸業、郵便業	6,362 (6.28%)	6,184 (5.90%)
卸売業、小売業	9,466 (9.34%)	9,705 (9.25%)
金融業、保険業	17,412 (17.19%)	21,362 (20.37%)
不動産業	18,443 (18.20%)	17,818 (16.99%)
物品賃貸業	5,844 (5.77%)	6,462 (6.16%)
各種サービス業	1,889 (1.87%)	1,437 (1.37%)
地方公共団体	70 (0.07%)	48 (0.05%)
その他	12,521 (12.36%)	13,244 (12.63%)
計	101,310 (100.00%)	104,868 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	8,350 (45.02%)	12,490 (50.50%)
商工業	6,850 (36.93%)	8,498 (34.36%)
その他	3,348 (18.05%)	3,745 (15.14%)
計	18,549 (100.00%)	24,734 (100.00%)
合計	119,860	129,603

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
設備資金	35,803 (29.87%)	37,713 (29.10%)
運転資金	84,056 (70.13%)	91,890 (70.90%)
合計	119,860 (100.00%)	129,603 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
有価証券	858	2,356
債権	1,695	2,033
商品	15	2
不動産	8,670	7,768
その他	5,402	6,693
計	16,642	18,854
保証	20,187	22,087
信用	83,030	88,661
合計	119,860	129,603

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
総貸出金残高 (A)	101,310	104,868
中小企業等貸出金残高 (B)	48,304	53,249
比率 (B) / (A)	47.67%	50.77%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
消費者ローン残高	12,560	13,372
うち住宅ローン残高	12,489	13,313

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	1	1

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
貸出金償却額	0	1

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	259	184
3カ月以上延滞債権額	5	4
貸出条件緩和債権額	121	203
合計	389	397
貸出金残高	119,860	129,603
貸出金に占める比率	0.32%	0.30%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸倒引当金 (A)	273	341
リスク管理債権 (B)	389	397
引当率 (A) / (B)	70.15%	86.10%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	280	202	280	202	320	310	320	310
個別貸倒引当金	(0)	71	87	71	65	31	65	31
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(0)	367	273	367	273	385	341	385

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	19
危険債権	239	169
要管理債権	126	207
計	389	397
正常債権	122,544	133,256
合計	122,934	133,653
開示債権比率	0.31%	0.29%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内業務部門		
国債	64,610	57,968
地方債	1	1
短期社債	—	—
社債	3,072	2,917
株式	10,232	11,122
その他の証券	3,550	7,806
計	81,469 (51.96%)	79,815 (52.35%)
国際業務部門		
その他の証券	75,321	72,656
うち外国債券	72,064	68,888
外国株式	1,647	1,836
計	75,321 (48.04%)	72,656 (47.65%)
合計	156,790 (100.00%)	152,472 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門		
国債	64,827	60,569
地方債	1	1
短期社債	—	—
社債	3,224	3,026
株式	6,315	6,536
その他の証券	3,204	6,016
計	77,573 (51.36%)	76,149 (49.75%)
国際業務部門		
その他の証券	73,457	76,928
うち外国債券	70,419	72,996
外国株式	1,667	1,790
計	73,457 (48.64%)	76,928 (50.25%)
合計	151,031 (100.00%)	153,078 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国債		
1年以下	9,567	12,436
1年超3年以下	23,107	21,224
3年超5年以下	21,068	16,928
5年超7年以下	6,890	5,606
7年超10年以下	3,977	1,611
10年超	—	161
期間の定めのないもの	—	—
計	64,610	57,968
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	1
3年超5年以下	1	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	1	1
社債		
1年以下	312	566
1年超3年以下	1,111	1,103
3年超5年以下	1,004	518
5年超7年以下	269	480
7年超10年以下	229	219
10年超	144	29
期間の定めのないもの	—	—
計	3,072	2,917
株式		
期間の定めのないもの	10,232	11,122
計	10,232	11,122
その他の証券		
1年以下	4,301	8,011
1年超3年以下	18,635	13,464
3年超5年以下	17,179	19,703
5年超7年以下	11,402	8,170
7年超10年以下	11,796	13,080
10年超	11,063	12,470
期間の定めのないもの	4,494	5,560
計	78,872	80,462
うち外国債券		
1年以下	4,289	7,807
1年超3年以下	18,011	11,035
3年超5年以下	16,062	16,930
5年超7年以下	11,399	8,166
7年超10年以下	11,374	12,477
10年超	10,926	12,470
期間の定めのないもの	—	—
計	72,064	68,888
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,647	1,836
計	1,647	1,836

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,615	3,565
合計	2,615	3,565

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
有価証券	—	22
債権	0	5
商品	—	—
不動産	1	0
その他	0	32
計	2	60
保証	103	115
信用	2,509	3,389
合計	2,615	3,565

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	27,336	29,169
定期性預金	82,989	80,279
その他の預金	740	1,643
小計	111,067	111,092
譲渡性預金	33,648	32,274
計	144,716 (80.72%)	143,366 (77.09%)
国際業務部門		
流動性預金	9	14
定期性預金	11,018	11,948
その他の預金	3,636	6,389
小計	14,665	18,351
譲渡性預金	19,902	24,263
計	34,567 (19.28%)	42,615 (22.91%)
合計	179,283 (100.00%)	185,982 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門		
流動性預金	25,263	27,588
定期性預金	83,522	81,432
その他の預金	595	805
小計	109,382	109,826
譲渡性預金	34,940	31,187
計	144,322 (80.34%)	141,013 (77.03%)
国際業務部門		
流動性預金	12	16
定期性預金	11,842	12,347
その他の預金	3,934	6,314
小計	15,789	18,677
譲渡性預金	19,529	23,379
計	35,319 (19.66%)	42,056 (22.97%)
合計	179,641 (100.00%)	183,070 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
定期預金		
3カ月未満	24,714	25,120
3カ月以上6カ月未満	13,672	12,528
6カ月以上1年未満	18,057	17,281
1年以上2年未満	26,326	25,378
2年以上3年未満	5,445	4,676
3年以上	5,791	7,242
合計	94,008	92,228
固定金利定期預金		
3カ月未満	15,343	14,341
3カ月以上6カ月未満	11,778	11,034
6カ月以上1年未満	17,339	16,576
1年以上2年未満	25,254	24,690
2年以上3年未満	4,884	4,270
3年以上	5,046	6,361
変動金利定期預金		
3カ月未満	238	390
3カ月以上6カ月未満	184	201
6カ月以上1年未満	539	435
1年以上2年未満	1,072	688
2年以上3年未満	560	406
3年以上	745	880
その他		
3カ月未満	9,132	10,388
3カ月以上6カ月未満	1,708	1,291
6カ月以上1年未満	177	268
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成26年中間期	平成27年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	60.87	61.91
	国際業務部門	90.70	95.05
	全店	66.62	69.50
期中平均	国内業務部門	61.04	61.91
	国際業務部門	83.13	91.94
	全店	65.38	68.81
預証率			
期末残高	国内業務部門	56.29	55.67
	国際業務部門	217.89	170.49
	全店	87.45	81.98
期中平均	国内業務部門	53.75	54.00
	国際業務部門	207.98	182.91
	全店	84.07	83.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況 (単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		平成26年中間期末	平成27年中間期末
国内	本支店	59	59
	出張所	5	4
	計	64	63
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成27年中間期末の店舗外現金自動設備は33,288カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所33,286カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成27年中間期末は63金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
従業員数	7,872人	7,876人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
従業員数	7,006人	6,989人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成23年 3月31日	—	324,279,038	
平成23年 9月30日	—	324,279,038	
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	
平成26年 9月30日	—	324,279,038	
平成27年 3月31日	—	324,279,038	
平成27年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成23年 3月31日	—	3,369,442	
平成23年 9月30日	—	3,369,442	
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	
平成26年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
平成26年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
平成26年 9月30日	—	3,369,443	
平成27年 3月31日	—	3,369,443	
平成27年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
平成27年 9月30日	—	3,399,187	

3. 大株主

普通株式	（平成27年9月30日現在）	
	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株主名		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,399,187	100.00
合計	3,399,187	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	118
■ 自己資本の構成	119
■ 自己資本の充実度	127
■ 信用リスク	128
■ 信用リスクの削減手法	138
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	138
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	139
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	145
■ 流動性リスク	146
■ マーケット・リスク	147
■ オペレーショナル・リスク	148
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	149
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	150
■ 銀行勘定における金利リスク	150
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	151
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	152
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	152
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	153
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	153
■ トップリスク	154

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成26年中間期末、平成27年中間期末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成26年中間期末は255社、平成27年中間期末は227社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱UFJフィナンシャル・グループ/三菱東京UFJ銀行/三菱UFJ信託銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成26年中間期末、平成27年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>
<p>規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額</p>	
<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当する会社はありません。</p>

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
普通株式等Tier1 資本金首残高	11,153,032	12,466,619
資本金及び資本剰余金の額	△343,945	△2,089
利益剰余金の額	497,966	497,624
自己株式の額 (△)	15	97,242
社外流出予定額 (△)	△8,929	△967
普通株式に係る新株予約権の額	△825	△488
その他の包括利益累計額	106,688	△239,437
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	△15,945	△42,698
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	△15,569	15,815
無形固定資産の額 (△)	△56,357	△6,075
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△544	△423
繰延ヘッジ損益の額 (△)	15,272	20,497
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	16	66
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	—	602
退職給付に係る資産の額 (△)	△3,561	14,099
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△326	△1,627
その他	—	—
普通株式等Tier1 資本中間期末残高	11,435,815	12,571,931
その他Tier1 資本金首残高	1,188,837	1,663,721
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△11,330	1,120
適格日Tier1 資本調達手段の額	—	—
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	△122,407	17,564
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△43	△92
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	—	△101
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△235,158	353
その他	—	—
その他Tier1 資本中間期末残高	1,290,302	1,682,247
Tier2 資本金首残高	3,052,471	3,421,990
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	49,300	182,270
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	7,738	26,485
適格日Tier2 資本調達手段の額	△129,280	△16,816
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	7,760	△41,452
経過措置によりTier2 資本に算入される額	322,345	△271,731
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	2,013	△4,310
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	△74	△145
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△4,676	△3,497
その他	—	—
Tier2 資本中間期末残高	3,313,073	3,308,699
総自己資本中間期末残高	16,039,191	17,562,878

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,982,788		11,601,746	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,580,926		3,567,827	
2	うち、利益剰余金の額	7,531,092		8,358,034	
1c	うち、自己株式の額 (△)	1,714		198,903	
26	うち、社外流出予定額 (△)	127,515		125,212	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	7,906		7,782	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	448,640	1,794,560	1,356,272	2,034,408
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	151,013		178,124	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	140,316		121,354	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	140,316		121,354	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,730,666		13,265,279	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	211,652	846,611	452,729	679,094
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	83,396	333,587	175,845	263,768
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	128,255	513,023	276,884	415,326
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	471	1,884	1,939	2,909
11	繰延ヘッジ損益の額	21,437	85,750	78,354	117,531
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,697	10,791	5,519	8,278
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	602	903
15	退職給付に係る資産の額	55,468	221,874	148,926	223,389
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3,122	12,488	5,276	7,914
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	294,850		693,348	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	11,435,815		12,571,931	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		—		100,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	137,958		153,279	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,326,024		1,160,271	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,325,835		1,160,097	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	188		173	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	203,376		588,493	
	うち、為替換算調整勘定の額	203,376		588,493	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,667,359		2,002,044	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	339	508
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	57	230	135	203
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	376,999		319,321	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	213,252		177,002	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	152,956		134,040	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	10,791		8,278	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	377,057		319,796	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,290,302		1,682,247	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	12,726,118		14,254,178	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	49,300		272,270	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	65,347		68,438	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,990,698		1,838,165	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,990,698		1,838,165	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	237,459		318,925	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	137,855		187,950	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	99,604		130,975	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,098,267		904,205	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	997,325		838,381	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△12,297		△17,943	
	うち、土地再評価差額金の額	113,240		83,768	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,441,073		3,402,006	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	4,253	17,015	3,722	5,583
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,011	4,044	1,198	1,797
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	122,735		88,385	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	120,335		86,765	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,400		1,620	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	128,000		93,306	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,313,073		3,308,699	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	16,039,191		17,562,878	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	597,625		517,468	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	360,067		281,285	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,884		2,909	
	うち、退職給付に係る資産の額	221,874		223,389	
	うち、自己保有調達手段の額	11,657		9,323	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,141		559	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	104,740,076		111,925,313	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.91%		11.23%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.15%		12.73%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.31%		15.69%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	901,957		893,759	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	721,947		873,362	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	380		1,245	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	22,254		45,810	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末	平成27年中間期末
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
76	一般貸倒引当金の額	137,855	187,950
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	250,371	310,204
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	99,604	130,975
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	381,668	387,517
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,326,024	1,160,271
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,457	103,078
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,119,979	1,854,981
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減）に限る承認であり、平成26年9月末は1,187,981百万円、平成27年9月末は1,457,900百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年中間期末、平成27年中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
資本金	2,141,449	2,141,513	
資本剰余金	1,439,477	1,426,314	
利益剰余金	7,531,092	8,358,034	
自己株式	△1,714	△198,903	
株主資本合計	11,110,304	11,726,959	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	11,110,304	11,726,959	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,580,926	3,567,827		1a
うち、利益剰余金の額	7,531,092	8,358,034		2
うち、自己株式の額（△）	1,714	198,903		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
無形固定資産	1,204,280	1,286,220	
有価証券	73,179,318	66,699,109	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	150,418	144,609	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	292,878	293,198	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	416,984	439,614		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	641,279	692,210	のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	380	1,245		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	380	1,245		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
退職給付に係る資産	433,641	559,204	
上記に係る税効果	156,298	186,889	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	277,343	372,315		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延税金資産	85,707	99,830	
繰延税金負債	641,157	760,540	
再評価に係る繰延税金負債	154,564	137,662	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	292,878	293,198	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	156,298	186,889	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	2,355	4,849	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	22,254	45,810	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	22,254	45,810		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	73,028	129,428	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	107,188	195,885	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
特定取引資産	17,428,975	20,065,719	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	73,179,318	66,699,109	
貸出金	102,571,087	111,837,805	劣後ローン等を含む
その他資産	9,906,313	10,038,538	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	14,166,285	15,636,905	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	7,498,875	10,024,019	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	36,879	23,345		
普通株式等Tier1相当額	15,610	13,191		16
その他Tier1相当額	—	847		37
Tier2相当額	21,269	9,305		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	901,957	893,759		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	901,957	893,759		72
その他金融機関等（10%超出資）	727,291	876,698		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	287	339		40
Tier2相当額	5,055	2,995		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	721,947	873,362		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
非支配株主持分	1,981,648	1,994,506	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	151,013	178,124	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	137,958	153,279	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	65,347	68,438	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
借入金	12,603,521	14,235,256	
社債	7,628,496	7,947,587	
合計	20,232,017	22,182,843	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	49,300	272,270		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	64,582	67,791
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	46,771	46,230
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	33,415	33,568
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	325	322
ソブリン向けエクスポージャー	696	776
金融機関等向けエクスポージャー	2,491	2,148
居住用不動産向けエクスポージャー	4,237	3,958
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,633	1,500
その他リテール向けエクスポージャー	2,243	2,156
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	4
その他資産に関するエクスポージャー	1,727	1,796
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	16,023	19,853
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,787	1,707
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,609	1,538
標準的手法が適用されるポートフォリオ	177	169
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10,185	11,351
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,179	1,346
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	7,477	8,138
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,528	1,866
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,689	2,262
CVAリスクに対する所要自己資本の額	3,075	3,910
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	357	373
合計	80,890	85,688

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.については平成29年3月末、MUFG Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
標準的方式	884	495
うち金利リスク	427	310
株式リスク	392	127
外国為替リスク	64	56
コモディティ・リスク	0	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,385	1,095
合計	2,269	1,591

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
先進的計測手法	3,315	3,698
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,542	1,610
合計	4,858	5,308

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
連結総所要自己資本額	83,792	89,540
うち信用リスク・アセットの額×8%	70,824	76,219
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	478	413
マーケット・リスク相当額	2,268	1,591
オペレーショナル・リスク相当額	4,858	5,308
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	5,841	6,421

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
BTMU・MUTB・MUB	151.6	161.4
国内法人向け	52.2	52.3
海外法人向け	53.0	59.0
米州	26.3	32.2
欧州	11.7	12.6
アジア	15.0	14.3
その他	46.4	50.0
個人向け	21.1	21.0
SL・証券化等	17.8	19.3
その他	7.5	9.7
その他の子会社	10.2	13.5
MUFG連結合計	161.8	174.9

(科目別)

(単位：兆円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸出金	98.7	107.7
支払承諾	5.8	5.4
外国為替	2.1	2.1
コミットメント(空枠)	27.7	30.6
市場性と信	7.8	7.9
私募債	1.7	1.6
SL・証券化等	17.8	19.3
その他	0.3	0.3
MUFG連結合計	161.8	174.9

- (注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。
 MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱東京UFJ銀行、
 MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.
 SL…特定貸付債権 (Specialized Lending)
2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。
3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。
4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,419,457	—	—	636,114	26.3%	
うち事業法人等向け	1,968,845	—	—	372,999	18.9%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	850,778	2.5%	32.1%	331,561	39.0%	
うち格付1-3	365,502	0.1%	35.0%	87,077	23.8%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	435,611	0.7%	30.0%	200,952	46.1%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	35,347	10.1%	24.7%	37,621	106.4%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	14,316	100.0%	38.1%	5,910	41.3%	
ソブリン向けエクスポージャー	1,004,519	0.0%	36.7%	7,899	0.8%	
うち格付1-3	997,945	0.0%	36.7%	5,507	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	5,512	0.6%	29.9%	2,052	37.2%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	875	13.5%	5.3%	251	28.7%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	185	100.0%	25.2%	87	46.9%	
金融機関等向けエクスポージャー	110,665	0.2%	31.7%	30,136	27.2%	
うち格付1-3	81,401	0.1%	32.1%	21,262	26.1%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	28,544	0.2%	30.5%	7,747	27.1%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	705	13.9%	29.9%	1,122	159.0%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	14	100.0%	75.3%	3	24.8%	
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	2,880	—	—	3,402	118.1%	
リテール向け	212,370	3.5%	40.8%	60,227	28.4%	
株式	73,216	—	—	108,210	147.8%	
うちPD/LGD方式適用部分	69,475	0.3%	90.0%	93,463	134.5%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	3,740	—	—	14,746	394.2%	
みなし計算	33,009	—	—	33,322	100.9%	
証券化エクスポージャー	92,183	—	—	20,655	22.4%	
その他	39,832	—	—	40,698	102.2%	
標準的手法 ^(注4)	315,060	—	—	200,297	63.6%	
うち段階的適用部分	166,397	—	—	118,201	71.0%	
適用除外部分	148,662	—	—	82,095	55.2%	
CVAリスク相当額	66,957	—	—	38,440	57.4%	
中央清算機関関連エクスポージャー	35,438	—	—	4,471	12.6%	
合計	2,836,914	—	—	879,323	31.0%	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,571,660	—	—	645,862	25.1%	
うち事業法人等向け	2,108,537	—	—	375,546	17.8%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	924,089	2.4%	32.3%	336,729	36.4%	
うち格付1-3	440,034	0.1%	35.4%	101,499	23.1%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	438,133	0.7%	29.6%	195,308	44.6%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	30,385	9.9%	24.1%	33,380	109.9%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,536	100.0%	35.0%	6,541	42.1%	
ソブリン向けエクスポージャー	1,078,932	0.0%	6.4%	9,337	0.9%	
うち格付1-3	1,070,898	0.0%	6.4%	6,449	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	7,205	0.5%	1.4%	2,645	36.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	816	12.2%	0.5%	236	28.9%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	11	100.0%	35.6%	5	48.2%	
金融機関等向けエクスポージャー	102,141	0.2%	32.1%	26,012	25.5%	
うち格付1-3	74,476	0.1%	32.7%	17,535	23.5%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	27,157	0.3%	30.6%	7,746	28.5%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	493	12.6%	29.5%	726	147.4%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	14	100.0%	75.1%	4	30.0%	
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,374	—	—	3,466	102.7%	
リテール向け	210,695	3.2%	41.2%	58,570	27.8%	
株式	77,527	—	—	118,560	152.9%	
うちPD/LGD方式適用部分	73,338	1.1%	90.0%	101,731	138.7%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,188	—	—	16,828	401.7%	
みなし計算	29,450	—	—	27,728	94.2%	
証券化エクスポージャー	102,037	—	—	19,621	19.2%	
その他	43,412	—	—	45,835	105.6%	
標準的手法 ^(注4)	386,975	—	—	248,163	64.1%	
うち段階的適用部分	247,523	—	—	173,919	70.3%	
適用除外部分	139,452	—	—	74,243	53.2%	
CVAリスク相当額	73,775	—	—	48,875	66.2%	
中央清算機関関連エクスポージャー	41,779	—	—	4,664	11.2%	
合計	3,074,191	—	—	947,566	30.8%	

(注) 1. リスク・アセットはバーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは平成26年中間期末は885,300億円、平成27年中間期末は952,741億円です。
 2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。
 3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。
 4. 証券化エクスポージャーは、内部格付手法に含めています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

平成26年度末	97.8
債務者格付の変動	△1.2
パラメータ変動	△1.1
株価変動	△0.9
与信残高変動	+0.3
その他	△0.1
平成27年中間期末	94.8

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,355,391	572,322	48,914	2,403,447
標準的手法	283,339	36,100	27,950	425,791
合計	1,638,731	608,423	76,864	2,829,239

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,412,927	494,851	54,072	2,538,652
標準的手法	224,841	42,734	31,597	525,252
合計	1,637,768	537,585	85,670	3,063,904

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,093,740	526,575	63,386	2,045,819	18,736	
海外	544,990	81,847	13,478	783,420	2,055	
合計	1,638,731	608,423	76,864	2,829,239	20,792	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,002,647	449,458	69,469	2,161,909	20,516	
海外	635,120	88,127	16,201	901,995	1,983	
合計	1,637,768	537,585	85,670	3,063,904	22,499	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	217,212	10,339	6,750	271,052	3,783	
卸小売業	121,900	3,229	3,418	143,429	3,377	
建設業	17,086	378	184	19,271	508	
金融・保険業	320,382	14,653	42,708	462,712	204	
不動産業	119,296	1,703	1,262	124,061	1,328	
各種サービス業	77,802	1,795	2,093	83,070	1,794	
運輸業	50,480	1,860	2,183	59,604	526	
個人	223,472	—	0	235,614	5,897	
国・地方公共団体	204,861	538,965	451	925,782	0	
その他	286,236	35,497	17,813	504,641	3,371	
合計	1,638,731	608,423	76,864	2,829,239	20,792	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	228,281	8,990	7,662	280,028	7,669	
卸小売業	132,092	2,560	3,345	153,071	3,093	
建設業	17,165	650	176	19,667	388	
金融・保険業	253,194	15,242	44,929	460,249	177	
不動産業	123,522	2,266	1,505	128,136	806	
各種サービス業	86,255	1,610	1,605	92,241	1,395	
運輸業	55,004	2,126	2,667	65,973	341	
個人	228,945	—	0	244,510	5,013	
国・地方公共団体	201,393	459,458	475	999,696	0	
その他	311,911	44,678	23,301	620,329	3,613	
合計	1,637,768	537,585	85,670	3,063,904	22,499	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	482,712	182,153	11,627	822,957
1年超3年以下	214,690	122,533	20,084	357,896
3年超5年以下	186,478	115,189	8,743	310,537
5年超7年以下	64,908	58,072	2,016	125,000
7年超	169,243	94,995	6,486	270,726
その他 ^(注3)	520,697	35,478	27,907	942,121
合計	1,638,731	608,423	76,864	2,829,239

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	501,914	150,378	9,489	750,720
1年超3年以下	244,668	107,127	22,706	448,644
3年超5年以下	197,375	82,542	8,805	288,622
5年超7年以下	68,150	46,341	3,762	118,054
7年超	175,283	109,314	9,248	294,375
その他 ^(注3)	450,375	41,882	31,658	1,163,486
合計	1,637,768	537,585	85,670	3,063,904

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	588,139	△55,121	671,872	△94,399
個別貸倒引当金	251,815	△68,547	243,149	14,852
うち国内	211,208	△63,552	181,291	△1,874
海外	40,606	△4,995	61,858	16,726
特定海外債権引当勘定	1,351	△39	411	△803
合計	841,306	△123,707	915,433	△80,350

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	588,139	△55,121	671,872	△94,399
個別貸倒引当金	251,815	△68,547	243,149	14,852
うち製造業	56,770	△7,137	53,455	13,022
卸小売業	53,800	△19,867	41,878	△6,852
建設業	6,071	△2,483	4,505	△508
金融・保険業	7,628	△15,314	7,230	△1,205
不動産業	18,753	△5,535	9,840	△2,762
各種サービス業	19,361	△5,655	12,539	△5,174
運輸業	7,889	△1,887	22,093	14,636
個人	18,635	△3,135	17,021	△522
国・地方公共団体	4	0	8	3
その他	62,900	△7,529	74,575	4,216
特定海外債権引当勘定	1,351	△39	411	△803
合計	841,306	△123,707	915,433	△80,350

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
製造業	3,733	1,365
卸小売業	4,513	3,510
建設業	727	616
金融・保険業	132	148
不動産業	1,371	365
各種サービス業	2,529	785
運輸業	1,851	12,308
個人	6,314	5,133
国・地方公共団体	—	—
その他	18,553	19,207
合計	39,728	43,440

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	45,648	22,824	61,376	28,937
リスク・ウェイト：10%	1,140	—	773	—
リスク・ウェイト：20%	51,017	49,078	59,913	57,980
リスク・ウェイト：35%	30,213	—	37,413	—
リスク・ウェイト：50%	5,655	5,582	5,810	5,726
リスク・ウェイト：75%	29,319	—	33,769	—
リスク・ウェイト：100%	153,009	1,320	193,088	2,521
リスク・ウェイト：150%	714	26	760	27
リスク・ウェイト：625%	1	—	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	36	—	41	—
その他 ^(注3)	17	—	17	—
合計	316,773	78,832	393,295	95,193

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成26年中間期末は221パーセント、平成27年中間期末は185パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,009	3,374
うちリスク・ウェイト：50%	263	490
リスク・ウェイト：70%	684	832
リスク・ウェイト：90%	430	837
リスク・ウェイト：95%	466	377
リスク・ウェイト：115%	724	291
リスク・ウェイト：120%	277	45
リスク・ウェイト：140%	26	280
リスク・ウェイト：250%	136	218
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,623	4,188
うちリスク・ウェイト：300%	971	879
リスク・ウェイト：400%	2,652	3,309

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	365,502	241,956	123,545	155,409	55.86%	36,726
債務者格付4～9	435,611	366,943	68,667	82,774	56.01%	22,303
債務者格付10～11	35,347	32,072	3,275	1,332	55.66%	2,534
債務者格付12～15	14,316	14,020	296	59	57.23%	262

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.02%	—	23.82%
債務者格付4～9	0.71%	30.03%	—	46.13%
債務者格付10～11	10.08%	24.71%	—	106.43%
債務者格付12～15	100.00%	38.10%	35.12%	41.28%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	440,034	285,919	154,115	244,997	45.66%	42,247
債務者格付4～9	438,133	360,175	77,957	140,615	35.77%	27,657
債務者格付10～11	30,385	26,654	3,731	32,735	3.76%	2,499
債務者格付12～15	15,536	15,098	438	119	54.72%	372

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.44%	—	23.07%
債務者格付4～9	0.67%	29.59%	—	44.58%
債務者格付10～11	9.89%	24.06%	—	109.86%
債務者格付12～15	100.00%	34.95%	31.88%	42.10%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	997,945	886,283	111,661	12,210	55.56%	104,877
債務者格付4～9	5,512	4,967	544	711	55.56%	149
債務者格付10～11	875	841	33	11	55.56%	27
債務者格付12～15	185	179	6	—	—	6

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.74%	—	0.55%
債務者格付4～9	0.60%	29.95%	—	37.24%
債務者格付10～11	13.50%	5.31%	—	28.71%
債務者格付12～15	100.00%	25.21%	21.72%	46.91%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,070,898	972,515	98,383	14,275	53.91%	90,687
債務者格付4～9	7,205	6,114	1,090	938	57.10%	554
債務者格付10～11	816	794	22	—	—	22
債務者格付12～15	11	11	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	6.42%	—	0.60%
債務者格付4～9	0.52%	1.36%	—	36.72%
債務者格付10～11	12.21%	0.53%	—	28.94%
債務者格付12～15	100.00%	35.57%	31.93%	48.21%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	81,401	42,176	39,224	3,043	55.56%	37,533
債務者格付4～9	28,544	14,549	13,994	932	55.72%	13,475
債務者格付10～11	705	72	633	—	—	633
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	32.14%	—	26.12%
債務者格付4～9	0.21%	30.47%	—	27.14%
債務者格付10～11	13.91%	29.90%	—	159.04%
債務者格付12～15	100.00%	75.28%	73.41%	24.83%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末						
	EAD		オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
	オンバランスEAD	オフバランスEAD					
債務者格付1～3	74,476	43,528	30,947	5,117	49.16%	28,432	
債務者格付4～9	27,157	13,487	13,670	2,308	22.62%	13,148	
債務者格付10～11	493	131	361	2,388	0.00%	361	
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—	

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.67%	—	23.54%
債務者格付4～9	0.26%	30.57%	—	28.52%
債務者格付10～11	12.62%	29.52%	—	147.36%
債務者格付12～15	100.00%	75.08%	72.81%	30.05%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	44,002	0.08%	112.82%
債務者格付4～9	24,949	0.27%	163.43%
債務者格付10～11	472	7.44%	515.00%
債務者格付12～15	51	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	46,169	0.07%	110.82%
債務者格付4～9	26,186	0.24%	155.41%
債務者格付10～11	281	8.16%	535.33%
債務者格付12～15	701	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	137,383	135,374	2,009	—	—	2,009
うち非デフォルト	135,156	133,180	1,976	—	—	1,976
デフォルト	2,226	2,193	32	—	—	32
適格リボルビング型リテール	41,461	12,904	28,556	183,975	15.26%	487
うち非デフォルト	40,396	11,843	28,552	183,942	15.26%	483
デフォルト	1,064	1,061	3	33	0.00%	3
その他リテール（非事業性）	19,014	9,131	9,882	41,883	13.09%	4,400
うち非デフォルト	17,259	7,420	9,838	41,842	13.10%	4,356
デフォルト	1,755	1,711	44	41	0.08%	44
その他リテール（事業性）	14,511	12,872	1,638	1,150	23.12%	1,372
うち非デフォルト	14,420	12,785	1,635	1,150	23.12%	1,369
デフォルト	90	87	3	—	—	3

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	127	2.53%	32.75%	—	28.40%
うち非デフォルト	87	0.93%	32.73%	—	28.53%
デフォルト	40	99.97%	33.56%	32.05%	20.33%
適格リボルビング型リテール	72	3.29%	73.93%	—	17.58%
うち非デフォルト	55	0.74%	73.91%	—	18.03%
デフォルト	17	100.00%	74.46%	77.79%	0.63%
その他リテール（非事業性）	163	10.97%	44.93%	—	55.90%
うち非デフォルト	95	1.91%	44.84%	—	60.27%
デフォルト	68	100.00%	45.90%	45.51%	12.94%
その他リテール（事業性）	48	4.05%	17.15%	—	22.72%
うち非デフォルト	33	3.45%	16.87%	—	22.70%
デフォルト	15	100.00%	62.38%	61.04%	27.30%

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	136,299	134,624	1,674	—	—	1,674
うち非デフォルト	134,372	132,725	1,646	—	—	1,646
デフォルト	1,926	1,898	28	—	—	28
適格リボルビング型リテール	42,312	12,454	29,857	194,319	14.95%	812
うち非デフォルト	41,498	11,643	29,854	194,298	14.95%	809
デフォルト	814	811	3	20	0.00%	3
その他リテール（非事業性）	18,663	9,153	9,510	40,882	13.89%	3,833
うち非デフォルト	17,068	7,594	9,474	40,847	13.90%	3,797
デフォルト	1,595	1,558	36	35	0.07%	36
その他リテール（事業性）	13,419	11,738	1,681	1,220	21.54%	1,418
うち非デフォルト	13,338	11,660	1,678	1,220	21.54%	1,415
デフォルト	81	78	2	—	—	2

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	102	2.29%	32.17%	—	27.30%
うち非デフォルト	75	0.89%	32.16%	—	27.40%
デフォルト	27	99.98%	32.76%	31.22%	20.60%
適格リボルビング型リテール	78	2.64%	75.43%	—	17.99%
うち非デフォルト	60	0.73%	75.35%	—	18.17%
デフォルト	18	100.00%	79.14%	81.36%	9.03%
その他リテール（非事業性）	151	10.37%	46.42%	—	58.08%
うち非デフォルト	85	1.99%	46.50%	—	62.50%
デフォルト	66	100.00%	45.58%	45.32%	10.83%
その他リテール（事業性）	49	3.72%	17.12%	—	21.67%
うち非デフォルト	36	3.14%	16.84%	—	21.64%
デフォルト	13	100.00%	63.29%	61.99%	26.74%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

三菱UFJフィナンシャル・グループ 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三井住友海上 三井住友火災 三井住友損害 三井住友生命 三井住友損害 三井住友損害

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型レ ター向けエクスポージャー	その他レテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成26年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
平成26年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
平成26年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	59,122	2,244
うち事業法人向けエクスポージャー		41,590	2,078
ソブリン向けエクスポージャー		9,498	125
金融機関等向けエクスポージャー		3,992	40
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,041	—
標準的手法適用ポートフォリオ	103,297	1,910	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	72,163	2,012
うち事業法人向けエクスポージャー		56,842	1,879
ソブリン向けエクスポージャー		8,047	101
金融機関等向けエクスポージャー		3,627	31
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,645	—
標準的手法適用ポートフォリオ	129,145	2,071	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	107,756	109,193
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	76,865	85,677
うち外国為替関連取引および金関連取引	80,398	92,045
金利関連取引	85,476	75,250
株式関連取引	1,982	2,735
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,946	1,265
クレジット・デリバティブ取引	4,392	3,896
長期決済期間取引	0	7
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△97,332	△89,522
担保の額	17,515	17,509
うち預金	7,120	10,338
有価証券	5,575	5,063
その他	4,819	2,107
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	71,383	78,823
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	71,017	64,405
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	36,349	33,216
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	225	127
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	34,442	31,061
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,148	7,839

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
相対で決済するデリバティブ取引	76,864	85,670
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	30,659	34,682
うち店頭デリバティブ	24,872	31,472
上場デリバティブ	5,787	3,209
合計	107,524	120,352

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成26年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした 原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化 エクスポージャーに 関連する原資産	証券化エクスポージャーを 保有しない当期の証券化取引に 関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化 エクスポージャーに 関連する原資産	証券化エクスポージャーを 保有しない当期の証券化取引に 関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	12,677	—	21	—	4
うち住宅ローン証券化	12,677	—	21	—	4
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	197,242	—	2,864	3,730	1,211
うち住宅ローン証券化	297	—	0	1	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,065	—	367	1,769	271
売掛債権証券化	90,954	—	2,325	1,724	677
リース料債権証券化	12,329	—	48	20	41
その他資産証券化	56,595	—	123	214	221
オリジネーター分合計	209,920	—	2,885	3,730	1,216

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成27年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,089	—	21	—	7
うち住宅ローン証券化	11,089	—	21	—	7
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	251,202	—	2,769	4,525	1,462
うち住宅ローン証券化	283	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,147	—	327	1,516	257
売掛債権証券化	118,565	—	2,281	2,667	693
リース料債権証券化	13,436	—	48	32	6
その他資産証券化	79,770	—	112	308	505
オリジネーター分合計	262,292	—	2,790	4,525	1,469

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー	749,731	—	903,458	—
うち住宅ローン証券化	241	—	252	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	57,506	—	55,698	—
売掛債権証券化	659,032	—	785,446	—
リース料債権証券化	5,345	—	5,442	—
その他資産証券化	27,605	—	56,618	—
オリジネーター分合計	749,731	—	903,458	—

三菱UFJフィナンシャル・グループ パーゼルの関連データ(連結)

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
アパートローン	1,214	—	1,214	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	1,214	—	1,214	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	46,160	5,878	—	—	19	134
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	—	—	0	134
うち住宅ローン証券化	4,848	—	—	—	0	134
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	41,312	5,878	—	—	18	—
うち住宅ローン証券化	255	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,506	2,069	—	—	—	—
売掛債権証券化	15,217	3,143	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,631	256	—	—	—	—
その他資産証券化	15,699	409	—	—	18	—
投資家分	36,640	—	3,503	—	132	
うち住宅ローン証券化	7,794	—	—	—	—	
アパートローン証券化	189	—	3	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	22,206	—	3,499	—	15	
その他資産証券化	6,449	—	—	—	116	

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,524	7,958	—	—	23	137
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	—	—	0	137
うち住宅ローン証券化	4,817	—	—	—	0	137
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,707	7,958	—	—	22	—
うち住宅ローン証券化	246	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,705	3,080	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,663	4,371	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,238	272	—	—	—	—
その他資産証券化	19,853	234	—	—	22	—
投資家分	42,348	—	2,205	—	125	
うち住宅ローン証券化	8,965	—	—	—	—	
アパートローン証券化	173	—	3	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	24,317	—	2,201	—	—	
その他資産証券化	8,891	—	—	—	124	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	46,160	5,878	1,037	62
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	484	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,765	—	291	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	845	—	104	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	237	—	87	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	41,312	5,878	553	62
うちリスク・ウェイト：20%以下	35,727	5,116	239	33
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,229	542	78	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,334	198	72	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	950	21	128	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	52	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	36,640	—	473	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	34,981	—	266	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	981	—	29	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	338	—	23	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	189	—	23	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	33	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	116	—	121	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,503	—	77	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,296	—	63	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	196	—	12	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,524	7,958	957	64
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	435	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,887	—	286	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	807	—	99	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	121	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,707	7,958	522	64
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,774	7,655	257	49
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,330	175	65	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	856	127	56	9
リスク・ウェイト：100%超250%以下	649	0	101	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	73	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	24	—
投資家分	42,348	—	507	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	41,256	—	327	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	672	—	20	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	217	—	15	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	47	—	5	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	29	—	8	—
リスク・ウェイト：1,250%	125	—	130	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	2,205	—	40	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	2,174	—	37	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	17	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年中間期中および平成26年中間期末、平成27年中間期中および平成27年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成26年中間期末				平成27年中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	0	—	/	—	0	—	/	—
うち住宅ローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	—
アパートローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	0	—	/	—	0	—	/	—
コーポレートローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	—
その他資産証券化	0	—	/	—	0	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成26年中間期末				平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	0	0	—	—	0	0	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	平成26年中間期末				平成27年中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	317,148	257,181	54,431	9,239	476,093	393,300	73,219	13,020
国内債券	471,238	365,062	68,473	38,776	378,281	278,162	61,805	39,490
国債	431,226	332,083	65,398	34,819	336,827	244,379	58,886	34,639
地方債	2,817	1,915	2	900	3,775	1,941	1	1,832
社債	37,194	31,064	3,073	3,058	37,679	31,842	2,917	3,019
外国債券	200,289	124,384	72,174	3,935	227,371	155,136	69,010	3,266
国内株式	55,600	40,095	9,441	6,704	54,953	42,617	10,098	2,846
外国株式	2,177	2,179	4	0	1,337	1,345	1	0
その他	73,759	53,292	8,039	12,429	72,286	46,232	12,614	13,420
小計	1,120,211	842,193	212,562	71,083	1,210,321	916,791	226,746	72,042
担保提供分	△309,714	△188,344	△111,489	△41,579	△337,240	△215,620	△102,684	△31,792
合計	810,498	653,848	101,074	29,504	873,081	701,172	124,063	40,250

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
全体	200.0	230.2	160.2	160.2	157.6	221.7	120.3	135.2
金利	176.8	237.9	147.4	152.8	142.3	203.0	111.6	139.7
うち円	65.2	101.2	48.7	57.4	85.5	149.7	59.9	80.4
ドル	58.3	84.0	43.3	61.4	53.3	72.9	31.8	55.6
外国為替	45.9	67.4	18.8	18.8	49.9	88.2	29.6	30.1
株式	25.8	37.5	14.7	15.6	19.2	82.1	9.1	13.9
コモディティ	5.0	12.7	0.0	0.2	0.4	1.9	0.0	0.1
分散効果 (△)	53.5	—	—	27.2	54.2	—	—	48.6

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小値は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	241.3	364.0	99.6	99.6	200.2	348.2	137.2	178.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

平成23年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年中間期、平成27年中間期とも該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の要因別内訳

・標準的方式の株式リスクカテゴリーの減少を主に26年度末比で0.52兆円の減少

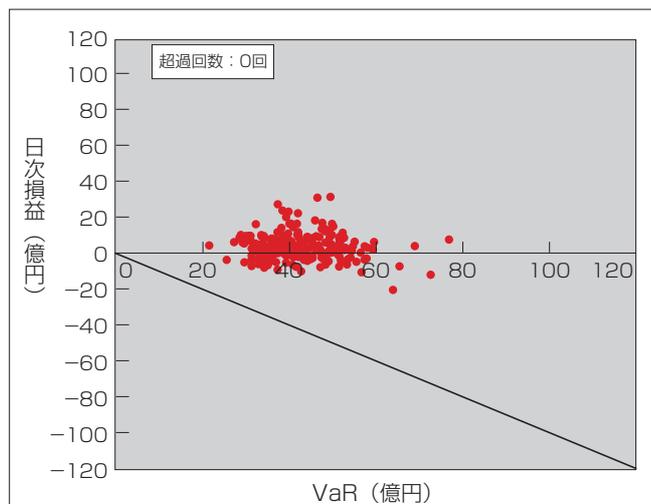
(単位：兆円)

平成26年度末		2.51
内部モデル方式		△0.22
	VaR	△0.14
	ストレスVaR	△0.08
標準的方式		△0.29
	金利リスクカテゴリー	△0.07
	株式リスクカテゴリー	△0.22
	外国為替リスクカテゴリー	+0.00
	その他	+0.00
平成27年中間期末		1.98

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

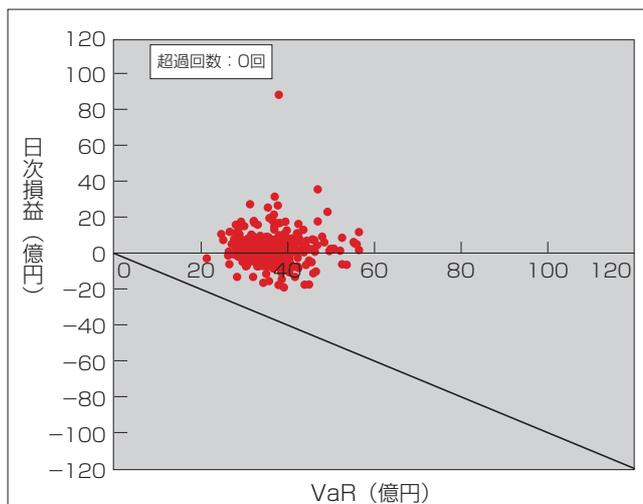
バック・テストの状況

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

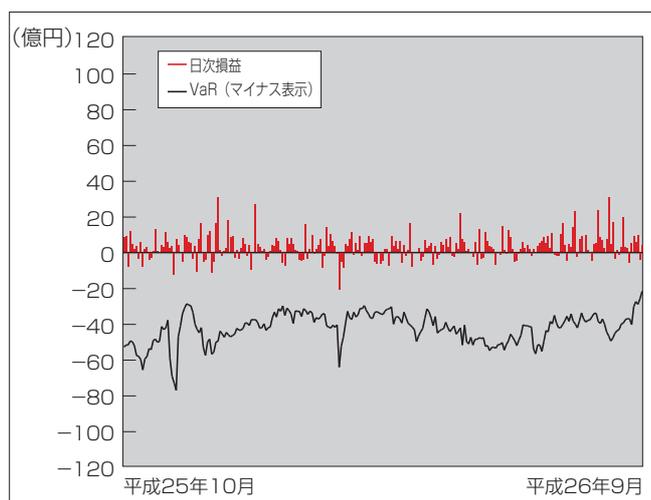
(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

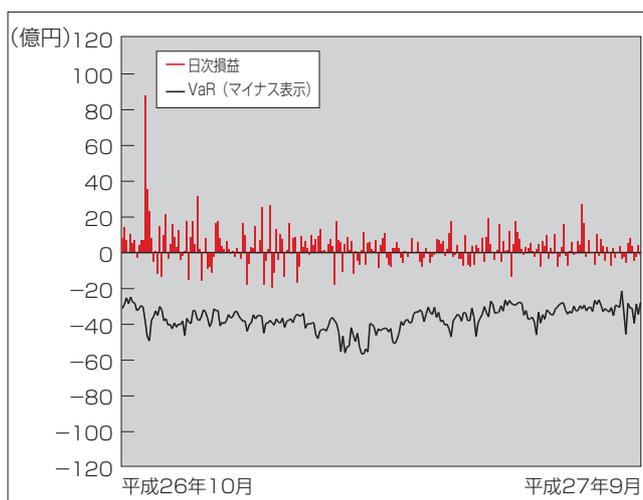
トレーディング業務のVaRと日々損益推移

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

平成26年度末比、基礎的手法にて+0.15兆円増加したが、先進的計測手法にて傘下子会社の利息返還損失の減少等を主因に△0.16兆円減少したことにより、オペレーショナル・リスク・アセットは△0.01兆円の減少。

(単位：兆円)

平成26年度末		6.64
先進的計測手法		△0.16
	内部不正	△0.03
	外部不正	0.01
	労務慣行	0.00
	取引慣行※	△0.16
	有形資産	0.01
	システム	0.00
	取引実行	0.00
基礎的手法		0.15
平成27年中間期末		6.63

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	51,223	51,223	53,516	53,516
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,838	—	2,113	—
合計	53,061	—	55,630	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	31,998	△6,478	△2,615	60,883	△11,790	△8,101

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	29,447	51,223	21,775	28,890	53,516	24,625

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	33,009	29,450
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	32,512	28,455
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	356	784
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	93	151
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	9	53
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	36	4

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
金利全体	3,578	4,091	3,057	4,007	3,782	5,886	3,366	3,569
うち円	2,230	2,444	1,963	2,342	2,707	2,882	2,531	2,560
ドル	1,189	1,458	998	1,102	1,484	1,784	1,021	1,766
ユーロ	1,112	1,495	610	1,492	990	3,802	578	647
株式	1,697	1,858	1,536	1,691	1,848	2,132	1,552	1,625
全体	3,694	4,110	3,325	4,031	4,028	6,108	3,603	3,845

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
アウトライヤー比率	8.09%	8.59%

(算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	247,889,789
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	289,165,030
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,275,240
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	920,390
3		オン・バランス資産の額 (イ)	246,969,399
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,419,664
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,274,945
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,603,409
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	12,618
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	350,420
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,261,848
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,442,054
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	13,780,011
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	15,609,918
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,782,740
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,114,486
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	13,941,664
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	86,833,547
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	56,797,427
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,036,120
持株レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	14,254,178
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	304,727,194
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.67%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成27年第2四半期		平成27年第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	72,071,570		72,122,562	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	82,845,180	7,211,967	82,426,591	7,178,521
3 うち、安定預金の額	16,010,077	516,978	15,883,517	514,342
4 うち、準安定預金の額	66,827,817	6,694,989	66,534,394	6,664,179
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	73,628,157	42,400,578	74,613,336	42,810,088
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	62,530	15,633	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	66,695,589	35,514,907	67,533,236	35,729,988
8 うち、負債性有価証券の額	6,870,038	6,870,038	7,080,100	7,080,100
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	2,062,445		2,254,789	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	44,533,438	13,595,315	43,995,547	13,316,384
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,157,522	3,157,522	3,242,315	3,242,315
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	19,365	19,365	21,604	21,604
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,356,551	10,418,428	40,731,629	10,052,465
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,968,455	3,134,078	5,662,931	3,346,272
15 偶発事象に係る資金流出額	70,145,210	755,370	69,828,100	782,982
16 資金流出合計額	69,159,752		69,689,035	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	11,408,922	1,760,077	12,752,849	1,979,094
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	14,923,923	10,255,012	13,847,813	9,560,345
19 その他資金流入額	6,146,672	1,883,446	5,009,144	1,954,988
20 資金流入合計額	32,479,517	13,898,535	31,609,807	13,494,427
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	72,071,570		72,122,562	
22 純資金流出額	55,261,218		56,194,608	
23 連結流動性カバレッジ比率	130.4		128.3	
24 平均値計算用データ数	3		3	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
60.0	70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。

a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。

b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。

また、当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、予防的にトップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
長期金利上昇による損失拡大のリスク	●デフレ脱却が進み、量的・質的金融緩和（QQE）の解除予想が市場に浮上し、長期金利が短期間で急上昇。 ●本邦財政運営及び日本国債の信認が低下、本邦長期金利が急上昇。
政策投資株式の損失拡大のリスク	●世界的なリスク資産圧縮の加速、その他の全般的な経済動向や大口保有先の業績悪化等により、株価が下落し、政策株の評価損や減損が拡大。 ●アベノミクスへの期待剥落等により、国内上場企業の業績悪化懸念が台頭し、政策株の評価損や減損が拡大。
マネーロンダリングや不正取引等に関するリスク	●マネーロンダリング規制違反や不正取引による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。
情報紛失・漏洩/サイバー攻撃による損失発生、評判悪化のリスク	●管理態勢不備やサイバー攻撃等により顧客情報が大量漏洩。 ●情報セキュリティに関する事故発生時の対応不備。

* リスクシナリオ：平成27年9月の当社リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない事象も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、予防型リスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	156
■ 自己資本の構成	157
■ 自己資本の充実度	164
■ 信用リスク	165
■ 信用リスクの削減手法	173
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	173
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	174
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	180
■ マーケット・リスク	181
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	183
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	184
■ 銀行勘定における金利リスク	184
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	185
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	186
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	186
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	187
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	187

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含まないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では平成26年中間期末、平成27年中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成26年中間期末は155社、平成27年中間期末は129社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他※ ※当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデーター三菱東京UFJ銀行—主要な関係会社をご参照ください。
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成26年中間期末、平成27年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当する会社はありません。
--	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,555,959		8,864,753	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,735,112		4,723,885	
2	うち、利益剰余金の額	3,983,620		4,237,198	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	162,773		96,330	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	337,700	1,350,801	994,198	1,491,298
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	124,702		127,792	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,772		15,664	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	15,772		15,664	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,034,134		10,002,409	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	148,246	592,985	314,230	471,345
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	56,048	224,193	122,100	183,151
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	92,197	368,791	192,129	288,194
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	234	939	679	1,019
11	繰延ヘッジ損益の額	23,426	93,707	82,788	124,183
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,697	10,791	5,519	8,278
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	602	903
15	退職給付に係る資産の額	23,258	93,035	68,572	102,858
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	13	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	197,867		472,393	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,836,266		9,530,016	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		—	—	100,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	34,784	—	36,096	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,231,563	—	1,090,355	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,231,563	—	1,090,355	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	89,318	—	340,678	—
	うち、為替換算調整勘定の額	89,318	—	340,678	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,355,666	—	1,567,130	—
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	53	214	107	161
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	348,161	—	275,655	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	202,367	—	166,379	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	135,002	—	100,997	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,791	—	8,278	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	348,214	—	275,763	—
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,007,451	—	1,291,367	—
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	9,843,718	—	10,821,383	—
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	50,000	—	195,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	22,371	—	29,970	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,694,690	—	1,563,462	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,664,502	—	1,548,411	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	30,188	—	15,051	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	257,617	—	326,422	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	97,728	—	141,351	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	159,889	—	185,071	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	864,224		705,770	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	730,640		607,735	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△779		△1,300	
	うち、土地再評価差額金の額	134,363		99,334	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,888,903		2,820,626	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	72	288	184	276
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	11,349	45,396	1,080	1,620
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	24,226		18,392	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	21,826		16,772	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,400		1,620	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	35,647		19,656	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,853,256		2,800,970	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,696,975		13,622,354	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	342,575		291,587	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	233,789		187,196	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	939		1,019	
	うち、退職給付に係る資産の額	93,035		102,858	
	うち、その他金融機関等のTier1 資本調達手段の額	683		512	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	14,128		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	83,285,567		89,005,478	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.60%		10.70%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.81%		12.15%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.24%		15.30%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	680,204		665,774	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	311,730		329,728	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	380		1,245	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,252		36,230	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	97,728		141,351	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	213,002		262,842	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	159,889		185,071	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	334,438		344,352	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,246,120		1,090,355	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		73,207	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,807,714		1,581,749	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年中間期末、平成27年中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,668,854	3,657,626	
利益剰余金	3,983,620	4,237,198	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	8,718,732	8,961,083	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,718,732	8,961,083	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,735,112	4,723,885		1a
うち、利益剰余金の額	3,983,620	4,237,198		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
無形固定資産	923,976	961,331	
有価証券	55,382,111	49,185,495	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	27,282	27,953	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	206,672	198,119	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	280,241	305,252		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	460,989	480,324	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	380	1,245		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	380	1,245		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
退職給付に係る資産	183,832	259,093	
上記に係る税効果	67,538	87,662	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	116,294	171,431		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延税金資産	15,009	23,661	
繰延税金負債	400,102	505,505	
再評価に係る繰延税金負債	149,353	132,945	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	206,672	198,119	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	67,538	87,662	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,173	1,698	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,252	36,230	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,252	36,230		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	114,969	202,157	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	117,133	206,972	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
特定取引資産	5,239,602	6,145,800	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	55,382,111	49,185,495	
貸出金	91,455,883	99,414,037	劣後ローン等を含む
その他資産	7,462,606	8,305,600	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,249,232	4,688,222	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,579,365	6,877,988	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	377	460		
普通株式等Tier1相当額	17	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	360	460		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	680,204	665,774		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	680,204	665,774		72
その他金融機関等（10%超出資）	368,743	332,697		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	268		40
Tier2相当額	56,745	2,700		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	311,730	329,728		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
非支配株主持分	1,458,951	1,410,771	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	124,702	127,792	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	34,784	36,096	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	22,371	29,970	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
借入金	10,026,028	11,374,569	
社債	5,736,216	5,635,945	
合計	15,762,244	17,010,515	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	195,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	55,717	58,887
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	40,410	40,489
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,387	29,616
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	325	317
ソブリン向けエクスポージャー	626	751
金融機関等向けエクスポージャー	2,678	2,611
居住用不動産向けエクスポージャー	4,001	3,719
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	281	263
その他リテール向けエクスポージャー	1,260	1,264
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	4
その他資産に関するエクスポージャー	1,849	1,941
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	13,632	16,821
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,674	1,576
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,497	1,407
標準的手法が適用されるポートフォリオ	177	169
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,680	7,354
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	938	1,124
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	5,144	5,571
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	597	659
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,961	1,755
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,780	2,393
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	243	190
合計	66,384	70,581

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証（株）、ダイヤモンド信用保証（株）、大手町保証サービス（株）および新東京保証サービス（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdについては平成29年3月末、MUFG Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末より、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
標準的方式	47	39
うち金利リスク	41	39
株式リスク	1	0
外国為替リスク	5	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	644	677
合計	692	717

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
先進的計測手法	2,284	2,341
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,015	1,266
合計	3,299	3,607

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
連結総所要自己資本額	66,628	71,204
うち信用リスク・アセットの額×8%	58,223	62,735
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	274	233
マーケット・リスク相当額	692	717
オペレーショナル・リスク相当額	3,299	3,607
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	4,412	4,143

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,143,917	437,943	47,746	1,991,379
標準的手法	161,767	29,723	5,544	251,184
合計	1,305,684	467,667	53,291	2,242,564

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,209,109	371,165	52,480	2,134,283
標準的手法	206,452	38,293	5,929	304,161
合計	1,415,562	409,458	58,410	2,438,445

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	782,971	410,759	40,102	1,518,742	15,715	
海外	522,713	56,907	13,188	723,822	2,028	
合計	1,305,684	467,667	53,291	2,242,564	17,744	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	804,899	346,583	41,951	1,603,894	17,639	
海外	610,663	62,874	16,459	834,550	1,983	
合計	1,415,562	409,458	58,410	2,438,445	19,623	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位: 億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	186,973	5,777	6,405	229,755	3,622	
卸小売業	109,638	2,100	3,214	129,313	3,356	
建設業	15,269	236	176	16,978	501	
金融・保険業	214,226	9,611	29,486	285,630	201	
不動産業	99,195	1,631	1,085	103,039	1,170	
各種サービス業	67,193	1,178	2,079	71,464	1,660	
運輸業	41,984	1,011	1,974	48,941	517	
個人	180,225	—	0	181,595	3,858	
国・地方公共団体	165,216	415,267	361	746,482	—	
その他	225,762	30,852	8,506	429,363	2,855	
合計	1,305,684	467,667	53,291	2,242,564	17,744	

(単位: 億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	196,570	4,602	7,302	237,316	7,261	
卸小売業	119,171	1,459	3,295	138,367	3,056	
建設業	15,716	625	165	17,862	381	
金融・保険業	206,018	10,007	30,025	275,656	164	
不動産業	103,973	1,570	1,300	107,723	701	
各種サービス業	75,603	834	1,576	80,537	1,392	
運輸業	46,547	857	2,435	54,710	339	
個人	185,264	—	0	186,423	3,334	
国・地方公共団体	173,783	349,686	342	817,687	—	
その他	292,912	39,814	11,963	522,159	2,991	
合計	1,415,562	409,458	58,410	2,438,445	19,623	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位: 億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	423,920	167,557	10,528	704,132
1年超3年以下	185,910	80,338	20,279	287,115
3年超5年以下	164,862	77,412	8,492	250,892
5年超7年以下	53,675	39,714	1,928	95,320
7年超	147,059	72,646	6,517	226,224
その他 ^(注3)	330,257	29,998	5,544	678,877
合計	1,305,684	467,667	53,291	2,242,564

(単位: 億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	446,500	128,708	8,294	618,359
1年超3年以下	213,527	73,665	21,650	383,152
3年超5年以下	181,211	48,361	9,984	239,621
5年超7年以下	57,028	32,158	3,573	92,797
7年超	150,133	88,082	8,865	247,389
その他 ^(注3)	367,162	38,480	6,042	857,124
合計	1,415,562	409,458	58,410	2,438,445

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	502,942	△32,414	574,917	△92,610
個別貸倒引当金	213,224	△55,138	207,682	17,009
うち国内	174,282	△50,619	145,824	283
海外	38,941	△4,518	61,858	16,726
特定海外債権引当勘定	1,351	△39	411	△803
合計	717,518	△87,591	783,010	△76,404

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	502,942	△32,414	574,917	△92,610
個別貸倒引当金	213,224	△55,138	207,682	17,009
うち製造業	51,525	△5,408	51,716	13,215
卸小売業	53,757	△19,852	41,842	△4,819
建設業	6,071	△2,483	4,505	△508
金融・保険業	7,522	△15,294	7,139	△319
不動産業	18,124	△5,755	9,511	△2,496
各種サービス業	19,207	△5,649	12,464	△5,168
運輸業	7,708	△1,883	22,093	14,808
個人	4,302	△2,340	3,219	△588
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	45,003	3,530	55,188	2,886
特定海外債権引当勘定	1,351	△39	411	△803
合計	717,518	△87,591	783,010	△76,404

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
製造業	3,733	1,365
卸小売業	4,513	3,510
建設業	727	616
金融・保険業	132	△2
不動産業	1,371	365
各種サービス業	2,528	785
運輸業	1,851	12,308
個人	707	19
国・地方公共団体	—	—
その他	18,527	19,196
合計	34,093	38,164

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	22,353	19,844	27,464	25,208
リスク・ウェイト：10%	1,077	—	1	—
リスク・ウェイト：20%	33,495	32,200	36,621	35,136
リスク・ウェイト：35%	30,213	—	37,413	—
リスク・ウェイト：50%	4,243	4,170	5,383	5,299
リスク・ウェイト：75%	17,349	—	20,508	—
リスク・ウェイト：100%	137,393	875	171,311	2,126
リスク・ウェイト：150%	326	—	313	0
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合計	246,452	57,090	299,019	67,770

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,880	3,301
うちリスク・ウェイト：50%	213	490
リスク・ウェイト：70%	680	759
リスク・ウェイト：90%	391	837
リスク・ウェイト：95%	448	377
リスク・ウェイト：115%	430	291
リスク・ウェイト：120%	195	45
リスク・ウェイト：140%	167	280
リスク・ウェイト：250%	353	218
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,813	3,351
うちリスク・ウェイト：300%	190	147
リスク・ウェイト：400%	2,623	3,204

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	300,110	181,139	118,971	147,256	55.56%	37,155
債務者格付4～9	385,652	318,787	66,865	76,822	55.56%	24,182
債務者格付10～11	32,217	29,360	2,857	1,308	55.56%	2,130
債務者格付12～15	13,780	13,489	290	42	55.56%	266

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	34.84%	—	23.59%
債務者格付4～9	0.72%	29.27%	—	45.57%
債務者格付10～11	10.11%	24.55%	—	105.76%
債務者格付12～15	100.00%	38.09%	35.09%	41.59%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	373,658	223,624	150,034	233,356	45.72%	43,342
債務者格付4～9	383,626	307,738	75,888	131,276	34.90%	30,077
債務者格付10～11	27,774	24,324	3,449	32,691	3.69%	2,244
債務者格付12～15	14,993	14,551	441	104	53.90%	385

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.06%	—	22.91%
債務者格付4～9	0.69%	28.63%	—	44.19%
債務者格付10～11	9.99%	23.81%	—	109.17%
債務者格付12～15	100.00%	34.99%	31.96%	41.68%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	811,527	728,272	83,255	12,210	55.56%	76,471
債務者格付4～9	5,228	4,684	544	711	55.56%	149
債務者格付10～11	857	841	15	11	55.56%	9
債務者格付12～15	51	51	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.81%	—	0.65%
債務者格付4～9	0.62%	29.60%	—	37.77%
債務者格付10～11	13.48%	5.08%	—	27.30%
債務者格付12～15	100.00%	12.13%	10.79%	20.31%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	889,481	817,783	71,698	14,275	53.91%	64,001
債務者格付4～9	6,946	5,855	1,090	938	57.10%	554
債務者格付10～11	796	792	4	—	—	4
債務者格付12～15	11	11	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.08%	—	0.70%
債務者格付4～9	0.53%	29.98%	—	37.22%
債務者格付10～11	12.20%	4.93%	—	26.62%
債務者格付12～15	100.00%	35.49%	31.87%	47.88%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	93,657	54,226	39,430	3,043	55.56%	37,739
債務者格付4～9	26,355	9,873	16,482	1,235	55.56%	15,795
債務者格付10～11	307	38	268	—	—	268
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	32.97%	—	25.07%
債務者格付4～9	0.25%	29.47%	—	33.47%
債務者格付10～11	13.65%	21.37%	—	111.69%
債務者格付12～15	100.00%	75.28%	73.41%	24.83%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	94,763	53,941	40,821	5,035	48.97%	38,355
債務者格付4～9	26,263	9,810	16,453	2,263	22.41%	15,946
債務者格付10～11	243	110	132	2,388	—	132
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.78%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.32%	30.08%	—	33.60%
債務者格付10～11	12.46%	20.90%	—	92.23%
債務者格付12～15	100.00%	75.08%	72.81%	30.05%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	37,228	0.08%	113.77%
債務者格付4～9	10,384	0.43%	185.65%
債務者格付10～11	409	7.44%	514.95%
債務者格付12～15	47	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	38,507	0.07%	111.54%
債務者格付4～9	9,406	0.44%	182.06%
債務者格付10～11	245	8.22%	536.89%
債務者格付12～15	691	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	126,114	124,861	1,252	—	—	1,252
うち非デフォルト	123,967	122,731	1,235	—	—	1,235
デフォルト	2,147	2,129	17	—	—	17
適格リボルビング型リテール	8,266	2,881	5,384	30,102	17.89%	—
うち非デフォルト	8,237	2,853	5,384	30,069	17.91%	—
デフォルト	28	28	—	33	—	—
その他リテール（非事業性）	13,741	7,890	5,851	38,638	13.50%	634
うち非デフォルト	12,981	7,141	5,840	38,597	13.52%	623
デフォルト	759	748	10	40	—	10
その他リテール（事業性）	12,942	11,595	1,346	0	55.56%	1,346
うち非デフォルト	12,933	11,589	1,344	0	55.56%	1,344
デフォルト	8	6	1	—	—	1

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	101	2.66%	32.01%	—	29.13%
うち非デフォルト	69	0.98%	31.99%	—	29.29%
デフォルト	32	99.97%	33.07%	31.56%	20.31%
適格リボルビング型リテール	19	1.64%	74.29%	—	27.71%
うち非デフォルト	15	1.30%	74.31%	—	27.74%
デフォルト	4	100.00%	68.55%	67.10%	19.16%
その他リテール（非事業性）	92	7.26%	38.55%	—	50.43%
うち非デフォルト	50	1.83%	38.60%	—	51.86%
デフォルト	42	100.00%	37.60%	35.66%	25.82%
その他リテール（事業性）	27	3.81%	13.75%	—	21.08%
うち非デフォルト	19	3.75%	13.71%	—	21.08%
デフォルト	8	100.00%	64.36%	62.38%	26.35%

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,076	123,043	1,033	—	—	1,033
うち非デフォルト	122,222	121,204	1,017	—	—	1,017
デフォルト	1,854	1,838	15	—	—	15
適格リボルビング型リテール	8,684	2,741	5,942	29,246	20.32%	—
うち非デフォルト	8,663	2,720	5,942	29,226	20.33%	—
デフォルト	21	21	—	20	—	—
その他リテール（非事業性）	13,938	8,013	5,925	37,746	14.33%	514
うち非デフォルト	13,271	7,355	5,916	37,711	14.35%	505
デフォルト	666	657	8	34	—	8
その他リテール（事業性）	11,961	10,565	1,395	48	0.00%	1,395
うち非デフォルト	11,953	10,560	1,393	48	0.00%	1,393
デフォルト	7	5	2	—	—	2

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	76	2.42%	31.38%	—	28.10%
うち非デフォルト	57	0.94%	31.37%	—	28.21%
デフォルト	19	99.97%	32.24%	30.67%	21.02%
適格リボルビング型リテール	25	1.44%	72.85%	—	24.89%
うち非デフォルト	20	1.20%	72.86%	—	24.92%
デフォルト	5	100.00%	68.32%	67.17%	15.25%
その他リテール（非事業性）	81	6.67%	40.88%	—	54.19%
うち非デフォルト	42	1.98%	41.04%	—	55.80%
デフォルト	39	99.99%	37.77%	36.11%	22.00%
その他リテール（事業性）	28	3.47%	13.16%	—	19.57%
うち非デフォルト	21	3.41%	13.14%	—	19.56%
デフォルト	7	100.00%	54.89%	51.83%	40.61%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成26年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
平成26年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
平成26年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	55,786	2,253
うち事業法人向けエクスポージャー		38,260	2,087
ソブリン向けエクスポージャー		9,492	125
金融機関等向けエクスポージャー		3,992	40
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,041	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,056	812	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	68,302	2,029
うち事業法人向けエクスポージャー		52,983	1,895
ソブリン向けエクスポージャー		8,045	101
金融機関等向けエクスポージャー		3,627	31
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,645	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,430	1,864	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	60,602	62,067
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	53,291	58,412
うち外国為替関連取引および金関連取引	66,292	71,892
金利関連取引	39,953	34,327
株式関連取引	602	790
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	945	1,220
クレジット・デリバティブ取引	747	911
長期決済期間取引	0	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△55,251	△50,732
担保の額	11,064	11,099
うち預金	6,430	7,532
有価証券	3,997	2,860
その他	636	706
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	53,291	58,412
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	13,320	15,703
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	7,712	9,053
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,607	6,650
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,157	7,872

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	12,677	—	21	—	4
うち住宅ローン証券化	12,677	—	21	—	4
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	195,226	—	2,864	3,730	1,211
うち住宅ローン証券化	297	—	0	1	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,065	—	367	1,769	271
売掛債権証券化	89,475	—	2,325	1,724	677
リース料債権証券化	12,038	—	48	20	41
その他資産証券化	56,349	—	123	214	221
オリジネーター分合計	207,903	—	2,885	3,730	1,216

（単位：億円）

	平成27年中間期末		平成27年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,089	—	21	—	7
うち住宅ローン証券化	11,089	—	21	—	7
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	249,809	—	2,769	4,525	1,462
うち住宅ローン証券化	283	—	0	0	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,147	—	327	1,516	257
売掛債権証券化	117,691	—	2,281	2,667	693
リース料債権証券化	13,220	—	48	32	6
その他資産証券化	79,466	—	112	308	505
オリジネーター分合計	260,898	—	2,790	4,525	1,469

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	744,843		899,318	
うち住宅ローン証券化	241		252	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	57,506		55,698	
売掛債権証券化	654,657		781,903	
リース料債権証券化	5,345		5,442	
その他資産証券化	27,092		56,022	
オリジネーター分合計	744,843	—	899,318	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
アパートローン	1,214	—	1,214	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	1,214	—	1,214	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	44,463	5,878	—	—	19	134
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	—	—	0	134
うち住宅ローン証券化	4,848	—	—	—	0	134
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,615	5,878	—	—	18	—
うち住宅ローン証券化	255	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,506	2,069	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,026	3,143	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,404	256	—	—	—	—
その他資産証券化	15,421	409	—	—	18	—
投資家分	29,227	—	3,487	—	116	
うち住宅ローン証券化	7,679	—	—	—	—	
アパートローン証券化	189	—	3	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	17,353	—	3,483	—	—	
その他資産証券化	4,004	—	—	—	116	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	48,440	7,958	—	—	23	137
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	—	—	0	137
うち住宅ローン証券化	4,817	—	—	—	0	137
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,622	7,958	—	—	22	—
うち住宅ローン証券化	246	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,705	3,080	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,064	4,371	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,068	272	—	—	—	—
その他資産証券化	19,537	234	—	—	22	—
投資家分	31,221	—	2,205	—	124	
うち住宅ローン証券化	8,965	—	—	—	—	
アパートローン証券化	173	—	3	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	18,229	—	2,201	—	—	
その他資産証券化	3,853	—	—	—	124	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	44,463	5,878	996	62
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	484	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,765	—	291	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	845	—	104	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	237	—	87	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,615	5,878	512	62
うちリスク・ウェイト：20%以下	34,879	5,116	229	33
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,423	542	59	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,334	198	72	13
リスク・ウェイト：100%超250%以下	950	21	128	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	8	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	29,227	—	403	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,290	—	224	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	393	—	12	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	278	—	19	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	114	—	15	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	33	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	116	—	121	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,487	—	77	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,281	—	63	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	196	—	12	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	48,440	7,958	925	64
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	435	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,887	—	286	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	807	—	99	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	121	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,622	7,958	490	64
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,043	7,655	249	49
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,070	175	58	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	828	127	54	9
リスク・ウェイト：100%超250%以下	649	0	101	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	8	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	24	—
投資家分	31,221	—	407	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	30,605	—	247	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	314	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	119	—	9	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	27	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	29	—	8	—
リスク・ウェイト：1,250%	124	—	129	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	2,205	—	40	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	2,174	—	37	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	17	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末および平成26年中間期、平成27年中間期末および平成27年中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
全体	79.9	113.3	42.3	42.3	63.6	100.1	37.1	42.6
金利	49.9	83.3	26.9	27.5	43.1	70.0	28.9	42.1
うち円	19.9	32.4	12.6	13.0	18.5	46.4	12.2	22.2
ドル	19.0	39.1	6.1	13.5	26.2	42.6	9.8	30.0
外国為替	48.9	70.6	24.6	24.6	51.0	86.8	32.2	33.6
株式	10.1	25.9	1.9	2.2	7.6	23.3	1.0	1.8
コモディティ	0.3	1.6	0.0	0.2	0.4	1.9	0.0	0.1
分散効果 (Δ)	29.3	—	—	12.2	38.5	—	—	35.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	172.1	303.3	86.0	97.8	166.8	293.0	67.6	104.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

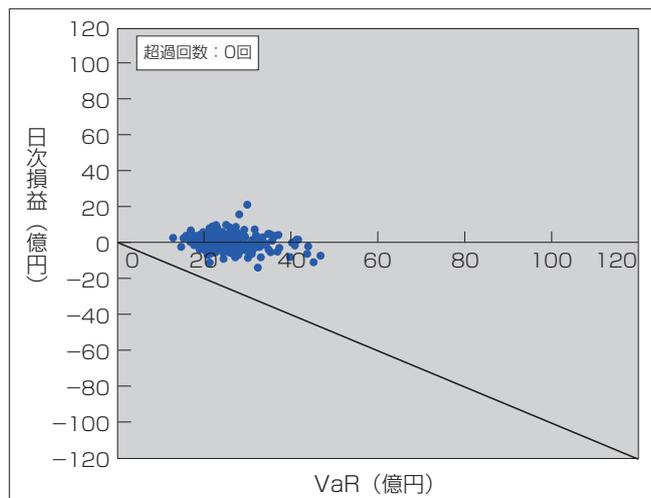
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年中間期、平成27年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

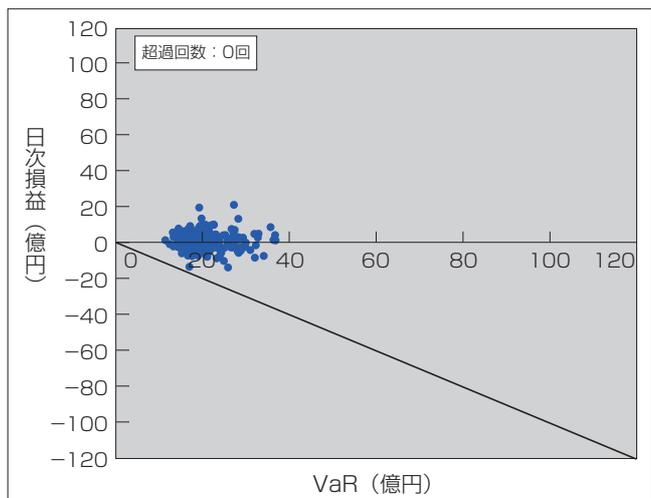
バック・テストの状況

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

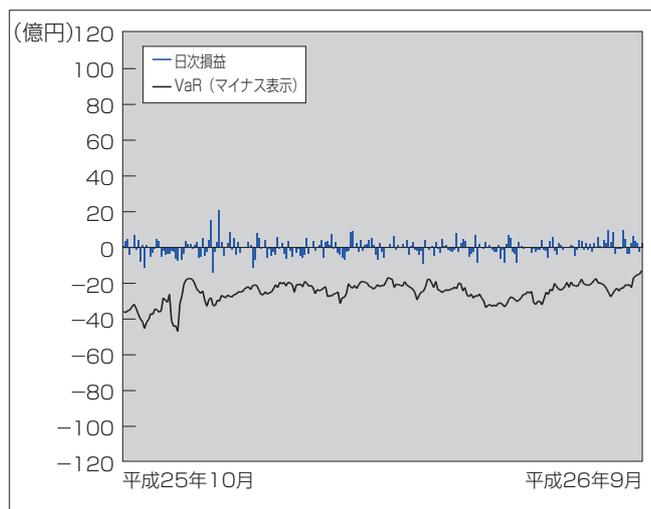
(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

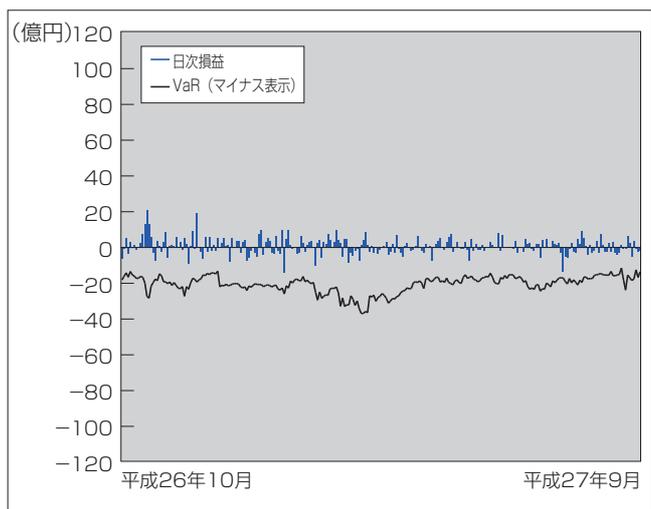
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	42,273	42,273	43,961	43,961
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,337	—	1,699	—
合計	43,610	—	45,661	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	15,999	△5,758	△2,439	52,509	△8,810	△6,913

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,324	42,273	16,948	24,957	43,961	19,004

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,745	22,595
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	28,696	22,027
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	7	502
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	0	11
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	9	53
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	31	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
金利全体	3,004	3,420	2,599	3,325	3,410	3,855	3,085	3,286
うち円	2,077	2,281	1,845	2,175	2,576	2,761	2,389	2,459
ドル	889	1,162	653	883	1,294	1,628	805	1,608
ユーロ	769	1,002	424	997	614	1,133	358	373
株式	1,460	1,598	1,292	1,422	1,489	1,679	1,203	1,506
全体	3,008	3,297	2,754	3,206	3,416	3,893	3,093	3,348

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
アウトライヤー比率	8.60%	10.85%

(算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	200,995,687
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	220,723,906
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,728,218
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	650,966
3		オン・バランス資産の額 (イ)	200,344,720
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,972,769
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,280,448
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,440,969
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	12,246
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	545,963
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	60,049
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,192,347
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	1,288,754
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	686,663
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	195,648
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	797,739
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	65,812,938
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	39,461,298
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,351,639
連結レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	10,821,383
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	236,686,447
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.57%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年第2四半期		平成27年第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	60,563,089		61,695,405	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	72,802,175	6,288,415	72,398,518	6,255,506
3	うち、安定預金の額	14,806,358	480,442	14,694,878	478,265
4	うち、準安定預金の額	57,995,817	5,807,973	57,703,640	5,777,241
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	65,945,915	35,713,658	67,519,074	36,638,469
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	61,629,301	31,397,044	62,915,237	32,034,632
8	うち、負債性有価証券の額	4,316,614	4,316,614	4,603,837	4,603,837
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		786,281		748,088
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,008,826	12,479,076	41,576,727	12,302,876
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,281,667	2,281,667	2,472,182	2,472,182
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	19,365	19,365	21,604	21,604
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,707,795	10,178,045	39,082,941	9,809,090
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,925,670	1,176,213	2,507,716	1,264,999
15	偶発事象に係る資金流出額	59,437,115	580,745	59,160,564	607,752
16	資金流出合計額		57,024,389		57,817,691
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	594,231	11,370	726,671	62,980
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,803,014	9,949,324	12,443,361	8,911,041
19	その他資金流入額	4,463,325	784,824	3,447,093	945,228
20	資金流入合計額	18,860,571	10,745,518	16,617,125	9,919,249
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		60,563,089		61,695,405
22	純資金流出額		46,278,871		47,898,442
23	連結流動性カバレッジ比率		130.8		128.8
24	平均値計算用データ数		3		3

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
60.0	70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

また、当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	190
■ 自己資本の充実度	197
■ 信用リスク	198
■ 信用リスクの削減手法	207
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	207
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	208
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	214
■ マーケット・リスク	215
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	217
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	218
■ 銀行勘定における金利リスク	218
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	219
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	219
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	220
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	220

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,875,877		8,061,669	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,094,117		3,213,466	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	162,773		96,330	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公準準備金の額	335,427	1,341,709	794,495	1,191,742
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,211,304		8,856,164	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	51,618	206,473	105,975	158,962
8	うち、のれんに係るものの額	940	3,761	1,901	2,852
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	50,678	202,712	104,073	156,110
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	23,302	93,209	81,757	122,636
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,697	10,791	5,519	8,278
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	28,350	113,400	64,623	96,935
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	105,968		257,875
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,105,336		8,598,288
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—
31b		—		—
32		—		100,000
		—		—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,231,563		1,090,355
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△474		285
	うち、為替換算調整勘定の額	△474		285
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,231,089		1,190,640
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	53	214	107
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,552		11,131
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	3,761		2,852
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,791		8,278
42	Tier2 資本不足額	—		—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	14,605		11,239
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,216,483		1,179,401
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,321,819		9,777,690
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	50,000		195,000
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,664,502		1,546,437
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	100,524		145,003
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	100,524		145,003

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	870,462		703,780	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	736,300		605,520	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△201		△1,075	
	うち、土地再評価差額金の額	134,363		99,334	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,685,488		2,590,221	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	72	288	184	276
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	11,000	44,000	1,080	1,620
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,400		1,620	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,400		1,620	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	13,472		2,884	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,672,016		2,587,337	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	11,993,836		12,365,027	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	329,529		253,558	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	202,712		156,110	
	うち、前払年金費用の額	113,400		96,935	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	683		512	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	12,732		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	70,938,700		73,623,973	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.42%		11.67%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.14%		13.28%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.90%		16.79%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	669,532		652,241	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	248,238		225,550	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	100,524		145,003	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	373,814		386,131	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,246,120		1,090,355	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		73,207	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,767,357		1,546,437	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		1,973	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年中間期末、平成27年中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,094,117	3,213,466	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	8,038,650	8,157,999	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,038,650	8,157,999	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,094,117	3,213,466		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
無形固定資産	398,410	393,436	
上記に係る税効果	140,317	128,498	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	253,390	260,183	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
前払年金費用	220,246	241,348	
上記に係る税効果	78,495	79,789	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	141,750	161,558		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	324,108	413,842	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	149,353	132,945	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	140,317	128,498	
前払年金費用の税効果勘案分	78,495	79,789	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	115,951	200,410	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	116,511	204,393	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
特定取引資産	4,999,386	5,748,898	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	54,611,937	47,827,863	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	79,977,449	84,834,422	劣後ローン等を含む
その他資産	5,709,481	6,272,966	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,121,999	4,384,743	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	4,315,879	5,736,164	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	360	460		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	360	460		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	669,532	652,241		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	669,532	652,241		72
その他金融機関等（10%超出資）	303,507	228,518		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	268		40
Tier2相当額	55,000	2,700		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	248,238	225,550		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,231,563	817,355	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
借入金	11,082,563	12,181,026	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	4,587,900	4,721,022	
合計	15,670,463	16,902,048	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	195,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	42,102	42,289
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	40,605	40,881
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,662	29,967
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	325	317
ソブリン向けエクスポージャー	626	751
金融機関等向けエクスポージャー	2,955	2,986
居住用不動産向けエクスポージャー	3,731	3,485
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	269	253
その他リテール向けエクスポージャー	1,136	1,156
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	4
その他資産に関するエクスポージャー	1,898	1,958
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,497	1,407
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11,737	12,687
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	48	40
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	11,226	12,205
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	462	441
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,993	1,803
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,585	2,143
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	243	138
合計	57,662	59,062

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けただ後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
標準的方式	30	38
うち金利リスク	29	38
株式リスク	1	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	639	650
合計	670	688

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
先進的計測手法	2,284	2,323
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	86	92
合計	2,370	2,415

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
単体総所要自己資本額	56,750	58,899
うち信用リスク・アセットの額×8%	49,841	51,484
うち経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	263	202
マーケット・リスク相当額	670	688
オペレーショナル・リスク相当額	2,370	2,415
旧告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,867	4,310

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,150,043	437,922	47,746	2,030,591

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,224,967	371,144	52,480	2,186,719

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	597,579	410,736	39,984	1,526,367	15,107
中部	58,052				
西日本	115,962				
その他	3,868				
海外 北米	138,777	27,185	7,762	504,224	1,190
欧州	116,931				
アジア・オセアニア	118,871				
その他	—				
合計	1,150,043	437,922	47,746	2,030,591	16,298

(単位：億円)

	平成27年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	631,798	346,560	41,951	1,629,908	16,469
中部	57,900				
西日本	113,074				
その他	4,603				
海外 北米	175,183	24,584	10,529	556,811	1,326
欧州	125,512				
アジア・オセアニア	116,895				
その他	—				
合計	1,224,967	371,144	52,480	2,186,719	17,795

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	183,345	5,777	6,405	226,127	3,590	
卸小売業	105,710	2,100	3,214	125,386	3,355	
建設業	14,923	236	176	16,632	501	
金融・保険業	217,489	9,611	29,486	320,665	200	
不動産業	84,525	1,631	1,085	88,369	1,170	
各種サービス業	63,370	1,178	2,079	67,720	1,647	
運輸業	37,531	1,011	1,974	44,488	517	
個人	145,267	—	0	146,637	3,298	
国・地方公共団体	165,051	415,246	361	746,296	—	
その他	132,826	1,128	2,961	248,265	2,016	
合計	1,150,043	437,922	47,746	2,030,591	16,298	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	192,309	4,602	7,302	233,055	6,576	
卸小売業	113,909	1,459	3,295	133,106	3,056	
建設業	15,254	625	165	17,400	381	
金融・保険業	214,728	10,007	30,025	319,634	164	
不動産業	85,152	1,570	1,300	88,901	701	
各種サービス業	70,599	834	1,576	75,614	1,386	
運輸業	41,498	857	2,435	49,661	339	
個人	144,095	—	0	145,254	2,855	
国・地方公共団体	173,620	349,665	342	817,503	—	
その他	173,798	1,521	6,034	306,587	2,335	
合計	1,224,967	371,144	52,480	2,186,719	17,795	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	429,387	167,557	10,528	717,135	
1年超3年以下	186,815	80,338	20,279	289,389	
3年超5年以下	166,326	77,412	8,492	252,640	
5年超7年以下	53,597	39,693	1,928	95,246	
7年超	147,525	72,646	6,517	227,214	
その他 ^(注3)	166,392	274	—	448,965	
合計	1,150,043	437,922	47,746	2,030,591	

(単位：億円)

	平成27年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	458,743	128,708	8,294	639,005	
1年超3年以下	217,463	73,665	21,650	389,327	
3年超5年以下	181,557	48,340	9,984	240,206	
5年超7年以下	57,161	32,158	3,573	93,063	
7年超	151,264	88,082	8,865	249,080	
その他 ^(注3)	158,778	187	113	576,034	
合計	1,224,967	371,144	52,480	2,186,719	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	356,691	△44,842	400,093	△92,627
個別貸倒引当金	182,787	△65,950	163,078	12,434
うち国内 東日本	92,306	△38,951	85,592	13,244
中部	18,135	△3,623	16,174	△594
西日本	55,614	△7,295	38,508	△10,457
その他	—	△85	—	—
海外 北米	440	263	322	121
欧州	7,787	△16,124	14,371	5,713
アジア・オセアニア	8,503	△134	8,109	4,406
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	1,351	△39	411	△803
合計	540,830	△110,832	563,583	△80,996

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	356,691	△44,842	400,093	△92,627
個別貸倒引当金	182,787	△65,950	163,078	12,434
うち製造業	51,525	△5,408	51,716	13,215
卸小売業	53,757	△19,852	41,842	△4,819
建設業	6,071	△2,483	4,505	△508
金融・保険業	7,522	△15,294	7,139	△319
不動産業	18,124	△5,755	9,511	△2,496
各種サービス業	19,207	△5,649	12,464	△5,168
運輸業	7,708	△1,883	22,093	14,808
個人	4,302	△2,340	3,219	△588
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	14,567	△7,282	10,584	△1,688
特定海外債権引当勘定	1,351	△39	411	△803
合計	540,830	△110,832	563,583	△80,996

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
製造業	3,733	1,365
卸小売業	4,513	3,510
建設業	727	616
金融・保険業	132	△2
不動産業	1,371	365
各種サービス業	2,528	785
運輸業	1,851	12,308
個人	707	19
国・地方公共団体	—	—
その他	385	334
合計	15,951	19,303

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,880	3,301
うちリスク・ウェイト：50%	213	490
リスク・ウェイト：70%	680	759
リスク・ウェイト：90%	391	837
リスク・ウェイト：95%	448	377
リスク・ウェイト：115%	430	291
リスク・ウェイト：120%	195	45
リスク・ウェイト：140%	167	280
リスク・ウェイト：250%	353	218
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	144	119
うちリスク・ウェイト：300%	10	4
リスク・ウェイト：400%	133	115

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	300,110	181,139	118,971	147,256	55.56%	37,155
債務者格付4～9	390,924	324,080	66,843	76,822	55.56%	24,160
債務者格付10～11	32,186	29,360	2,826	1,308	55.56%	2,099
債務者格付12～15	13,732	13,484	248	42	55.56%	224

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	34.85%	—	23.65%
債務者格付4～9	0.72%	29.39%	—	45.83%
債務者格付10～11	10.11%	24.54%	—	105.70%
債務者格付12～15	100.00%	38.09%	35.08%	41.59%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	373,659	223,624	150,034	233,356	45.72%	43,342
債務者格付4～9	394,945	318,843	76,101	131,276	34.90%	30,290
債務者格付10～11	27,754	24,324	3,430	32,691	3.69%	2,225
債務者格付12～15	14,956	14,543	413	104	53.90%	356

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.06%	—	22.96%
債務者格付4～9	0.67%	28.90%	—	44.03%
債務者格付10～11	9.99%	23.81%	—	109.16%
債務者格付12～15	100.00%	34.97%	31.94%	41.69%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	811,506	728,251	83,255	12,210	55.56%	76,471
債務者格付4～9	5,228	4,684	544	711	55.56%	149
債務者格付10～11	857	841	15	11	55.56%	9
債務者格付12～15	51	51	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.81%	—	0.65%
債務者格付4～9	0.62%	29.60%	—	37.77%
債務者格付10～11	13.48%	5.08%	—	27.30%
債務者格付12～15	100.00%	12.13%	10.79%	20.31%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	889,460	817,762	71,698	14,275	53.91%	64,001
債務者格付4～9	6,946	5,855	1,090	938	57.10%	554
債務者格付10～11	796	792	4	—	—	4
債務者格付12～15	11	11	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.08%	—	0.70%
債務者格付4～9	0.53%	29.98%	—	37.22%
債務者格付10～11	12.20%	4.93%	—	26.62%
債務者格付12～15	100.00%	35.49%	31.87%	47.88%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	104,743	63,585	41,158	3,634	55.56%	39,138
債務者格付4～9	29,503	12,961	16,542	1,301	55.56%	15,819
債務者格付10～11	307	38	268	—	—	268
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.19%	—	25.13%
債務者格付4～9	0.23%	29.92%	—	31.82%
債務者格付10～11	13.65%	21.37%	—	111.69%
債務者格付12～15	100.00%	75.28%	73.41%	24.83%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	106,950	65,073	41,877	5,682	50.11%	39,029
債務者格付4～9	33,511	16,610	16,901	2,334	23.53%	16,351
債務者格付10～11	243	110	132	2,388	—	132
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.15%	—	24.10%
債務者格付4～9	0.27%	31.25%	—	31.21%
債務者格付10～11	12.46%	20.90%	—	92.23%
債務者格付12～15	100.00%	75.08%	72.81%	30.05%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	51,309	0.08%	169.81%
債務者格付4～9	22,073	0.26%	228.88%
債務者格付10～11	409	7.43%	515.03%
債務者格付12～15	47	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	52,213	0.07%	165.71%
債務者格付4～9	24,127	0.26%	234.09%
債務者格付10～11	246	8.21%	536.98%
債務者格付12～15	691	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	124,490	124,490	—	—	—	—
うち非デフォルト	122,731	122,731	—	—	—	—
デフォルト	1,759	1,759	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,253	2,869	5,384	30,102	17.89%	—
うち非デフォルト	8,237	2,853	5,384	30,069	17.91%	—
デフォルト	16	16	—	33	—	—
その他リテール (非事業性)	13,108	7,792	5,316	38,638	13.50%	99
うち非デフォルト	12,454	7,141	5,312	38,597	13.52%	95
デフォルト	654	650	3	40	—	3
その他リテール (事業性)	11,646	11,590	55	0	55.56%	55
うち非デフォルト	11,645	11,589	55	0	55.56%	55
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	87	2.37%	31.97%	—	29.22%
うち非デフォルト	64	0.97%	32.05%	—	29.37%
デフォルト	23	99.96%	26.47%	25.07%	18.92%
適格リボルビング型リテール	18	1.49%	74.26%	—	27.73%
うち非デフォルト	15	1.30%	74.31%	—	27.74%
デフォルト	3	100.00%	47.94%	46.37%	20.78%
その他リテール (非事業性)	57	6.74%	38.13%	—	50.65%
うち非デフォルト	42	1.85%	38.54%	—	52.20%
デフォルト	15	100.00%	30.19%	28.59%	21.21%
その他リテール (事業性)	13	4.08%	14.16%	—	22.58%
うち非デフォルト	11	4.07%	14.16%	—	22.58%
デフォルト	2	100.00%	26.08%	24.28%	23.85%

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	122,723	122,723	—	—	—	—
うち非デフォルト	121,204	121,204	—	—	—	—
デフォルト	1,518	1,518	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,675	2,732	5,942	29,246	20.32%	—
うち非デフォルト	8,663	2,720	5,942	29,226	20.33%	—
デフォルト	11	11	—	20	—	—
その他リテール (非事業性)	13,406	7,924	5,482	37,746	14.33%	71
うち非デフォルト	12,832	7,355	5,477	37,711	14.35%	66
デフォルト	574	569	4	34	—	4
その他リテール (事業性)	10,612	10,562	50	48	0.00%	50
うち非デフォルト	10,611	10,560	50	48	0.00%	50
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	62	2.17%	31.34%	—	28.16%
うち非デフォルト	52	0.94%	31.42%	—	28.27%
デフォルト	10	99.97%	25.33%	23.89%	19.42%
適格リボルビング型リテール	24	1.33%	72.83%	—	24.91%
うち非デフォルト	20	1.20%	72.86%	—	24.92%
デフォルト	4	100.00%	46.59%	45.35%	16.47%
その他リテール (非事業性)	46	6.20%	40.62%	—	54.69%
うち非デフォルト	34	2.00%	41.08%	—	56.31%
デフォルト	12	99.99%	30.20%	28.80%	18.63%
その他リテール (事業性)	12	3.75%	13.69%	—	21.06%
うち非デフォルト	11	3.74%	13.69%	—	21.06%
デフォルト	1	100.00%	29.31%	26.68%	34.85%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
平成26年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
平成26年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位: 百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他テール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成26年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
平成26年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
平成26年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としてしています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	55,786	2,253	68,302	2,029
うち事業法人向けエクスポージャー	38,260	2,087	52,983	1,895
ソブリン向けエクスポージャー	9,492	125	8,045	101
金融機関等向けエクスポージャー	3,992	40	3,627	31
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,041	—	3,645	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	56,258	57,982
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	47,747	52,481
うち外国為替関連取引および金関連取引	62,739	68,553
金利関連取引	38,303	31,845
株式関連取引	53	309
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	361	407
クレジット・デリバティブ取引	747	911
長期決済期間取引	0	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△54,458	△49,546
担保の額	11,064	11,099
うち預金	6,430	7,532
有価証券	3,997	2,860
その他	636	706
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	47,747	52,481
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	13,310	15,691
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	7,702	9,041
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,607	6,650
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,157	7,872

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	12,677	—	21	—	4
うち住宅ローン証券化	12,677	—	21	—	4
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	195,202	—	2,864	3,730	1,211
うち住宅ローン証券化	297	—	0	1	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,065	—	367	1,769	271
売掛債権証券化	89,451	—	2,325	1,724	677
リース料債権証券化	12,038	—	48	20	41
その他資産証券化	56,349	—	123	214	221
オリジネーター分合計	207,879	—	2,885	3,730	1,216

（単位：億円）

	平成27年中間期末		平成27年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,089	—	21	—	7
うち住宅ローン証券化	11,089	—	21	—	7
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	249,795	—	2,769	4,525	1,462
うち住宅ローン証券化	283	—	0	0	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,147	—	327	1,516	257
売掛債権証券化	117,677	—	2,281	2,667	693
リース料債権証券化	13,220	—	48	32	6
その他資産証券化	79,466	—	112	308	505
オリジネーター分合計	260,884	—	2,790	4,525	1,469

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	744,734		899,247	
うち住宅ローン証券化	241		252	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	57,506		55,698	
売掛債権証券化	654,547		781,832	
リース料債権証券化	5,345		5,442	
その他資産証券化	27,092		56,022	
オリジネーター分合計	744,734	—	899,247	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
アパートローン	1,214	—	1,214	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	1,214	—	1,214	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	44,454	5,776	—	—	19	134
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	—	—	0	134
うち住宅ローン証券化	4,848	—	—	—	0	134
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,606	5,776	—	—	18	—
うち住宅ローン証券化	255	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,506	2,069	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,017	3,041	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,404	256	—	—	—	—
その他資産証券化	15,421	409	—	—	18	—
投資家分	23,730	—	3,308	—	84	
うち住宅ローン証券化	7,679	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	14,959	—	3,308	—	—	
その他資産証券化	1,091	—	—	—	84	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	48,435	7,877	—	—	23	137
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	—	—	0	137
うち住宅ローン証券化	4,817	—	—	—	0	137
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,617	7,877	—	—	22	—
うち住宅ローン証券化	246	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,705	3,080	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,059	4,289	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,068	272	—	—	—	—
その他資産証券化	19,537	234	—	—	22	—
投資家分	24,897	—	2,187	—	84	
うち住宅ローン証券化	8,965	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	14,785	—	2,187	—	—	
その他資産証券化	1,146	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	44,454	5,776	995	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,848	—	484	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,765	—	291	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	845	—	104	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	237	—	87	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,606	5,776	511	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	34,879	5,116	229	33
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,423	542	59	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,325	96	72	5
リスク・ウェイト：100%超250%以下	950	21	128	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	8	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	23,730	—	247	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,320	—	144	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	311	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	14	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,308	—	64	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,281	—	63	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	27	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	48,435	7,877	925	57
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	435	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,887	—	286	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	807	—	99	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	121	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,617	7,877	489	57
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,043	7,655	249	49
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,070	175	58	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	823	46	54	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	649	0	101	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	8	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	24	—
投資家分	24,897	—	248	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,514	—	149	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	298	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	2,187	—	38	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	2,174	—	37	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	13	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末および平成26年中間期、平成27年中間期末および平成27年中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
全体	80.6	110.3	42.5	42.5	61.1	101.0	32.3	39.0
金利	49.6	82.2	26.5	26.5	40.7	69.7	26.7	38.8
うち円	19.9	32.4	12.6	13.0	18.5	46.3	12.2	22.2
ドル	18.5	41.3	5.7	11.9	23.5	39.7	7.2	26.0
外国為替	48.4	70.6	24.1	24.1	50.5	89.0	31.2	32.6
株式	10.1	25.9	1.9	2.2	7.6	23.3	1.0	1.8
コモディティ	0.3	1.6	0.0	0.2	0.4	1.9	0.0	0.1
分散効果 (Δ)	27.8	—	—	10.5	38.1	—	—	34.3

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	177.6	308.5	83.3	100.6	164.7	280.9	70.6	91.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

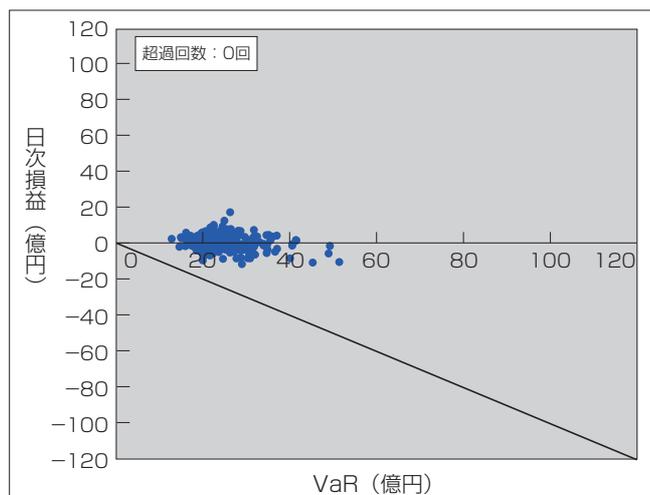
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年中間期、平成27年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

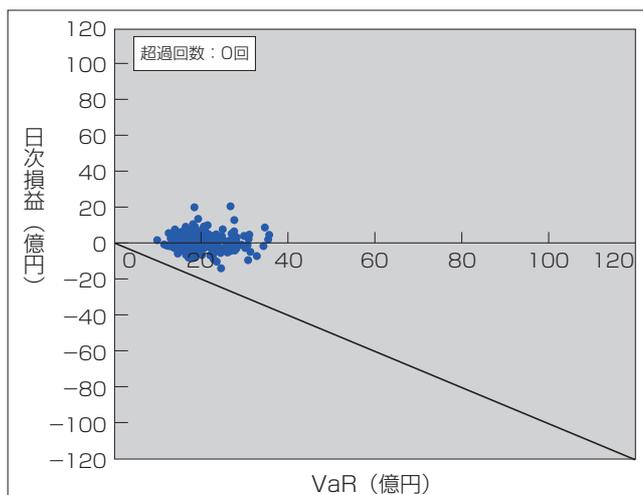
バック・テストの状況

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

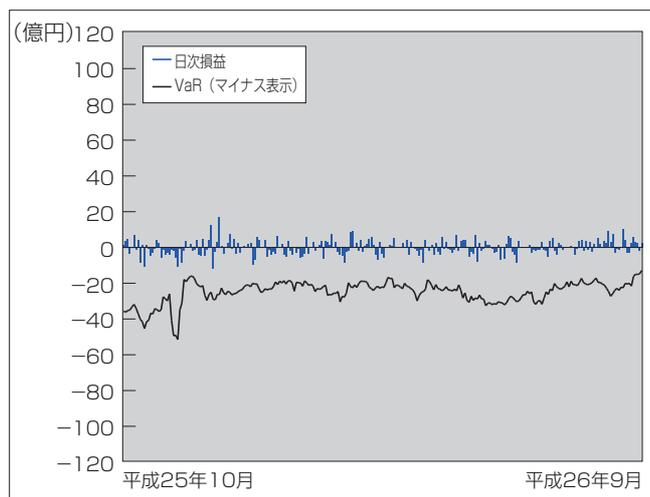
(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

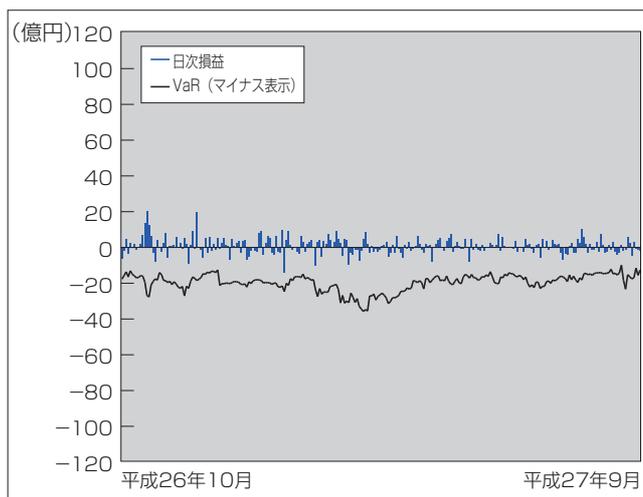
トレーディング業務のVaRと日々損益推移

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	42,056	42,056	43,815	43,815
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,230	—	1,571	—
合計	43,286	—	45,387	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	11,570	△5,685	△4,477	47,178	△8,357	△6,690

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,200	42,056	16,855	24,867	43,815	18,947

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	6,785	8,896	2,110	8,434	7,091	△1,342

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,865	22,795
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	28,730	22,101
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	56	590
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	37	49
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	9	53
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	31	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
金利全体	2,961	3,368	2,557	3,278	3,368	3,801	3,054	3,236
うち円	2,077	2,281	1,845	2,175	2,576	2,761	2,389	2,459
ドル	834	1,105	606	828	1,214	1,542	738	1,522
ユーロ	768	1,001	423	996	612	1,131	356	372
株式	1,460	1,598	1,292	1,422	1,489	1,679	1,203	1,506
全体	2,973	3,256	2,721	3,173	3,380	3,847	3,060	3,308

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小値は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年第2四半期		平成27年第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	56,930,273		58,001,636	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	65,800,238	5,670,486	65,568,139	5,659,536
3	うち、安定預金の額	12,993,804	389,814	12,823,926	384,718
4	うち、準安定預金の額	52,806,434	5,280,672	52,744,213	5,274,818
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	56,299,566	30,494,565	57,568,506	31,235,846
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	52,020,508	26,215,507	53,005,735	26,673,076
8	うち、負債性有価証券の額	4,279,058	4,279,058	4,562,770	4,562,770
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		776,915		748,088
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,411,919	11,829,832	35,735,476	11,539,864
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,206,087	2,206,087	2,344,459	2,344,459
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	19,365	19,365	21,604	21,604
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,186,467	9,604,380	33,369,413	9,173,802
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,116,004	388,291	1,656,729	429,581
15	偶発事象に係る資金流出額	54,679,312	470,153	54,156,686	493,090
16	資金流出合計額		49,630,242		50,106,005
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	464,020	0	422,176	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	12,120,040	8,686,826	10,705,658	7,626,697
19	その他資金流入額	4,306,412	659,049	3,188,545	772,916
20	資金流入合計額	16,890,472	9,345,875	14,316,379	8,399,612
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		56,930,273		58,001,636
22	純資金流出額		40,284,366		41,706,392
23	単体流動性カバレッジ比率		141.3		139.0
24	平均値計算用データ数		3		3

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
60.0	70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
また、単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

また、当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	222
■ 自己資本の構成	223
■ 自己資本の充実度	230
■ 信用リスク	231
■ 信用リスクの削減手法	239
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	239
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	240
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	246
■ マーケット・リスク	247
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	249
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	250
■ 銀行勘定における金利リスク	250
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	251
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	252
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	252
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	253
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	253

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成26年中間期末、平成27年中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成26年中間期末は57社、平成27年中間期末は56社</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.（信託業務および銀行業務）、三菱UFJ国際投信株式会社（投資信託委託業務）、エム・ユー投資顧問株式会社（投資顧問業務）、三菱UFJ不動産販売株式会社（不動産仲介業務）、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited（持株会社）、MUGC Lux Management S.A.（投資信託委託業務）、Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited（投資顧問業務）、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited（投資運用業務）、Mitsubishi UFJ Trust International Limited（証券業務）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ—三菱UFJ信託銀行—主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成26年中間期末、平成27年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,613,826		1,714,005	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	741,176		761,717	
2	うち、利益剰余金の額	911,432		974,687	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	38,782		22,400	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	82,085	328,342	205,707	308,561
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,795		2,885	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,129		31,872	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	23,129		31,872	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,721,836		1,954,470	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,246	120,985	63,129	94,694
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	18,245	72,983	35,624	53,436
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	12,000	48,001	27,505	41,258
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△26	△106	1,466	2,199
12	適格引当金不足額	3,251	13,005	2,697	4,045
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	31,164	124,656	76,159	114,239
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	64,635		143,452	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,657,201		1,811,018	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,355		10,701	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,152		70,133	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	80,000		70,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	151		132	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4,569		13,042	
	うち、為替換算調整勘定の額	4,569		13,042	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	94,076		93,877	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	7,685	11,527
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,239		25,623	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	13,330		11,013	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	12,405		12,586	
	うち、適格引当金不足額	6,502		2,022	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	32,239		33,308	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	61,837		60,568	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	1,719,038		1,871,586	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,858		3,196	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	307,323		277,392	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	307,323		277,392	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	15		14	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	15		14	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	218,660		183,970	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	235,334		207,492	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△17,015		△23,924	
	うち、土地再評価差額金の額	342		402	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	528,857		464,574	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	0	0	26	39
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	0	0	26	40
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	66,155		55,972	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	59,652		42,422	
	うち、適格引当金不足額	6,502		2,022	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	—		11,527	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	66,155		56,025	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	462,701		408,548	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,181,740		2,280,135	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	160,253		142,991	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	35,595		28,671	
	うち、退職給付に係る資産の額	124,656		114,239	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	0		39	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	0		40	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,091,210		12,001,825	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.94%		15.08%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.49%		15.59%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.67%		18.99%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	79,805		67,877	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	77,494		88,217	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	283		459	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	15		14	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,798		2,277	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	52,895		51,717	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	80,152		70,133	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	20,037		30,056	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	320,922		280,807	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年中間期末、平成27年中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	416,897	437,438	
利益剰余金	911,432	974,687	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,652,609	1,736,405	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,652,609	1,736,405	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	741,176	761,717		1a
うち、利益剰余金の額	911,432	974,687		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
無形固定資産	107,708	114,779	
有価証券	15,690,627	15,255,561	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	74,565	70,703	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	24,697	23,661	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	91,229	89,060		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	60,002	68,763	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
退職給付に係る資産	242,111	284,436	
上記に係る税効果	86,290	94,036	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	155,821	190,399		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延税金資産	2,325	2,698	
繰延税金負債	235,523	249,226	
再評価に係る繰延税金負債	5,211	4,716	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	24,697	23,661	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	86,290	94,036	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	283	459	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	283	459		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△30,554	△56,358	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△133	3,665	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
特定取引資産	373,115	438,417	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	14,323	13,120	
有価証券	15,690,627	15,255,561	
貸出金	12,049,957	13,000,845	劣後ローン等を含む
その他資産	886,764	606,954	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	100,260	158,422	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	872,825	666,145	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	66		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	0	66		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	79,805	67,877		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	79,805	67,877		72
その他金融機関等（10%超出資）	77,494	107,496		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	19,212		40
Tier2相当額	0	66		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	77,494	88,217		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
非支配株主持分	144,109	170,094	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,795	2,885	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,355	10,701	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,858	3,196	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
借入金	1,349,481	1,806,004	
社債	476,000	704,923	
合計	1,825,482	2,510,928	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,605	5,712
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,378	5,434
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,461	4,573
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	—	4
ソブリン向けエクスポージャー	69	25
金融機関等向けエクスポージャー	407	370
居住用不動産向けエクスポージャー	164	182
その他リテール向けエクスポージャー	51	46
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	224	232
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	115	145
証券化エクスポージャー ^(注4)	112	131
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	112	131
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,286	1,273
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	156	134
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	974	953
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	155	186
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	742	520
CVAリスクに対する所要自己資本の額	112	154
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4	6
合計	7,751	7,667

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
標準的方式	65	64
うち金利リスク	6	6
株式リスク	0	0
外国為替リスク	58	56
コモディティ・リスク	0	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	745	797
合計	810	862

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
先進的計測手法	494	539
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	131	155
合計	625	695

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
連結総所要自己資本額	8,872	9,601
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,412	7,317
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	128	114
マーケット・リスク相当額	810	862
オペレーショナル・リスク相当額	625	695
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	23	726

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	225,550	134,379	3,121	423,009
標準的手法	5,562	896	41	17,543
合計	231,112	135,276	3,163	441,452

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	226,827	123,686	3,613	422,675
標準的手法	6,559	1,039	50	28,552
合計	233,387	124,725	3,663	451,228

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	199,418	110,336	2,863	374,962	547	
海外	31,693	24,939	299	66,490	27	
合計	231,112	135,276	3,163	441,452	574	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	195,595	99,472	3,391	373,576	659	
海外	37,791	25,252	272	77,651	—	
合計	233,387	124,725	3,663	451,228	659	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	30,403	4,561	344	41,461	160	
卸小売業	12,743	1,128	203	14,597	20	
建設業	1,820	142	7	2,296	7	
金融・保険業	98,103	4,169	2,142	150,397	2	
不動産業	20,105	72	176	21,026	157	
各種サービス業	10,608	616	13	11,787	133	
運輸業	8,496	848	208	10,662	9	
個人	10,940	—	—	14,670	81	
国・地方公共団体	29,900	119,113	—	157,506	0	
その他	7,991	4,623	66	17,046	1	
合計	231,112	135,276	3,163	441,452	574	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	31,783	4,387	359	42,785	408	
卸小売業	13,448	1,100	49	15,231	36	
建設業	1,451	24	10	1,807	7	
金融・保険業	100,170	4,351	2,635	157,228	12	
不動産業	19,567	696	204	20,431	105	
各種サービス業	10,659	776	28	11,904	3	
運輸業	8,457	1,269	231	11,262	2	
個人	11,974	—	—	19,111	81	
国・地方公共団体	27,609	107,253	—	153,038	0	
その他	8,264	4,863	143	18,426	0	
合計	233,387	124,725	3,663	451,228	659	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	99,705	14,596	1,478	162,777
1年超3年以下	30,586	42,195	533	73,315
3年超5年以下	25,832	37,776	613	64,223
5年超7年以下	11,531	18,358	206	30,096
7年超	22,729	22,349	330	45,408
その他 ^(注3)	40,726	—	—	65,631
合計	231,112	135,276	3,163	441,452

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	93,979	21,669	1,203	171,605
1年超3年以下	35,609	33,461	1,074	69,978
3年超5年以下	26,998	34,180	678	61,692
5年超7年以下	11,589	14,182	214	25,750
7年超	25,680	21,231	492	47,624
その他 ^(注3)	39,530	—	—	74,575
合計	233,387	124,725	3,663	451,228

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	20,260	△7,730	31,093	△922
個別貸倒引当金	9,541	△0	3,765	△3,482
うち国内	7,876	476	3,765	△3,482
海外	1,664	△476	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	△0
合計	29,801	△7,730	34,859	△4,405

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	20,260	△7,730	31,093	△922
個別貸倒引当金	9,541	—	3,765	△3,482
うち製造業	5,244	△1,729	1,739	△192
卸小売業	43	△15	36	△2,032
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	105	△19	90	△886
不動産業	628	220	328	△266
各種サービス業	153	△6	74	△5
運輸業	180	△3	—	△172
個人	148	△125	334	210
国・地方公共団体	4	0	8	3
その他	3,030	1,679	1,153	△140
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	△0
合計	29,801	△7,730	34,859	△4,405

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
製造業	—	—
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	150
不動産業	—	0
各種サービス業	1	—
運輸業	—	—
個人	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	26	11
合計	27	161

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	11,103	307	20,242	881
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,174	2,174	2,343	2,343
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	13	13	34	34
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	543	0	826	0
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	36	—	40	—
合計	13,871	2,495	23,487	3,258

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	—	76
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	—	76
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	613	521
うちリスク・ウェイト：300%	606	498
リスク・ウェイト：400%	7	22

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	68,900	61,188	7,711	8,152	61.37%	2,708
債務者格付4～9	56,962	50,416	6,546	6,762	61.19%	2,408
債務者格付10～11	3,339	2,880	458	23	61.37%	444
債務者格付12～15	345	326	19	17	61.37%	8

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.87%	—	25.03%
債務者格付4～9	0.68%	35.07%	—	52.74%
債務者格付10～11	9.63%	27.23%	—	117.70%
債務者格付12～15	100.00%	34.52%	30.46%	53.77%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	72,525	63,594	8,931	11,640	44.46%	3,756
債務者格付4～9	61,841	54,602	7,238	9,992	48.85%	2,357
債務者格付10～11	2,731	2,332	399	44	59.13%	372
債務者格付12～15	558	541	17	15	60.39%	8

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.27%	—	24.26%
債務者格付4～9	0.57%	36.11%	—	50.53%
債務者格付10～11	8.91%	27.01%	—	119.64%
債務者格付12～15	100.00%	33.77%	29.70%	53.94%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	186,365	157,959	28,406	—	—	28,406
債務者格付4～9	283	283	—	—	—	—
債務者格付10～11	18	—	18	—	—	18
債務者格付12～15	134	127	6	—	—	6

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.45%	—	0.13%
債務者格付4～9	0.11%	36.31%	—	27.44%
債務者格付10～11	14.23%	16.26%	—	94.13%
債務者格付12～15	100.00%	30.23%	25.92%	57.12%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	181,417	154,731	26,685	0	—	26,685
債務者格付4～9	258	258	—	—	—	—
債務者格付10～11	19	2	17	—	—	17
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.88%	—	0.12%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	23.11%
債務者格付10～11	12.77%	21.98%	—	123.60%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.56%	62.54%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	10,051	9,075	976	—	—	976
債務者格付4～9	5,094	3,308	1,786	25	61.37%	1,771
債務者格付10～11	398	33	364	—	—	364
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.48%	—	22.17%
債務者格付4～9	0.32%	35.51%	—	33.58%
債務者格付10～11	14.12%	36.46%	—	195.50%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1～3	9,330	7,873	1,457	82	60.39%	1,407
債務者格付4～9	5,487	3,929	1,557	45	33.55%	1,542
債務者格付10～11	249	21	228	—	—	228
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.62%	—	22.34%
債務者格付4～9	0.27%	35.74%	—	32.59%
債務者格付10～11	12.77%	37.90%	—	200.95%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	6,773	0.09%	107.62%
債務者格付4～9	2,786	0.36%	162.34%
債務者格付10～11	63	7.45%	515.32%
債務者格付12～15	3	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,662	0.07%	107.22%
債務者格付4～9	2,224	0.34%	152.76%
債務者格付10～11	35	7.75%	524.46%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	10,602	10,477	124	—	—	124
うち非デフォルト	10,561	10,437	124	—	—	124
デフォルト	40	40	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	223	202	20	53	14.16%	12
うち非デフォルト	211	191	20	53	14.19%	12
デフォルト	11	11	0	0	9.59%	0
その他リテール（事業性）	1,132	1,106	26	—	—	26
うち非デフォルト	1,094	1,069	25	—	—	25
デフォルト	38	37	1	—	—	1

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.68%	40.34%	—	16.11%
うち非デフォルト	14	0.30%	40.33%	—	16.17%
デフォルト	7	100.00%	42.42%	42.42%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.03%	36.03%	—	40.63%
うち非デフォルト	12	3.07%	35.01%	—	42.82%
デフォルト	6	100.00%	54.98%	54.98%	—
その他リテール（事業性）	6	4.31%	27.65%	—	23.54%
うち非デフォルト	4	0.93%	27.56%	—	24.37%
デフォルト	2	100.00%	30.31%	30.31%	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	11,662	11,554	108	—	—	108
うち非デフォルト	11,620	11,512	107	—	—	107
デフォルト	42	42	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	195	179	16	39	14.78%	10
うち非デフォルト	184	168	15	39	14.81%	9
デフォルト	11	10	0	0	9.79%	0
その他リテール（事業性）	1,019	996	22	—	—	22
うち非デフォルト	984	961	22	—	—	22
デフォルト	35	35	0	—	—	0

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.67%	39.57%	—	16.29%
うち非デフォルト	14	0.31%	39.56%	—	16.35%
デフォルト	7	100.00%	42.45%	42.45%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.88%	36.66%	—	41.26%
うち非デフォルト	12	3.02%	35.70%	—	43.91%
デフォルト	6	100.00%	51.51%	51.51%	—
その他リテール（事業性）	6	4.31%	27.78%	—	22.84%
うち非デフォルト	4	0.82%	27.67%	—	23.68%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
平成26年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
平成26年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関する引当償却額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,335	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,330	—
ソブリン向けエクスポージャー		5	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		3,323	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,861	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,858	—
ソブリン向けエクスポージャー		2	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		4,682	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	3,375	3,466
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,163	3,663
うち外国為替関連取引および金関連取引	4,705	5,628
金利関連取引	2,016	1,947
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△3,558	△3,913
担保の額	3,274	1,476
うち預金	—	—
有価証券	155	75
その他	3,119	1,400
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,163	3,663
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,016	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,478	—	—	—	—
リース料債権証券化	291	—	—	—	—
その他資産証券化	245	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,016	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年中間期末		平成27年中間期		
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,393	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	873	—	—	—	—
リース料債権証券化	216	—	—	—	—
その他資産証券化	303	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,393	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	4,887		4,139	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	4,375		3,542	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	512		596	
オリジネーター分合計	4,887	—	4,139	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,697	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,697	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,191	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	227	—	—	—	—	—
その他資産証券化	277	—	—	—	—	—
投資家分	7,413	—	15	—	15	
うち住宅ローン証券化	114	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	4,853	—	15	—	15	
その他資産証券化	2,444	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,084	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,084	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	599	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	169	—	—	—	—	—
その他資産証券化	316	—	—	—	—	—
投資家分	11,126	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,088	—	—	—	—	
その他資産証券化	5,038	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,697	—	41	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,697	—	41	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	847	—	10	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	805	—	19	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	11	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	7,413	—	70	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	6,690	—	42	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	588	—	16	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	60	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	74	—	8	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	15	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,084	—	31	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,084	—	31	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	730	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	259	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	14	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	11,126	—	99	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	10,651	—	80	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	358	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	97	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	19	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末および平成26年中間期、平成27年中間期末および平成27年中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
全体	14.5	20.6	2.6	2.6	12.1	17.1	3.6	6.3
金利	4.2	9.7	1.5	2.2	3.3	6.7	0.6	1.6
うち円	1.7	4.3	0.8	1.5	1.1	2.6	0.3	1.1
ドル	1.7	3.7	0.5	0.5	0.8	2.3	0.2	0.3
外国為替	14.6	20.6	1.9	1.9	12.1	16.3	3.6	6.6
株式	1.0	5.4	0.0	0.0	0.3	2.6	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	5.4	—	—	1.7	3.7	—	—	1.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	173.7	200.7	131.5	131.5	204.9	273.5	121.5	121.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

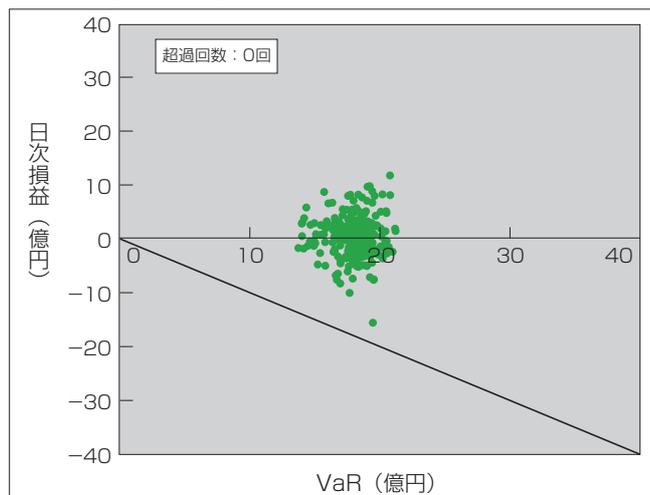
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年中間期、平成27年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

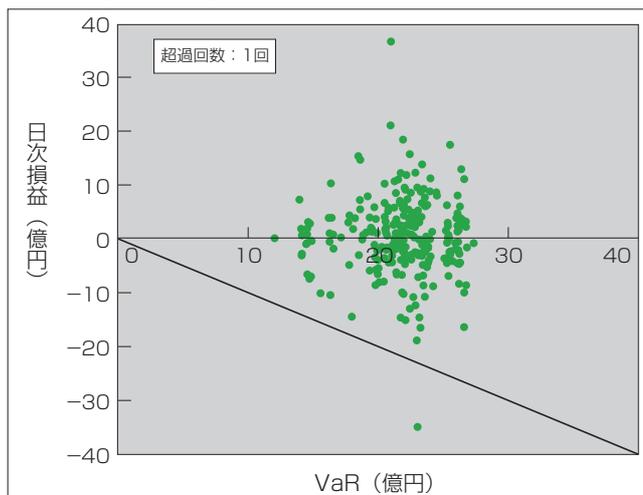
バック・テストの状況

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

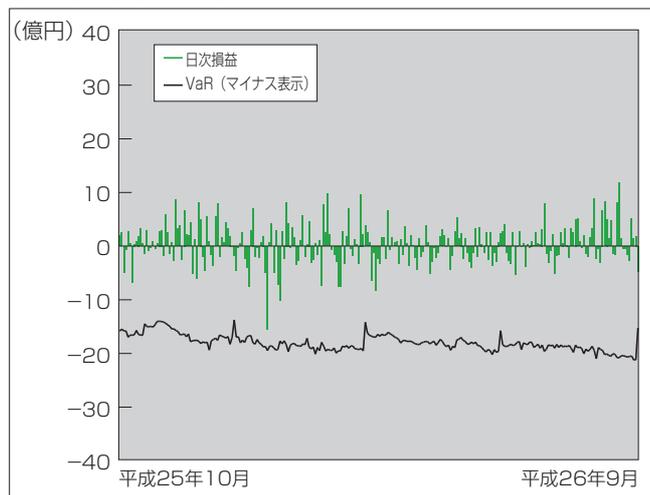
(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

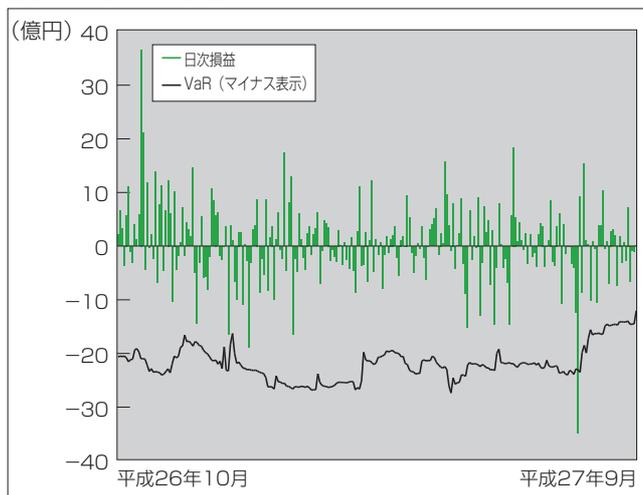
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	9,445	9,445	10,099	10,099
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	269	—	235	—
合計	9,714	—	10,334	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	7,314	△547	△136	5,977	△3,003	△1,045

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,313	9,445	4,131	5,167	10,099	4,931

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,370	6,917
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,921	6,490
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	349	282
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	93	140
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	5	4

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
金利全体	745	850	602	825	630	807	428	553
うち円	218	244	195	198	189	254	130	139
ドル	345	400	289	289	304	391	169	258
ユーロ	378	556	167	545	369	541	225	316
株式	257	286	217	269	361	458	124	138
全体	869	967	717	923	799	960	553	676

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
アウトライヤー比率	8.06%	6.09%

- (算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	36,694,684
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	38,044,884
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,350,199
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	175,295
3		オン・バランス資産の額 (イ)	36,519,389
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	155,135
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	280,257
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	155,042
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	28,581
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	561,853
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	3,099
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	120,744
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	123,844
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,691,097
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,750,936
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,940,160
連結レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	1,871,586
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	39,145,247
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.78%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年第2四半期		平成27年第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	9,016,717		7,871,232	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,012,154	918,790	9,992,396	917,846
3	うち、安定預金の額	1,182,466	35,474	1,167,780	35,033
4	うち、準安定預金の額	8,829,688	883,316	8,824,616	882,813
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	6,464,400	5,469,355	5,745,134	4,822,854
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	62,530	15,633	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,226,899	3,278,752	3,722,749	2,800,469
8	うち、負債性有価証券の額	2,174,971	2,174,971	2,022,385	2,022,385
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		101,012		128,655
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,123,285	714,913	2,117,440	712,127
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	474,529	474,529	468,752	468,752
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,648,756	240,383	1,648,688	243,375
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	513,526	504,958	579,709	523,306
15	偶発事象に係る資金流出額	6,120,238	39,815	6,066,495	39,882
16	資金流出合計額		7,748,842		7,144,670
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	95,128	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,018,113	1,556,115	1,654,179	1,266,467
19	その他資金流入額	595,531	362,292	680,461	417,511
20	資金流入合計額	2,708,772	1,918,408	2,334,641	1,683,978
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		9,016,717		7,871,232
22	純資金流出額		5,830,435		5,460,692
23	連結流動性カバレッジ比率		154.6		144.1
24	平均値計算用データ数		3		3

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
60.0	70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。

a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。

b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。

また、当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	256
■ 自己資本の充実度	263
■ 信用リスク	264
■ 信用リスクの削減手法	273
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	273
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	274
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	280
■ マーケット・リスク	281
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	283
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	284
■ 銀行勘定における金利リスク	284
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	285
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	285
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	286
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	286

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は単体財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,546,258		1,620,289	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	736,594		746,362	
2	うち、利益剰余金の額	848,446		896,326	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	38,782		22,400	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	78,767	315,070	187,538	281,308
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,625,026		1,807,827	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,877	27,511	14,629	21,943
8	うち、のれんに係るものの額	103	414	183	274
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,774	27,097	14,446	21,669
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△28	△115	1,478	2,218
12	適格引当金不足額	3,377	13,509	2,918	4,377
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	29,551	118,207	67,252	100,879
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,778		86,279	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,585,247		1,721,548	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		—		—	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,000		70,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	80,000		70,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	7,685	11,527
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,169		2,463	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	414		274	
	うち、適格引当金不足額	6,754		2,188	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,169		10,148	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	72,831		59,852	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,658,079		1,781,400	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	307,323		277,392	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	216,916		183,187	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	233,590		206,707	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△17,015		△ 23,922	
	うち、土地再評価差額金の額	342		402	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	524,240		460,580	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	0	0
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,754		2,188	
	うち、適格引当金不足額	6,754		2,188	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	6,754		2,188	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	517,485		458,392	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,175,564		2,239,793	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	145,305		136,847	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	27,097		21,669	
	うち、前払年金費用の額	118,207		100,879	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		14,298	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,144,311		11,846,943	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.22%		14.53%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.87%		15.03%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.52%		18.90%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	75,249		61,771	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	128,604		133,015	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	55,573		54,615	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	80,000		70,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	19,999		29,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	320,922		280,807	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年中間期末、平成27年中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	412,315	422,083	
利益剰余金	848,446	896,326	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,585,041	1,642,689	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	1,585,041	1,642,689	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,594	746,362		1a
うち、利益剰余金の額	848,446	896,326		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
無形固定資産	53,348	54,627	
上記に係る税効果	18,756	17,836	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	33,871	36,115	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
前払年金費用	229,583	251,168	
上記に係る税効果	81,823	83,036	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	147,759	168,132		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	223,550	235,539	
再評価に係る繰延税金負債	5,211	4,716	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	18,756	17,836	
前払年金費用の税効果勘案分	81,823	83,036	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△30,564	△56,321	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△144	3,697	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
特定取引資産	373,115	437,857	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	14,323	13,120	
有価証券	15,674,562	15,242,701	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	11,986,006	12,960,358	劣後ローン等を含む
その他資産	864,188	578,678	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	100,260	158,422	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	789,022	608,799	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	75,249	61,771		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	75,249	61,771		72
その他金融機関等（10%超出資）	128,604	152,228		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	19,212		40
Tier2相当額	—	0		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	128,604	133,015		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,000	70,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考
借入金	1,452,987	1,903,248	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	476,000	704,923	
合計	1,928,988	2,608,172	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年中間期末	平成27年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,528	5,625
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,415	5,494
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,463	4,574
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	—	4
ソブリン向けエクスポージャー	69	25
金融機関等向けエクスポージャー	434	418
居住用不動産向けエクスポージャー	163	181
その他リテール向けエクスポージャー	50	45
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	234	244
証券化エクスポージャー ^(注4)	112	131
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,584	1,562
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	270	185
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,044	1,096
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	269	280
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	763	558
CVAリスクに対する所要自己資本の額	122	166
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4	1
合計	8,002	7,915

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
標準的方式	6	6
うち金利リスク	6	6
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	745	797
合計	751	804

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
先進的計測手法	425	458
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	425	458

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
単体総所要自己資本額	8,915	9,477
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,653	7,560
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	116	109
マーケット・リスク相当額	751	804
オペレーショナル・リスク相当額	425	458
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	84	654

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	227,838	134,379	4,194	428,665

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	230,639	123,686	3,891	428,802

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	183,612				543	
中部	3,990	109,549	3,927	367,902		
西日本	12,184					
その他	—					
海外 北米	6,616				27	
欧州	12,587	24,830	267	60,763		
アジア・オセアニア	8,847					
その他	—					
合計	227,838	134,379	4,194	428,665	570	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	182,806				655	
中部	3,734	98,554	3,658	358,437		
西日本	11,594					
その他	—					
海外 北米	8,956				—	
欧州	14,954	25,131	233	70,364		
アジア・オセアニア	8,594					
その他	—					
合計	230,639	123,686	3,891	428,802	655	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	30,403	4,561	344	41,450	160	
卸小売業	12,743	1,128	203	14,596	20	
建設業	1,820	142	7	2,295	7	
金融・保険業	96,675	4,169	3,192	149,254	2	
不動産業	20,107	72	176	21,165	157	
各種サービス業	10,608	616	13	11,766	133	
運輸業	8,496	848	208	10,662	9	
個人	10,918	—	—	14,648	77	
国・地方公共団体	28,232	118,216	—	146,582	0	
その他	7,831	4,623	47	16,240	1	
合計	227,838	134,379	4,194	428,665	570	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	31,783	4,387	359	42,785	408	
卸小売業	13,448	1,100	49	15,231	36	
建設業	1,451	24	10	1,806	7	
金融・保険業	98,545	4,351	2,885	155,734	12	
不動産業	19,567	696	204	20,670	105	
各種サービス業	10,659	776	28	11,884	3	
運輸業	8,457	1,269	231	11,262	2	
個人	11,958	—	—	19,123	77	
国・地方公共団体	26,523	106,214	—	132,797	0	
その他	8,244	4,863	121	17,506	0	
合計	230,639	123,686	3,891	428,802	655	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	97,061	13,783	2,509	159,741
1年超3年以下	30,565	42,141	533	73,240
3年超5年以下	25,823	37,747	613	64,184
5年超7年以下	11,530	18,358	206	30,095
7年超	22,714	22,349	330	45,394
その他 ^(注3)	40,142	—	—	56,009
合計	227,838	134,379	4,194	428,665

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	92,326	20,729	1,431	168,395
1年超3年以下	35,589	33,363	1,074	69,860
3年超5年以下	27,000	34,179	678	61,693
5年超7年以下	11,588	14,182	214	25,750
7年超	25,668	21,231	492	47,612
その他 ^(注3)	38,464	—	—	55,489
合計	230,639	123,686	3,891	428,802

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	20,240	△7,772	31,074	△925
個別貸倒引当金	7,110	△1,697	3,123	△3,425
うち国内 東日本	5,247	△1,282	2,988	△462
中部	2	1	1	△0
西日本	195	59	133	△2,962
その他	—	—	—	—
海外 北米	—	—	—	—
欧州	1,664	△476	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	△0
合計	27,351	△9,469	34,198	△4,351

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	20,240	△7,772	31,074	△925
個別貸倒引当金	7,110	△1,697	3,123	△3,425
うち製造業	5,244	△1,729	1,739	△192
卸小売業	43	△15	36	△2,032
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	105	△19	90	△886
不動産業	628	220	328	△266
各種サービス業	153	△6	74	△5
運輸業	180	△3	—	△172
個人	148	△125	334	210
国・地方公共団体	4	0	8	3
その他	599	△17	510	△83
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	△0
合計	27,351	△9,469	34,198	△4,351

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
製造業	—	—
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	150
不動産業	—	0
各種サービス業	1	—
運輸業	—	—
個人	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	△0
合計	1	150

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	—	76
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	—	76
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	915	635
うちリスク・ウェイト：300%	477	359
リスク・ウェイト：400%	438	276

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	68,900	61,188	7,711	8,152	61.37%	2,708
債務者格付4～9	57,008	50,462	6,546	6,762	61.19%	2,408
債務者格付10～11	3,339	2,880	458	23	61.37%	444
債務者格付12～15	345	326	19	17	61.37%	8

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.87%	—	25.03%
債務者格付4～9	0.68%	35.07%	—	52.74%
債務者格付10～11	9.63%	27.23%	—	117.70%
債務者格付12～15	100.00%	34.52%	30.46%	53.77%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	72,525	63,594	8,931	11,640	44.46%	3,756
債務者格付4～9	61,865	54,626	7,238	9,992	48.85%	2,357
債務者格付10～11	2,731	2,332	399	44	59.13%	372
債務者格付12～15	558	541	17	15	60.39%	8

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.27%	—	24.26%
債務者格付4～9	0.57%	36.11%	—	50.53%
債務者格付10～11	8.91%	27.01%	—	119.64%
債務者格付12～15	100.00%	33.77%	29.70%	53.94%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	186,365	157,959	28,406	—	—	28,406
債務者格付4～9	283	283	—	—	—	—
債務者格付10～11	18	—	18	—	—	18
債務者格付12～15	134	127	6	—	—	6

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.45%	—	0.13%
債務者格付4～9	0.11%	36.31%	—	27.44%
債務者格付10～11	14.23%	16.26%	—	94.13%
債務者格付12～15	100.00%	30.23%	25.92%	57.12%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	181,417	154,731	26,685	0	—	26,685
債務者格付4～9	258	258	—	—	—	—
債務者格付10～11	19	2	17	—	—	17
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.88%	—	0.12%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	23.11%
債務者格付10～11	12.77%	21.98%	—	123.60%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.56%	62.54%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	10,051	9,075	976	—	—	976
債務者格付4～9	6,708	3,311	3,396	25	61.37%	3,381
債務者格付10～11	398	33	364	—	—	364
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成26年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.48%	—	22.17%
債務者格付4～9	0.27%	35.74%	—	30.52%
債務者格付10～11	14.12%	36.46%	—	195.50%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値			
債務者格付1～3	9,672	8,059	1,612	82	60.39%	1,562
債務者格付4～9	8,555	3,930	4,624	95	15.76%	4,609
債務者格付10～11	249	21	228	—	—	228
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.63%	—	22.08%
債務者格付4～9	0.21%	36.51%	—	27.21%
債務者格付10～11	12.77%	37.90%	—	200.95%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成26年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	6,954	0.09%	108.24%
債務者格付4～9	2,996	0.35%	165.20%
債務者格付10～11	92	9.58%	584.74%
債務者格付12～15	3	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,153	0.07%	108.23%
債務者格付4～9	2,831	0.30%	154.08%
債務者格付10～11	63	10.00%	620.07%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	10,585	10,474	110	—	—	110
うち非デフォルト	10,547	10,437	110	—	—	110
デフォルト	37	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	220	202	18	53	14.16%	11
うち非デフォルト	210	191	18	53	14.19%	10
デフォルト	10	10	0	0	9.59%	0
その他リテール（事業性）	1,132	1,105	26	—	—	26
うち非デフォルト	1,094	1,069	25	—	—	25
デフォルト	37	36	1	—	—	1

	平成26年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.66%	40.35%	—	16.12%
うち非デフォルト	14	0.30%	40.35%	—	16.17%
デフォルト	7	100.00%	42.49%	42.49%	—
その他リテール（非事業性）	18	7.86%	35.81%	—	40.52%
うち非デフォルト	12	3.08%	34.86%	—	42.62%
デフォルト	6	100.00%	54.12%	54.12%	—
その他リテール（事業性）	6	4.26%	27.65%	—	23.55%
うち非デフォルト	4	0.93%	27.56%	—	24.37%
デフォルト	2	100.00%	30.29%	30.29%	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	11,648	11,551	97	—	—	97
うち非デフォルト	11,609	11,512	96	—	—	96
デフォルト	39	38	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	194	179	14	39	14.78%	9
うち非デフォルト	182	168	14	39	14.81%	8
デフォルト	11	10	0	0	9.79%	0
その他リテール（事業性）	1,019	996	22	—	—	22
うち非デフォルト	984	961	22	—	—	22
デフォルト	35	35	0	—	—	0

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	39.58%	—	16.30%
うち非デフォルト	14	0.31%	39.57%	—	16.35%
デフォルト	7	100.00%	42.58%	42.58%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.76%	36.46%	—	41.12%
うち非デフォルト	12	3.03%	35.55%	—	43.70%
デフォルト	6	100.00%	50.97%	50.97%	—
その他リテール（事業性）	6	4.27%	27.78%	—	22.85%
うち非デフォルト	4	0.82%	27.67%	—	23.68%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	－	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	－	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	－	－	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	－	－	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	－	－	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	－	－	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	－	－	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	－	－	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	－	－	99	△58
平成26年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成26年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
平成26年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
平成26年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,335	—	3,861	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,330	—	3,858	—
ソブリン向けエクスポージャー	5	—	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,141	4,111
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,194	3,891
うち外国為替関連取引および金関連取引	5,792	6,932
金利関連取引	2,016	1,947
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△3,614	△4,988
担保の額	3,274	1,476
うち預金	—	—
有価証券	155	75
その他	3,119	1,400
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,194	3,891
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成26年中間期末		平成26年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,016	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,478	—	—	—	—
リース料債権証券化	291	—	—	—	—
その他資産証券化	245	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,016	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年中間期末		平成27年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,393	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	873	—	—	—	—
リース料債権証券化	216	—	—	—	—
その他資産証券化	303	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,393	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	4,887		4,139	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	4,375		3,542	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	512		596	
オリジネーター分合計	4,887	—	4,139	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,697	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,697	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,191	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	227	—	—	—	—	—
その他資産証券化	277	—	—	—	—	—
投資家分	7,413	—	15	—	15	
うち住宅ローン証券化	114	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	4,853	—	15	—	15	
その他資産証券化	2,444	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,084	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSponsor	1,084	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	599	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	169	—	—	—	—	—
その他資産証券化	316	—	—	—	—	—
投資家分	11,126	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,088	—	—	—	—	
その他資産証券化	5,038	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,697	—	41	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,697	—	41	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	847	—	10	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	805	—	19	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	11	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	7,413	—	70	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	6,690	—	42	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	588	—	16	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	60	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	74	—	8	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成26年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	15	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,084	—	31	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,084	—	31	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	730	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	259	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	14	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	11,126	—	99	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	10,651	—	80	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	358	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	97	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	19	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末および平成26年中間期、平成27年中間期末および平成27年中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年中間期末、平成27年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
全体	14.5	20.6	2.6	2.6	12.1	17.1	3.6	6.3
金利	4.2	9.7	1.5	2.2	3.3	6.7	0.6	1.6
うち円	1.7	4.3	0.8	1.5	1.1	2.6	0.3	1.1
ドル	1.7	3.7	0.5	0.5	0.8	2.3	0.2	0.3
外国為替	14.6	20.6	1.9	1.9	12.1	16.3	3.6	6.6
株式	1.0	5.4	0.0	0.0	0.3	2.6	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	5.4	—	—	1.7	3.7	—	—	1.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小値は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	173.7	200.7	131.5	131.5	204.9	273.5	121.5	121.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

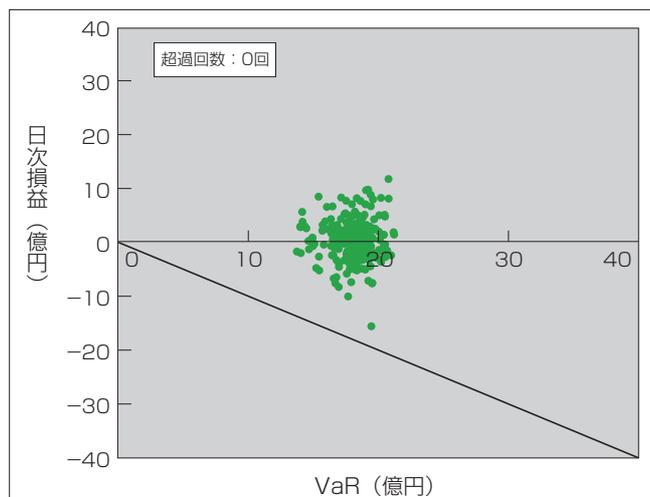
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年中間期、平成27年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

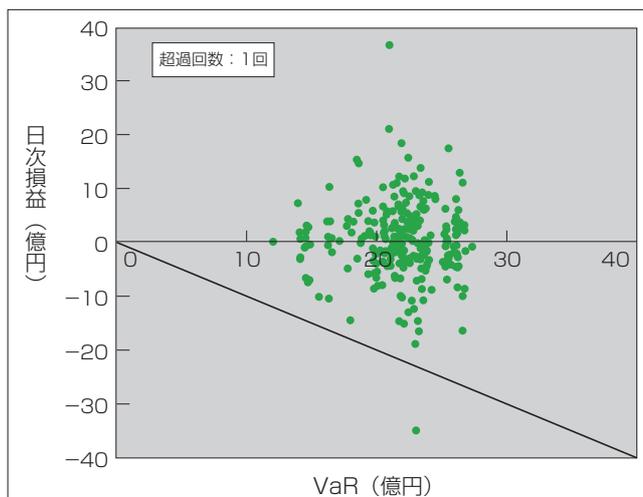
バック・テストの状況

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

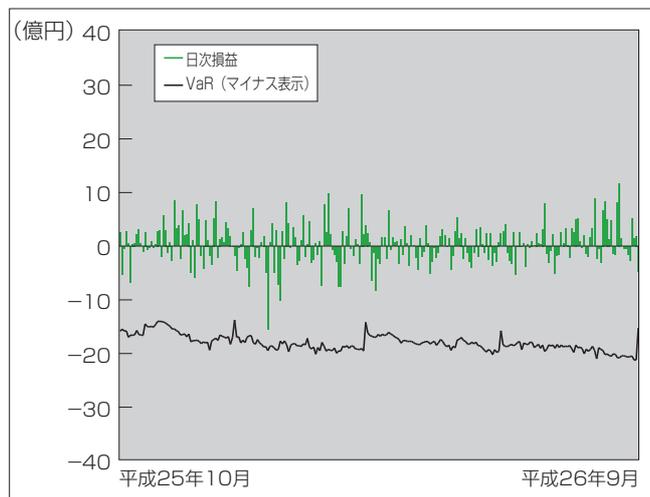
(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

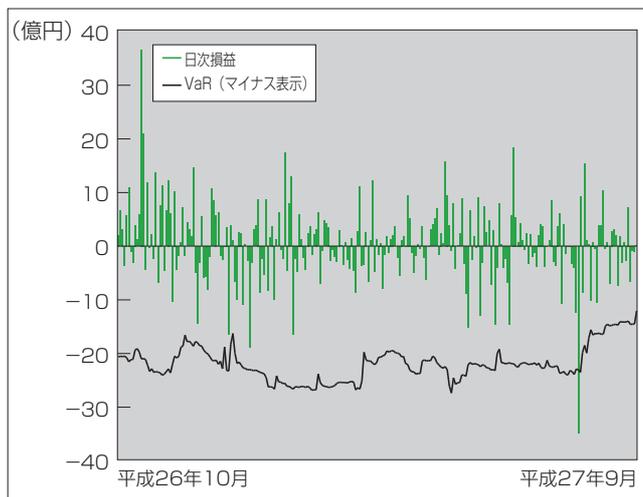
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成25年10月～平成26年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	9,408	9,408	10,074	10,074
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	265	—	230	—
合計	9,674	—	10,304	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	7,314	△547	△136	5,971	△3,003	△1,045

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,308	9,408	4,099	5,162	10,074	4,911

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	1,677	1,099	577	1,291	713

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,451	6,999
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,921	6,572
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	349	282
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	175	140
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	5	4

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成26年中間期末	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末
金利全体	745	850	602	825	630	807	428	553
うち円	218	244	195	198	189	254	130	139
ドル	345	400	289	289	304	391	169	258
ユーロ	378	556	167	545	369	541	225	316
株式	257	286	217	269	361	458	124	138
全体	869	967	717	923	799	960	553	676

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成27年第2四半期		平成27年第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	7,896,513		7,131,281	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,012,154	918,790	9,992,396	917,846
3 うち、安定預金の額	1,182,466	35,474	1,167,780	35,033
4 うち、準安定預金の額	8,829,688	883,316	8,824,616	882,813
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	5,260,243	4,312,096	4,909,851	3,987,571
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,085,272	2,137,125	2,887,465	1,965,185
8 うち、負債性有価証券の額	2,174,971	2,174,971	2,022,385	2,022,385
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	101,012		128,655	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,118,085	712,833	2,112,240	710,047
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	474,529	474,529	468,752	468,752
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,643,556	238,303	1,643,488	241,295
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	168,739	160,171	240,414	193,747
15 偶発事象に係る資金流出額	6,120,238	39,815	6,066,495	39,882
16 資金流出合計額	6,244,717		5,977,748	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	95,128	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,013,262	1,552,930	1,632,065	1,249,353
19 その他資金流入額	586,195	362,290	678,789	417,506
20 資金流入合計額	2,694,585	1,915,220	2,310,854	1,666,859
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	7,896,513		7,131,281	
22 純資金流出額	4,329,497		4,310,890	
23 単体流動性カバレッジ比率	182.3		165.4	
24 平均値計算用データ数	3		3	

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年~
60.0	70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
また、単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

また、当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産	27,404,939	31,456,808
現金・預金	923,878	1,302,030
預託金	162,414	598,944
トレーディング商品	12,998,576	14,616,993
信用取引資産	52,305	300,671
有価証券担保貸付金	11,581,772	13,457,249
短期差入保証金	670,345	893,544
その他流動資産	1,015,645	287,374
固定資産	687,591	651,921
有形固定資産	31,354	36,041
無形固定資産	52,409	92,539
投資その他の資産	603,827	523,341
投資有価証券	578,037	491,630
その他	26,708	33,734
貸倒引当金	△917	△2,024
資産合計	28,092,530	32,108,730
負債の部		
流動負債	25,647,183	29,579,773
トレーディング商品	10,933,330	11,865,439
信用取引負債	30,099	150,189
有価証券担保借入金	11,198,634	12,208,610
短期借入金	1,229,451	1,373,828
その他流動負債	2,255,667	3,981,705
固定負債	1,475,130	1,478,807
社債	1,065,231	971,630
長期借入金	394,645	496,013
その他固定負債	15,253	11,162
特別法上の準備金	1,512	4,100
負債合計	27,123,826	31,062,680
純資産の部		
株主資本	727,560	750,390
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	452,799	452,022
利益剰余金	199,242	222,848
その他の包括利益累計額	13,723	40,393
その他有価証券評価差額金	5,149	1,356
繰延ヘッジ損益	△210	△149
為替換算調整勘定	6,517	36,407
退職給付に係る調整累計額	2,267	2,779
非支配株主持分	227,418	255,265
純資産合計	968,703	1,046,049
負債・純資産合計	28,092,530	32,108,730

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業収益	216,155	265,316
受入手数料	106,996	126,937
トレーディング損益	76,767	97,999
営業投資有価証券等損益	△15	2
その他の商品売買損益	1	—
金融収益	32,406	40,377
金融費用	21,522	19,938
純営業収益	194,632	245,377
販売費・一般管理費	162,864	191,218
営業利益	31,768	54,159
営業外収益	12,351	13,190
営業外費用	1,414	540
経常利益	42,706	66,809
特別利益	8,002	275
特別損失	331	2,833
税金等調整前中間純利益	50,377	64,250
法人税等合計	16,779	22,036
中間純利益	33,597	42,214
非支配株主に帰属する中間純利益	10,129	14,687
親会社株主に帰属する中間純利益	23,468	27,527

3. 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益	33,597	42,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,353	△7,349
繰延ヘッジ損益	△172	△75
為替換算調整勘定	△2,501	7,946
退職給付に係る調整額	△208	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△416
その他の包括利益合計	△4,181	△267
中間包括利益	29,416	41,947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,072	27,421
非支配株主に係る中間包括利益	8,343	14,525

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△5,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419
当中間期変動額				
剰余金の配当			△59,968	△59,968
親会社株主に帰属する中間純利益			23,468	23,468
子会社株式の追加取得		641		641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	641	△36,499	△35,858
当中間期末残高	75,518	452,799	199,242	727,560

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額						△6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当中間期変動額							
剰余金の配当							△59,968
親会社株主に帰属する中間純利益							23,468
子会社株式の追加取得							641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	255	△172	△2,355	△124	△2,395	△48,605	△51,001
当中間期変動額合計	255	△172	△2,355	△124	△2,395	△48,605	△86,859
当中間期末残高	5,149	△210	6,517	2,267	13,723	227,418	968,703

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,777	△11,777
親会社株主に帰属する中間純利益			27,527	27,527
子会社株式の追加取得		△794		△794
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△794	15,750	14,955
当中間期末残高	75,518	452,022	222,848	750,390

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771
当中間期変動額							
剰余金の配当							△11,777
親会社株主に帰属する中間純利益							27,527
子会社株式の追加取得							△794
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,477	△15	7,596	△208	△105	5,427	5,321
当中間期変動額合計	△7,477	△15	7,596	△208	△105	5,427	20,277
当中間期末残高	1,356	△149	36,407	2,779	40,393	255,265	1,046,049

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,134	101,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,176	△17,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,515	91,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,282	3,809
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△210,077	179,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,995	1,149,317
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△36,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	914,918	1,293,116

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産	1,993,261	1,950,727
現金及び預金	19,788	23,551
会員未収金	838,854	867,432
営業貸付金	396,457	330,266
信用保証債務見返	590,888	569,651
繰延税金資産	22,580	27,853
未収入金	224,426	196,812
その他	23,799	24,329
貸倒引当金	△123,533	△89,168
固定資産	159,977	157,593
有形固定資産	32,527	32,273
建物及び構築物	10,301	9,784
器具及び備品	7,482	7,755
土地	14,707	14,706
その他	36	26
無形固定資産	85,180	89,578
投資その他の資産	42,269	35,740
投資有価証券	12,756	13,327
繰延税金資産	22,154	12,027
退職給付に係る資産	539	3,681
その他	7,003	6,890
貸倒引当金	△185	△185
資産合計	2,153,239	2,108,321
負債の部		
流動負債	1,527,756	1,483,717
支払手形	41	44
加盟店未払金	266,590	286,128
信用保証債務	590,888	569,651
短期借入金	114,191	141,500
1年内返済予定の長期借入金	71,536	25,521
コマーシャル・ペーパー	45,998	37,999
未払法人税等	308	360
賞与引当金	3,230	3,321
ポイント引当金	7,201	7,222
預り金	338,380	323,534
その他	89,389	88,434
固定負債	403,236	387,854
長期借入金	348,661	352,351
役員退職慰労引当金	209	215
利息返還損失引当金	45,149	26,299
ギフトカード回収損失引当金	4,154	4,450
退職給付に係る負債	438	436
その他	4,623	4,100
負債合計	1,930,993	1,871,571
純資産の部		
株主資本	222,455	235,880
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△20,399	△6,974
その他の包括利益累計額	△210	869
その他有価証券評価差額金	897	1,234
繰延ヘッジ損益	△1,365	△1,468
為替換算調整勘定	△163	△131
退職給付に係る調整累計額	420	1,235
純資産合計	222,245	236,749
負債純資産合計	2,153,239	2,108,321

2. 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業収益	129,969	131,045
クレジットカード収益	103,864	104,273
カードショッピング	87,159	89,963
カードキャッシング	16,704	14,309
ファイナンス収益	4,387	3,394
信用保証収益	3,511	3,499
その他の収益	17,351	19,045
金融収益	854	831
営業費用	126,222	127,091
販売費及び一般管理費	122,927	125,074
金融費用	3,295	2,017
営業利益	3,746	3,953
営業外収益	143	122
営業外費用	0	0
経常利益	3,889	4,076
特別利益	1,056	39
特別損失	71	153
税金等調整前中間純利益	4,874	3,962
法人税、住民税及び事業税	124	62
法人税等調整額	17	389
親会社株主に帰属する中間純利益	4,732	3,509

3. 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益	4,732	3,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△215
繰延ヘッジ損益	△403	△95
退職給付に係る調整額	△177	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△22
その他の包括利益合計	△407	△475
中間包括利益	4,324	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,324	3,033
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

平成26年中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△25,116	217,738
会計方針の変更による累積的影響額			△14	△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,312	133,542	△25,131	217,723
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,732	4,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,732	4,732
当中間期末残高	109,312	133,542	△20,399	222,455

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,935
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,921
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						4,732
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	177	△403	△4	△177	△407	△407
当中間期変動額合計	177	△403	△4	△177	△407	4,324
当中間期末残高	897	△1,365	△163	420	△210	222,245

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△10,483	232,371
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			3,509	3,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,509	3,509
当中間期末残高	109,312	133,542	△6,974	235,880

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,449	△1,372	△109	1,376	1,344	233,715
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						3,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△215	△95	△22	△141	△475	△475
当中間期変動額合計	△215	△95	△22	△141	△475	3,033
当中間期末残高	1,234	△1,468	△131	1,235	869	236,749

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成26年中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,258	△37,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,097	△12,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,657	49,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,904	△170
現金及び現金同等物の期首残高	16,344	22,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,248	22,701

● 開示項目一覧 (平成27年9月30日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		27
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		28
(2) 各株主の持株数		28
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		28
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~9
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		12
(2) 経常利益又は経常損失		12
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		12
(4) 包括利益		12
(5) 純資産額		12
(6) 総資産額		12
(7) 連結自己資本比率		12
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書		13~15
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		26
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		26
(2) 延滞債権に該当する貸出金		26
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		26
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		26
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		118~151
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項		152、153
5. 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)		24
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		13
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		118

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	70	116
(2) 各株主の持株数	70	116
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	70	116
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~9、57~60	4~9、97~100
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	45	86
(2) 経常利益又は経常損失	45	86
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	45	86
(4) 資本金及び発行済株式の総数	45	86
(5) 純資産額	45	86
(6) 総資産額	45	86
(7) 預金残高	45	86
(8) 貸出金残高	45	86
(9) 有価証券残高	45	86
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	45	86
(11) 従業員数	45	86
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		86
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		86
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		86
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		86

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	57	97
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	57、59	97、99
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	57、58	97、98
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	58	98
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	45	86
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	45	86
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	67	113
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	67	113
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	61	107
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	61	107
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承認見返額	62、66	108、112
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	62	108
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	62	108
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	62	108
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	63	109
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	68	114
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	65	111
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	64	110
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	68	114
ホ 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		101
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		103
(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		102
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		103
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		103
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		104
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		104
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		105
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		104
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		104
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		105
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		106
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6	6
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	46~48	87~89
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	63	109
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	63	109
(2) 延滞債権に該当する貸出金	63	109
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	63	109
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	63	109
3. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		105
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	190~218	256~284
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	219、220	285、286
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	51~53	92~94
(2) 金銭の信託	53	94
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	54~56	95、96
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	63	109
8. 貸出金償却の額	63	109
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	46	87
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	190	256

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~9	4~9
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	30	72
(2) 経常利益又は経常損失	30	72
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	30	72
(4) 包括利益	30	72
(5) 純資産額	30	72
(6) 総資産額	30	72
(7) 連結自己資本比率	30	72
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	31~33	73~75
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	44	85
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	44	85
(2) 延滞債権に該当する貸出金	44	85
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	44	85
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	44	85
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	156~185	222~251
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	186、187	252、253
5. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	42	83
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	31	73
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	156	222

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	105、110
2. 危険債権	64	105、110
3. 要管理債権	64	105、110
4. 正常債権	64	105、110

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成27年9月30日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第3条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	190～193	256～259
定性的な開示事項		
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	194～196	260～262
定量的な開示事項		
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（口及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	197	263
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	197	263
（i）事業法人向けエクスポージャー		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vi）その他リテール向けエクスポージャー		
（3）証券化エクスポージャー	197	263
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	197	263
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	197	263
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	197	263
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条、第4条、第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	197	263
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	197	263
（1）標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	197	263
（2）内部モデル方式	197	263
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	197	263
（1）基礎的手法	197	263
（2）粗利益配分手法	197	263
（3）先進的計測手法	197	263
ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	198	264
2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	198	264
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	198、199	264、265
（1）地域別	198	264
（2）業種別又は取引相手の別	199	265
（3）残存期間別	199	265

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	198、199	264、265
(1) 地域別	198	264
(2) 業種別又は取引相手の別	199	265
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	200	266
(1) 地域別	200	266
(2) 業種別又は取引相手の別	200	266
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	200	266
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	200	266
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	201	267
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	201～203	267～269
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	203	269
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	204	270
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	205、206	271、272
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	205、206	271、272
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	207	273

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	207	273
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	207	273
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	207	273
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	207	273
ホ 担保の種類別の額	207	273
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	207	273
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	207	273
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	207	273
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	208	274
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	208	274
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	209	275
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	209	275
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	209	275
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	210、211	276、277
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	212、213	278、279
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	210、211	276、277
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	210、211	276、277
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	211	277
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	214	280
ロ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	210、211	276、277
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	212、213	278、279
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	210、211	276、277
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	214	280

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
八 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	214	280
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	214	280
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	214	280
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	214	280
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	214	280
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	214	280
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	214	280
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	214	280
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	214	280
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	214	280
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	214	280
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	214	280
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	214	280
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	214	280
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	215	281
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	215	281
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	215	281
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	216	282
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	217	283
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	217	283
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	217	283
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	217	283
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	217	283
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	217	283
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	201、203	267、269
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	218	284
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	218	284

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	196	262

平成26年金融庁告示第7号 第5条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	157~160	223~226

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	156	222
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	156	222
ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	156	222
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	156	222
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	156	222
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	161~163	227~229

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	156	222
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	164	230
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	164	230
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	164	230
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	164	230
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	164	230
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	164	230
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	164	230
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	164	230
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	164	230
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	164	230
(2) 内部モデル方式	164	230

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	164	230
(1) 基礎的手法	164	230
(2) 粗利益配分手法	164	230
(3) 先進的計測手法	164	230
ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第3項第7号において同じ。）	165	231
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	165	231
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	165、166	231、232
(1) 地域別	165	231
(2) 業種別又は取引相手の別	166	232
(3) 残存期間別	166	232
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	165、166	231、232
(1) 地域別	165	231
(2) 業種別又は取引相手の別	166	232
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	167	233
(1) 地域別	167	233
(2) 業種別又は取引相手の別	167	233
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	167	233
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	167	233
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	168	234
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	168～170	234～236
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	170	236
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	171	237
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	172	238
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	172	238

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	173	239
(1) 適格金融資産担保	173	239
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	173	239
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	173	239
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	173	239
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	173	239
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	173	239
ホ 担保の種類別の額	173	239
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	173	239
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	173	239
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	173	239
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	174	240
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	174	240
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な原資産の種類別の内訳	175	241
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	175	241
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	175	241
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	176、177	242、243
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178、179	244、245
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	176、177	242、243
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	176、177	242、243
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	177	243
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	180	246

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
□ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	176, 177	242, 243
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178, 179	244, 245
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	176, 177	242, 243
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	180	246
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	180	246
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	180	246
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	180	246
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	180	246
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180	246
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180	246
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	180	246
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	180	246
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	180	246
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	180	246
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
ニ 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180	246
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180	246
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	180	246
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	180	246

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	181	247
ロ 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	181	247
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	181	247
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	182	248
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	183	249
(1) 上場株式等エクスポージャー	183	249
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	183	249
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	183	249
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	183	249
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	183	249
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	168、170	234、236
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	184	250
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	184	250
連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	185	251
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	—

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	163	229

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本の構成に関する開示事項		119~123
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因		118
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容		118
ハ 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		118
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		118
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要		118
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明		124~126
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		118
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		127
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳		127
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）		127
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー		127
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		127
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		127
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		127
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第15条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額		127
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額		127
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）		127
(2) 内部モデル方式		127
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額		127
(1) 基礎的手法		127
(2) 粗利益配分手法		127
(3) 先進的計測手法		127
ヘ 連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）		128
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類の内訳		130

□	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	130、131
	(1) 地域別	130
	(2) 業種別又は取引相手の別	131
	(3) 残存期間別	131
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	130、131
	(1) 地域別	130
	(2) 業種別又は取引相手の別	131
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	132
	(1) 地域別	132
	(2) 業種別又は取引相手の別	132
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	132
へ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	132
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	133
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	133～135
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	135
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	136
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	137
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	137
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	138
	(1) 適格金融資産担保	138
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	138

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	138
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	138
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	138
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	138
ホ 担保の種類別の額	138
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	138
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	138
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	138
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	139、140
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	139、140
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	141
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	140
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	140
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	141、142
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	143、144
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	141、142
(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	141、142
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	142
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	145
ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	141、142
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	143、144
(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	141、142
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	145
ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	145

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	145
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	145
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	145
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	145
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	145
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	145
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	145
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	145
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	145
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	145
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	145
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	145
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	145
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	147
ロ 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	147
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	147
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	148
8. 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	149
(1) 上場株式等エクスポージャー	149
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	149
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	149
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	149
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	149
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	133、135
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	150
10. 銀行動定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	150

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	151
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本調達手段に関する契約内容	126
------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第3条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定性的開示事項		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	219	285
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	219	285
3. 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	220	286
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	220	286

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的開示事項	219	285

平成27年金融庁告示第7号 第5条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定性的開示事項		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	186	252
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	186	252
3. 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	187	253
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	187	253

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
定量的開示事項	186	252

平成27年金融庁告示第7号 第8条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	152
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	152
3. 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	153
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	153

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
定量的開示事項	152

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成27年12月末現在)</small>	A2(Moody's)、A(S&P)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	http://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成27年12月末現在)</small>	A1(Moody's)、A+(S&P)、A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	http://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成27年12月末現在)</small>	A1(Moody's)、A+(S&P)、A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	http://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成27年12月末現在)</small>	A3(Moody's)、A(S&P)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成27年12月末現在)</small>	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成27年12月末現在)</small>	A3(Moody's)、A(S&P)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話：03(3240)8111(代表)

URL：<http://www.mufg.jp/>

2016年1月発行

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。

